

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和6年04月30日(火)

本日の記者発表及び令和6年5月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年3月分及び令和5年度分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	令和6年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況(令和6年3月末現在)及び令和6年3月大学等卒業者の就職内定状況(令和6年4月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 山梨県内の高等学校(50校)及び大学等(30校)について集計した内容を公表します。

3	山梨県内の令和5年労働災害発生状況(確定値)について	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 山梨県内における令和5年の労働災害発生状況(確定値)を取りまとめました。
～死傷者数は299人減少(新型コロナウイルス感染症除き3人増)、死亡者は前年比2名増加し7人～

4	職場における熱中症の予防対策の徹底について ～これまでの発生状況と令和6年の取組～	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 山梨県内における令和5年の熱中症による労働災害発生状況を取りまとめました。
職場での熱中症による被災労働者は66人。(前年より21人増加し過去最多)
このうち休業4日以上の子災労働者は7人。(前年より6人増加)
山梨労働局では、本年も労働災害防止団体等と連携して「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、全ての職場において、基本的な熱中症予防対策を講ずるよう広く呼びかけることとしています。

II 今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和6年4月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和6年5月31日(金) 午前10時30分から 山梨労働局 1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。QRコードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和6年5月31日(金)10:30～】

山梨労働局発表
令和6年4月30日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 望月重一
地方労働市場情報官 日向和也
電話 055-225-2857 (内線402・407)

山梨県の労働市場の動き（令和6年3月分）

- 有効求人倍率（季節調整値）は**1.28倍**で、前月に比べて0.02ポイント上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）は**2.37倍**で、前月に比べて0.30ポイント上昇。
- 正社員有効求人倍率は**0.94倍**で、前年同月に比べて0.03ポイント上昇。

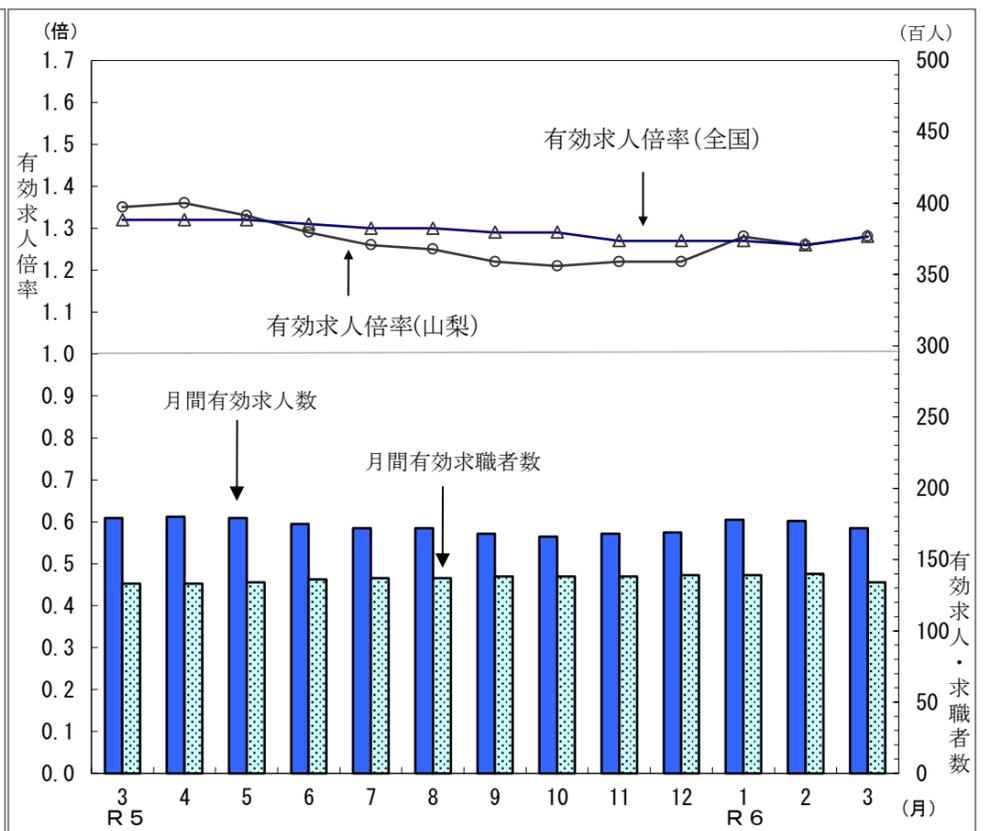
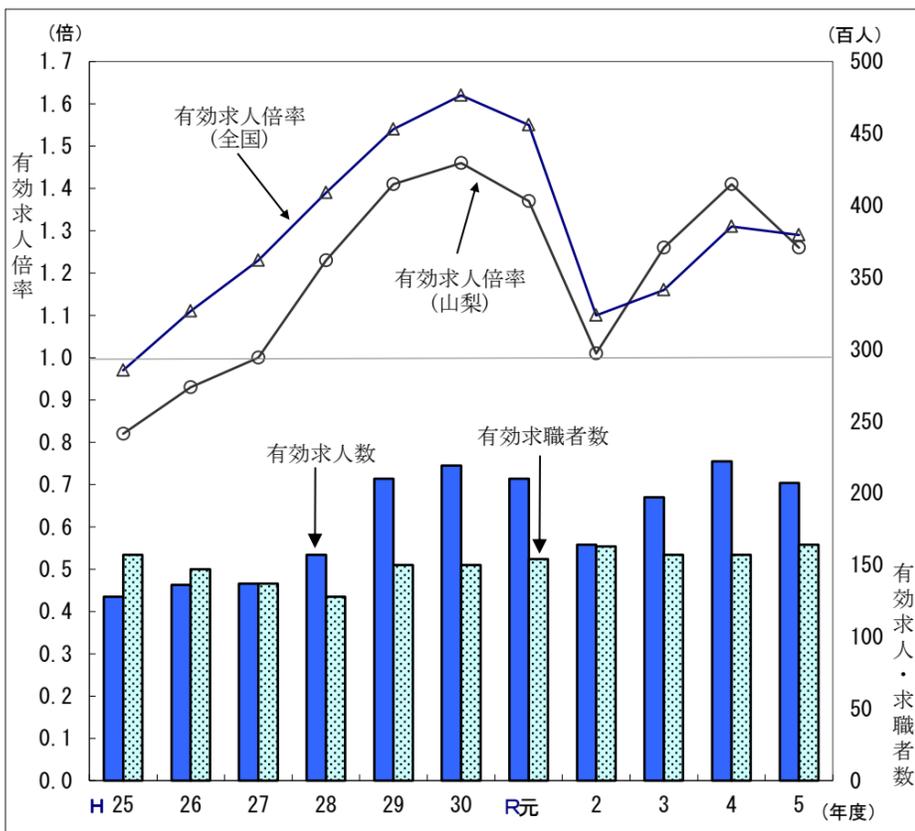
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,164人となり、前月に比べ▲2.8%(502人)減少し、有効求職者（同値）は13,393人で前月に比べ▲4.6%(639人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

新規求人（原数値）は6,125人となり、前年同月と比較すると▲8.3%(557人)減少しました。

これを主な産業別でみると、情報通信業13.2%(9人)、卸売業,小売業17.4%(121人)、学術研究,専門・技術サービス業10.3%(12人)、生活関連サービス業,娯楽業28.2%(96人)、サービス業6.5%(59人)は増加しましたが、建設業▲11.6%(60人)、製造業▲18.4%(173人)、運輸業,郵便業▲27.9%(84人)、宿泊業,飲食サービス業▲36.8%(256人)、教育,学習支援業▲22.3%(29人)、医療,福祉▲6.5%(93人)は減少しました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,769人となり、前年同月と比較すると▲15.9%(524人)減少しました。そのうちパートタイムは1,174人で▲7.8%(100人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は285人で▲19.0%(67人)減少し、自己都合離職者は1,021人で▲9.2%(103人)減少しました。（※4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
県	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26
全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29

有効求人倍率（季節調整値）

月	R5 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R6 1	2	3
県	1.35	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22	1.28	1.26	1.28
全国	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。
 4. ▲は減少である。
 5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。
 6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
 詳しくは以下の資料 https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_k) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:パート)								
項目	年月	6年3月	6年2月 (前月)	5年3月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	14,120	14,150	14,089	-	-	0.2	31
	季節調整値	13,393	14,032	13,302	▲ 4.6	▲ 639	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,769	2,974	3,293	-	-	▲ 15.9	▲ 524
	季節調整値	2,558	2,806	2,922	▲ 8.8	▲ 248	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,995	18,468	18,957	-	-	▲ 5.1	▲ 962
	季節調整値	17,164	17,666	17,940	▲ 2.8	▲ 502	-	-
4	新規求人数(人)	6,125	5,976	6,682	-	-	▲ 8.3	▲ 557
	季節調整値	6,054	5,806	6,038	4.3	248	-	-
5	就職件数(件)	1,305	1,121	1,651	-	-	▲ 21.0	▲ 346
6	紹介件数(件)	3,023	3,237	3,632	-	-	▲ 16.8	▲ 609
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.27	1.31	1.35	-	-	-	▲ 0.08
	季節調整値	1.28	1.26	1.35	-	0.02	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.21	2.01	2.03	-	-	-	0.18
	季節調整値	2.37	2.07	2.07	-	0.30	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	47.1	37.7	50.1	-	-	▲ 3.0
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	21.3	18.8	24.7	-	-	▲ 3.4

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率 (就職件数/新規求職者数)%		
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和5年 3月	1.35	0.91	8,279	7,555	3,293	2,007	1,286	60.9	39.1	6,682	2,766	3,916	41.4	58.6	1,651	463	1,188	28.0	72.0	50.1	23.1	92.4
4月	1.36	0.92	8,077	7,404	3,638	2,043	1,595	56.2	43.8	6,411	2,429	3,982	37.9	62.1	941	350	591	37.2	62.8	25.9	17.1	37.1
5月	1.33	0.89	8,090	7,238	3,008	1,713	1,295	56.9	43.1	5,827	2,275	3,552	39.0	61.0	967	314	653	32.5	67.5	32.1	18.3	50.4
6月	1.29	0.92	7,984	7,359	2,834	1,705	1,129	60.2	39.8	6,263	2,782	3,481	44.4	55.6	957	322	635	33.6	66.4	33.8	18.9	56.2
7月	1.26	0.92	7,802	7,160	2,518	1,561	957	62.0	39.8	5,505	2,128	3,377	38.7	61.3	838	364	474	43.4	56.6	33.3	23.3	49.5
8月	1.25	0.91	7,804	7,135	2,660	1,636	1,024	61.5	38.5	5,650	2,381	3,269	42.1	57.9	809	318	491	39.3	60.7	30.4	19.4	47.9
9月	1.22	0.91	7,819	7,130	2,756	1,649	1,107	59.8	40.2	6,152	2,722	3,430	44.2	55.8	863	312	551	36.2	63.8	31.3	18.9	49.8
10月	1.21	0.94	7,807	7,320	2,930	1,671	1,259	57.0	43.0	5,730	2,405	3,325	42.0	58.0	948	389	559	41.0	59.0	32.4	23.3	44.4
11月	1.22	0.96	7,571	7,251	2,510	1,485	1,025	59.2	40.8	5,445	2,250	3,195	41.3	58.7	844	332	512	39.3	60.7	33.6	22.4	50.0
12月	1.22	0.96	7,309	7,011	2,206	1,374	832	62.3	37.7	5,912	2,463	3,449	41.7	58.3	781	322	459	41.2	58.8	35.4	23.4	55.2
令和6年 1月	1.28	0.93	7,719	7,147	3,556	2,058	1,498	57.9	42.1	7,242	2,527	4,715	34.9	65.1	692	240	452	34.7	65.3	19.5	11.7	30.2
2月	1.26	0.92	8,059	7,435	2,974	1,753	1,221	58.9	41.1	5,976	2,488	3,488	41.6	58.4	1,121	336	785	30.0	70.0	37.7	19.2	64.3
3月	1.28	0.94	7,992	7,549	2,769	1,592	1,177	57.5	42.5	6,125	2,627	3,498	42.9	57.1	1,305	409	896	31.3	68.7	47.1	25.7	76.1
前年同月比 (率・差)	0.02	0.03	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 15.9	▲ 20.7	▲ 8.5	▲ 3.4	3.4	▲ 8.3	▲ 5.0	▲ 10.7	1.5	▲ 1.5	▲ 21.0	▲ 11.7	▲ 24.6	3.3	▲ 3.3	▲ 3.0	2.6	▲ 16.3

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和6年3月の新規求人数(原数値)は6,125人となり、前年同月比で見ると、▲8.3%(557人)減少となりました。

主な産業別で見ると、同比で情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業は増加となりました。一方、建設業、製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比▲18.4%(173人)減少となりました。その中で主力の金属製品製造業12.2%(5人)、生産用機械器具製造業23.8%(19人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業66.7%(20人)、電気機械器具製造業4.4%(4人)、輸送用機械器具製造業32.5%(13人)は増加となりましたが、食料品製造業▲42.0%(74人)、はん用機械器具製造業▲31.8%(21人)、業務用機械器具製造業▲49.2%(29人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R6.3	前年同月数 (R5.3)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		97	(132)	▲ 26.5	▲ 35
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		0	(0)	-	0
D 建設業(06~08)		456	(516)	▲ 11.6	▲ 60
(06 総合工事業)		283	(291)	▲ 2.7	▲ 8
E 製造業(09~32)		769	(942)	▲ 18.4	▲ 173
09 食料品製造業		102	(176)	▲ 42.0	▲ 74
10 飲料・たばこ・飼料製造業		41	(42)	▲ 2.4	▲ 1
11 繊維工業		19	(30)	▲ 36.7	▲ 11
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		2	(7)	▲ 71.4	▲ 5
13 家具・装備品製造業		3	(6)	▲ 50.0	▲ 3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		21	(18)	16.7	3
15 印刷・同関連業		18	(10)	80.0	8
16 化学工業		10	(51)	▲ 80.4	▲ 41
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		30	(55)	▲ 45.5	▲ 25
19 ゴム製品製造業		1	(2)	▲ 50.0	▲ 1
21 窯業・土石製品製造業		27	(16)	68.8	11
22 鉄鋼業		10	(10)	0.0	0
23 非鉄金属製造業		7	(15)	▲ 53.3	▲ 8
24 金属製品製造業		46	(41)	12.2	5
25 はん用機械器具製造業		45	(66)	▲ 31.8	▲ 21
26 生産用機械器具製造業		99	(80)	23.8	19
27 業務用機械器具製造業		30	(59)	▲ 49.2	▲ 29
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		50	(30)	66.7	20
29 電気機械器具製造業		94	(90)	4.4	4
30 情報通信機械器具製造業		17	(22)	▲ 22.7	▲ 5
31 輸送用機械器具製造業		53	(40)	32.5	13
20,32 その他の製造業		44	(76)	▲ 42.1	▲ 32
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		4	(6)	▲ 33.3	▲ 2
G 情報通信業(37~41)		77	(68)	13.2	9
H 運輸業,郵便業(42~49)		217	(301)	▲ 27.9	▲ 84
I 卸売業,小売業(50~61)		816	(695)	17.4	121
J 金融業,保険業(62~67)		25	(14)	78.6	11
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		65	(82)	▲ 20.7	▲ 17
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		128	(116)	10.3	12
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		439	(695)	▲ 36.8	▲ 256
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		436	(340)	28.2	96
O 教育,学習支援業(81,82)		101	(130)	▲ 22.3	▲ 29
P 医療,福祉(83~85)		1,331	(1,424)	▲ 6.5	▲ 93
Q 複合サービス事業(86,87)		28	(57)	▲ 50.9	▲ 29
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		970	(911)	6.5	59
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		166	(253)	▲ 34.4	▲ 87
合計		6,125	(6,682)	▲ 8.3	▲ 557
29人以下		3,816	(4,139)	▲ 7.8	▲ 323
30~99人		1,656	(1,871)	▲ 11.5	▲ 215
100~299人		505	(468)	7.9	37
300~499人		81	(91)	▲ 11.0	▲ 10
500~999人		49	(92)	▲ 46.7	▲ 43
1,000人以上		18	(21)	▲ 14.3	▲ 3

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(62.3%)、30~99人(27.0%)、100~299人(8.2%)、300~499人(1.3%)、500~999人(0.8%)、1,000人以上(0.3%)です。

求 職 の 動 向

■令和6年3月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,769人(原数値)となり、前年同月比で▲15.9%(524人)減少しました。そのうち、パートタイムは1,174人で▲7.8%(100人)減少しました。

また、在職者については▲17.9%(241人)減の1,103人となり、離職者においては▲12.4%(199人)減の1,411人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲19.0%(67人)減の285人となり、自己都合離職者は▲9.2%(103人)減の1,021人となりました。新規求職者数を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲20.7%(307人)減の1,176人となり、45歳以上は▲12.0%(217人)減の1,593人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム		在職者	離職者	無業者		44歳以下	45歳以上	45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上
			事業主 都合	自 己 都合							
H28年度	▲ 6.0 (▲0.9)	1.5	▲ 9.2	▲ 15.3	▲ 7.0	▲ 11.3	▲ 7.9	▲ 3.3	43.3	▲ 0.1	11.9
H29年度	▲ 4.0 (▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4 (1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7 (6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5 (▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9 (▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R 4 年度	▲ 0.4 (1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R 5 年度	▲ 1.5 (0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R5. 3	▲ 3.7 (▲9.1)	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 3.0	0.0	▲ 8.6	▲ 6.8	▲ 1.0	55.0	▲ 2.6	▲ 4.5
	3,293 (1,274)	1,344	1,610	352	1,124	339	1,483	1,810	-	1,143	509
4	▲ 0.3 (▲5.7)	▲ 1.6	▲ 0.2	10.0	▲ 0.1	2.5	▲ 4.8	3.1	58.8	▲ 2.2	▲ 8.7
5	1.6 (3.4)	▲ 4.2	5.7	30.9	2.2	▲ 3.3	▲ 6.3	8.1	58.2	9.4	0.4
6	0.5 (1.0)	▲ 0.5	3.3	7.9	3.3	▲ 10.3	▲ 7.2	7.7	55.4	4.5	0.0
7	▲ 0.4 (5.5)	▲ 3.0	2.3	9.1	▲ 0.2	▲ 8.2	▲ 6.3	4.9	54.8	10.1	7.8
8	▲ 2.4 (▲3.1)	▲ 8.8	1.5	16.6	▲ 1.8	1.8	▲ 6.4	1.3	54.4	1.5	▲ 0.8
9	▲ 1.7 (▲1.7)	▲ 6.7	4.4	32.6	0.9	▲ 15.5	▲ 7.3	3.4	54.4	3.1	1.0
10	3.6 (13.1)	▲ 3.2	6.4	▲ 0.9	7.9	11.1	▲ 1.8	8.8	54.1	7.9	14.3
11	0.2 (1.7)	▲ 8.0	7.3	22.5	5.8	▲ 6.0	▲ 7.1	7.1	54.9	12.2	5.5
12	4.0 (3.9)	8.2	1.7	19.6	▲ 1.5	▲ 0.6	0.3	7.0	56.8	6.2	13.2
R6. 1	3.3 (7.2)	4.2	2.2	7.2	▲ 2.6	7.0	▲ 3.1	8.4	59.1	12.5	6.9
2	▲ 7.0 (▲2.6)	▲ 11.4	▲ 1.4	18.1	▲ 6.3	▲ 13.3	▲ 7.0	▲ 7.1	57.3	▲ 4.5	▲ 5.4
	2,974 (1,217)	1,309	1,436	327	990	229	1,269	1,705	-	1,092	477
R6. 3	▲ 15.9 (▲7.8)	▲ 17.9	▲ 12.4	▲ 19.0	▲ 9.2	▲ 24.8	▲ 20.7	▲ 12.0	57.5	▲ 7.9	▲ 4.3
	2,769 (1,174)	1,103	1,411	285	1,021	255	1,176	1,593	-	1,053	487
前年同月差	▲ 524 (▲100)	▲ 241	▲ 199	▲ 67	▲ 103	▲ 84	▲ 307	▲ 217	-	▲ 90	▲ 22

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。
一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和6年3月

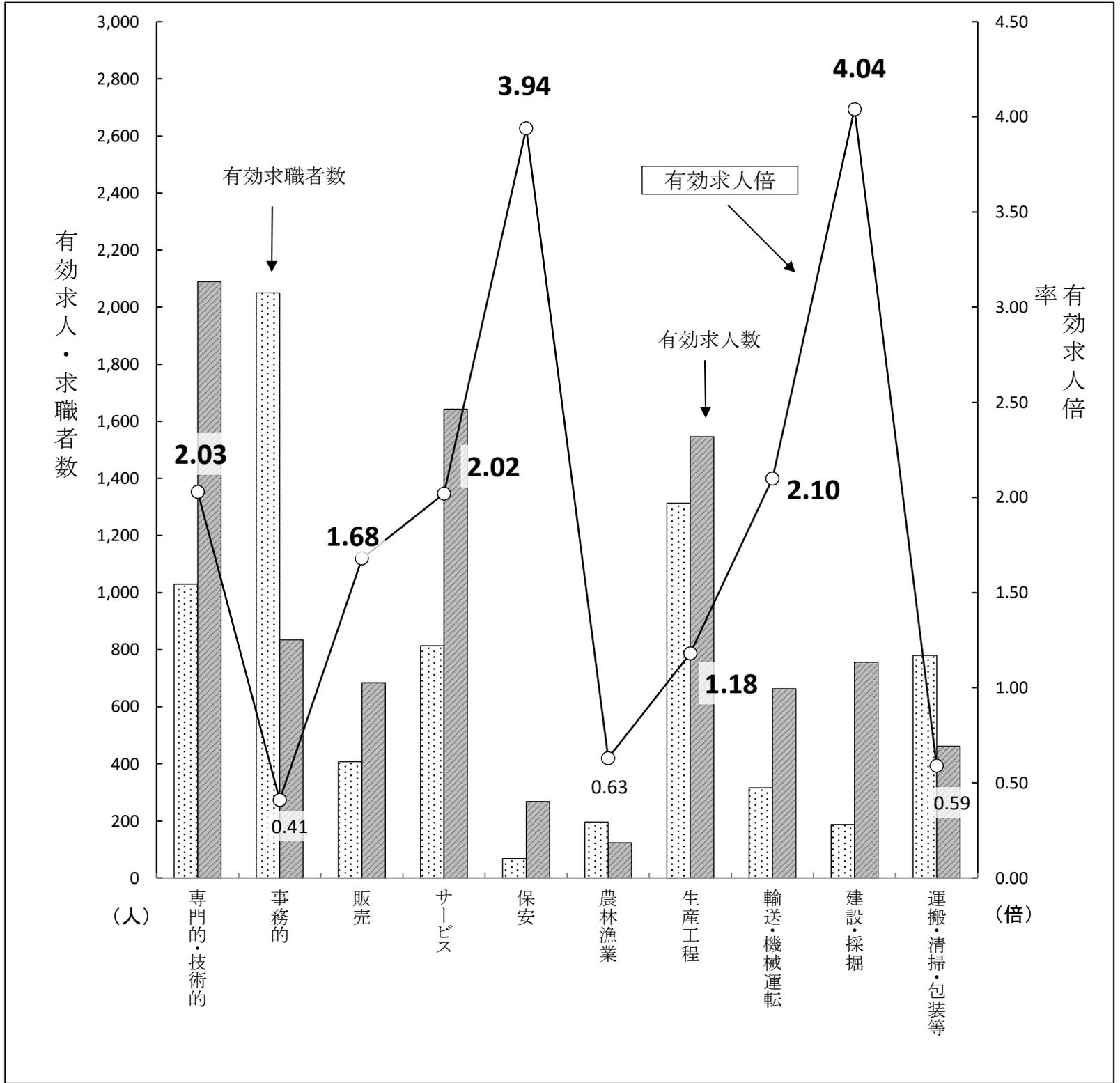
項目 職業別		有効求職			有効求人	有効求人 倍率
		計	男	女		
実 数 (人)	合計	7,992	4,558	3,429	9,098	1.14
	A 管理的職業	19	19	0	28	1.47
	B 専門的・技術的職業	1,029	487	541	2,090	2.03
	C 事務的職業	2,050	612	1,436	835	0.41
	D 販売の職業	407	239	168	684	1.68
	E サービスの職業	814	375	439	1,643	2.02
	F 保安の職業	68	64	4	268	3.94
	G 農林漁業の職業	196	162	34	123	0.63
	H 生産工程の職業	1,313	936	377	1,546	1.18
	I 輸送・機械運転の職業	316	299	16	663	2.10
	J 建設・採掘の職業	187	187	0	756	4.04
	K 運搬・清掃・包装等の職業	780	584	195	462	0.59
	分類不能	813	594	219	0	0.00
構 成 比 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	A 管理的職業	0.2	0.4	0.0	0.3	-
	B 専門的・技術的職業	12.9	10.7	15.8	23.0	-
	C 事務的職業	25.7	13.4	41.9	9.2	-
	D 販売の職業	5.1	5.2	4.9	7.5	-
	E サービスの職業	10.2	8.2	12.8	18.1	-
	F 保安の職業	0.9	1.4	0.1	2.9	-
	G 農林漁業の職業	2.5	3.6	1.0	1.4	-
	H 生産工程の職業	16.4	20.5	11.0	17.0	-
	I 輸送・機械運転の職業	4.0	6.6	0.5	7.3	-
	J 建設・採掘の職業	2.3	4.1	0.0	8.3	-
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.8	12.8	5.7	5.1	-
	分類不能	10.2	13.0	6.4	0.0	-

- (注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
 ② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。
 ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
 専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和6年3月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,090	835	684	1,643	268	123	1,546	663	756	462	9,098
有効求職者数	1,029	2,050	407	814	68	196	1,313	316	187	780	7,992
有効求人倍率	2.03	0.41	1.68	2.02	3.94	0.63	1.18	2.10	4.04	0.59	1.14

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和5年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成28年度	30 (▲ 40.0)	497 (▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1,163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	801 (13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令 和 4 年 度	4月	3 (50.0)	26 (23.8)	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (▲ 50.0)	7 (▲ 73.1)	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (33.3)	78 (30.0)	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (▲ 66.7)	8 (▲ 77.8)	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 (66.7)	63 (80.0)	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 (▲ 50.0)	24 (▲ 42.9)	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 (150.0)	70 (337.5)	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4 (▲ 20.0)	32 (▲ 64.8)	3	19	1	13	3	0	1	0	30
	12月	4 (100.0)	43 (72.0)	4	43	0	0	3	1	0	0	21
	1月	6 (-)	106 (-)	6	106	0	0	5	1	0	0	86
2月	3 (▲ 25.0)	132 (20.0)	3	132	0	0	0	0	3	0	93	
3月	7 (600.0)	115 (784.6)	6	78	1	37	4	1	2	0	79	
令 和 5 年 度	4月	5 (66.7)	109 (319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (100.0)	24 (242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (▲ 50.0)	22 (▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (700.0)	176 (2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (20.0)	68 (7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (100.0)	81 (237.5)	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (▲ 20.0)	68 (▲ 2.9)	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4 (0.0)	53 (65.6)	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 86.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4 (▲ 33.3)	53 (▲ 50.0)	4	53	0	0	4	0	0	0	42
2月	3 (0.0)	88 (▲ 33.3)	3	88	0	0	1	1	1	0	48	
3月	3 (▲ 57.1)	53 (▲ 53.9)	3	53	0	0	2	1	0	0	49	

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和5年度の数値は、令和6年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和4年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は4件(57.1%)、企業整備人員は62人(53.9%)減少となりました。
企業整備人員53人のうち、男性が40人(75.5%)、女性が13人(24.5%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は49人(92.5%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況 事業所数		9 被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
	年度																	
27年度	13,646	1.3	206,284	1.7	39,873	▲ 1.0	35,714	▲ 2.8	2,828	▲ 30.1	23,129	▲ 3.6	82	5,012	1.8	28,920	2.3	
28年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9	
令和4年度	4月	14,997	1.8	226,125	1.0	6,933	16.8	6,640	▲ 3.6	269	▲ 26.7	4,260	▲ 1.2	78	5,333	0.9	31,538	▲ 0.4
	5月	15,002	1.7	227,988	0.7	4,695	▲ 6.6	2,822	11.1	121	▲ 17.7	1,767	11.0	78	5,308	0.6	31,675	0.6
	6月	15,025	1.6	228,720	0.6	3,475	1.3	2,729	3.3	153	24.4	1,702	7.9	78	5,313	0.5	31,834	0.4
	7月	15,031	1.4	228,919	0.6	2,952	9.0	2,780	6.1	119	▲ 15.6	1,717	1.7	78	5,318	0.3	31,970	0.5
	8月	15,054	1.4	228,982	0.7	2,586	9.3	2,653	4.0	127	6.7	1,670	6.2	78	5,332	0.4	31,963	0.4
	9月	14,974	1.1	229,009	0.8	2,526	1.9	2,715	3.3	124	14.8	1,695	4.0	78	5,315	0.2	31,957	0.4
	10月	14,990	1.0	228,728	0.8	3,227	26.4	3,463	13.9	142	▲ 9.6	1,986	9.6	78	5,321	0.3	31,853	0.1
	11月	15,010	1.0	228,835	0.8	2,732	12.5	2,603	13.7	114	40.7	1,599	13.6	78	5,328	0.3	31,847	0.1
	12月	15,025	1.0	228,500	0.8	2,349	11.1	2,663	7.4	126	▲ 0.8	1,680	7.9	78	5,331	0.3	31,795	0.5
	1月	15,056	0.9	227,669	0.8	2,227	▲ 2.4	3,029	3.1	137	48.9	2,125	16.1	78	5,342	0.5	31,728	0.5
	2月	15,086	1.0	227,410	0.7	2,161	▲ 4.6	2,403	6.0	164	56.2	1,647	11.7	78	5,355	0.6	31,743	0.8
	3月	15,106	0.9	227,046	0.6	2,673	3.3	3,024	11.2	249	87.2	2,045	14.6	78	5,367	0.7	31,724	0.7
	令和5年度	4月	15,101	0.7	226,644	0.2	6,600	▲ 4.8	6,993	5.3	608	126.0	4,696	10.2	78	5,342	0.2	31,742
5月		15,112	0.7	228,053	0.0	4,555	▲ 3.0	3,148	11.6	184	52.1	2,101	18.9	78	5,340	0.6	31,682	0.0
6月		15,124	0.7	228,586	▲ 0.1	3,292	▲ 5.3	2,938	7.7	156	2.0	1,801	5.8	78	5,345	0.6	31,794	▲ 0.1
7月		15,134	0.7	228,541	▲ 0.2	2,878	▲ 2.5	3,080	10.8	162	36.1	1,976	15.1	78	5,347	0.5	31,788	▲ 0.6
8月		15,154	0.7	228,268	▲ 0.3	2,615	1.1	2,929	10.4	241	89.8	1,776	6.3	78	5,350	0.3	31,830	▲ 0.4
9月		15,088	0.8	228,238	▲ 0.3	2,678	6.0	2,742	1.0	169	36.3	1,862	9.9	78	5,344	0.5	31,930	▲ 0.1
10月		15,112	0.8	227,881	▲ 0.4	2,858	▲ 11.4	3,230	▲ 6.7	194	36.6	1,972	▲ 0.7	78	5,350	0.5	31,976	0.4
11月		15,131	0.8	228,015	▲ 0.4	2,603	▲ 4.7	2,337	▲ 10.2	149	30.7	1,600	0.1	78	5,358	0.6	32,051	0.6
12月		15,167	0.9	228,083	▲ 0.2	2,208	▲ 6.0	2,122	▲ 20.3	113	▲ 10.3	1,397	▲ 16.8	78	5,369	0.7	32,056	0.8
1月		15,185	0.9	227,379	▲ 0.1	2,190	▲ 1.7	3,142	3.7	188	37.2	2,083	▲ 2.0	78	5,376	0.6	31,961	0.7
2月	15,212	0.8	227,400	▲ 0.0	2,426	12.3	2,393	▲ 0.4	124	▲ 24.4	1,607	▲ 2.4	78	5,384	0.5	32,006	0.8	
3月	15,224	0.8	227,329	0.1	2,669	▲ 0.1	2,738	▲ 9.5	153	▲ 38.6	1,845	▲ 9.8	78	5,389	0.4	32,012	0.9	

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目 年度	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	対前年増減率	対前年増減率	受給者 実人員	対前年増減率	一般被保険者 (基本手当)		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		対前年増減率			
					支給金額	受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額					
26年度	9,752	▲ 2.7	8,135	▲ 2.4	3,081	▲ 9.8	4,511,754	1,360	291,134	341	63,272	2,532	877,385	91	11,573	8,573,469	▲ 2.0	
27年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7	
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2	
令和4年度	4月	920	▲ 8.0	497	▲ 13.4	2,026	▲ 17.4	246,884	335	71,789	3	540	62	26,390	1	175	669,024	▲ 16.4
	5月	786	2.9	632	▲ 17.0	2,076	▲ 19.8	248,797	466	105,568	4	923	148	61,395	4	702	846,934	0.5
	6月	660	0.2	602	3.1	2,344	▲ 13.9	304,790	208	44,036	0	0	262	93,633	2	337	739,590	▲ 8.2
	7月	571	2.0	660	6.8	2,493	▲ 9.8	297,891	157	34,203	0	0	158	59,429	0	0	768,048	▲ 7.1
	8月	616	13.4	586	9.1	2,638	▲ 4.4	342,577	226	50,515	0	0	167	64,847	2	427	765,705	1.9
	9月	600	6.4	470	1.3	2,510	▲ 3.1	336,859	145	31,062	0	0	175	72,830	2	353	829,905	2.4
	10月	634	▲ 3.4	402	▲ 11.3	2,334	▲ 4.1	285,750	163	35,641	0	0	144	53,182	2	245	696,146	▲ 9.5
	11月	574	▲ 1.7	569	4.6	2,294	▲ 0.9	287,316	166	35,083	0	0	195	69,853	0	0	803,606	1.2
	12月	446	▲ 3.9	465	▲ 4.3	2,207	▲ 4.0	274,581	147	32,437	8	1,369	252	97,546	0	0	743,321	6.3
	1月	615	3.2	425	▲ 3.6	2,120	▲ 3.9	272,465	183	37,944	94	18,051	124	48,551	1	198	803,456	▲ 1.4
2月	536	▲ 1.8	497	▲ 3.5	2,109	▲ 3.3	240,672	196	42,745	121	23,712	170	70,765	2	427	694,383	7.3	
3月	771	30.0	512	6.2	2,155	▲ 0.7	289,663	175	39,225	7	1,079	164	69,229	1	77	864,169	2.4	
令和5年度	4月	983	6.8	657	32.2	2,178	7.5	259,487	237	53,878	2	492	127	58,298	2	338	690,253	3.2
	5月	1,018	29.5	823	30.2	2,431	17.1	303,666	504	115,558	3	708	206	83,573	2	204	938,371	10.8
	6月	724	9.7	691	14.8	2,715	15.8	356,967	259	56,554	0	70	253	103,386	2	211	814,247	10.1
	7月	658	15.2	701	6.2	2,873	15.2	342,589	192	41,958	0	0	233	93,615	0	0	857,042	11.6
	8月	613	▲ 0.5	638	8.9	3,000	13.7	425,896	187	43,529	0	0	173	69,776	3	381	841,351	9.9
	9月	723	20.5	524	11.5	2,842	13.2	371,261	161	34,521	0	0	188	78,210	1	77	864,582	4.2
	10月	711	12.1	559	39.1	2,818	20.7	344,521	206	44,306	0	0	316	130,020	0	0	842,873	21.1
	11月	626	9.1	613	7.7	2,678	16.7	355,602	188	42,444	1	170	241	105,003	1	169	911,949	13.5
	12月	478	7.2	489	5.2	2,527	14.5	301,487	149	33,430	5	1,017	251	100,214	3	388	759,788	2.2
	1月	610	▲ 0.8	458	7.8	2,413	13.8	334,128	152	32,712	141	27,355	156	62,117	1	143	888,438	10.6
2月	646	20.5	515	3.6	2,293	8.7	293,723	217	50,719	100	20,515	165	66,397	2	287	755,737	8.8	
3月	579	▲ 24.9	447	▲ 12.7	2,209	2.5	283,652	151	33,768	0	0	166	66,048	2	329	814,606	▲ 5.7	

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
 * 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
 * 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	3,506	3,622	3,434	3,510	3,614	3,655	3,589	3,504	3,383	3,553	3,487	3,546
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,298	3,108	2,950	2,769	2,830	3,185	3,222	3,073	3,022	3,028	3,045	2,959
2021	3年	2,911	3,173	2,865	2,944	2,909	2,695	2,873	2,945	2,898	2,976	2,977	2,907
2022	4年	2,986	2,777	3,031	2,907	2,968	2,934	2,862	2,882	2,903	2,835	2,769	2,752
2023	5年	3,028	2,943	2,922	2,967	2,858	2,936	2,827	2,862	2,857	2,835	2,828	2,896
2024	6年	3,097	2,806	2,558									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,235	5,034	4,933	4,826	5,031	4,952	5,013	5,049	4,959	5,479	5,284	5,174
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,100	5,750	5,097	3,839	4,850	4,798	4,746	4,838	5,008	5,022	5,575	5,305
2021	3年	4,736	5,504	5,741	5,194	5,683	6,060	5,726	5,568	5,946	6,142	6,036	6,081
2022	4年	6,055	5,694	6,499	6,268	6,392	6,718	6,660	6,531	7,057	6,515	6,196	6,699
2023	5年	6,424	6,058	6,038	6,524	6,141	5,896	5,893	6,129	5,827	5,642	5,986	5,842
2024	6年	6,601	5,806	6,054									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,057人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.49	1.39	1.44	1.37	1.39	1.35	1.40	1.44	1.47	1.54	1.52	1.46
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.85	1.85	1.73	1.39	1.71	1.51	1.47	1.57	1.66	1.66	1.83	1.79
2021	3年	1.63	1.73	2.00	1.76	1.95	2.25	1.99	1.89	2.05	2.06	2.03	2.09
2022	4年	2.03	2.05	2.14	2.16	2.15	2.29	2.33	2.27	2.43	2.30	2.24	2.43
2023	5年	2.12	2.06	2.07	2.20	2.15	2.01	2.08	2.14	2.04	1.99	2.12	2.02
2024	6年	2.13	2.07	2.37									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.77	1.72	1.76	1.76	1.76	1.79	1.83	1.84	1.86	1.84	1.89	1.89
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.09	2.27	2.24	1.87	1.93	1.73	1.72	1.84	1.93	1.79	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.00	1.92	2.11	2.09	2.01	1.99	2.05	2.02	2.06	2.18
2022	4年	2.17	2.24	2.20	2.21	2.22	2.23	2.33	2.30	2.30	2.34	2.39	2.39
2023	5年	2.35	2.33	2.31	2.25	2.32	2.31	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25
2024	6年	2.28	2.26	2.38									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,537	14,541	14,432	14,247	14,083	14,121	14,092	13,962	13,711	13,564	13,487	13,400
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,183	13,223	12,979	12,356	12,260	12,633	13,460	14,204	14,309	14,345	14,510	14,080
2021	3年	13,843	13,850	13,495	13,407	13,267	13,124	13,022	13,077	12,980	13,004	13,033	12,951
2022	4年	13,050	12,893	12,972	13,034	13,130	13,154	13,084	13,047	13,027	12,974	12,920	12,844
2023	5年	13,039	13,194	13,302	13,280	13,390	13,590	13,670	13,737	13,766	13,756	13,777	13,851
2024	6年	13,932	14,032	13,393									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	13,765	13,881	13,885	13,675	13,321	13,170	13,433	13,687	13,605	13,880	14,090	14,336
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,017	16,867	15,414	13,673	12,502	12,449	12,801	13,034	13,227	13,587	14,086	14,606
2021	3年	14,352	14,663	15,026	15,464	15,718	15,819	16,159	16,105	16,083	16,514	16,632	16,935
2022	4年	17,141	17,055	17,443	17,655	18,014	18,535	18,696	18,763	19,209	18,955	18,659	18,541
2023	5年	18,498	18,584	17,940	18,046	17,870	17,516	17,189	17,162	16,823	16,630	16,823	16,882
2024	6年	17,773	17,666	17,164									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,209人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	0.95	0.95	0.96	0.96	0.95	0.93	0.95	0.98	0.99	1.02	1.04	1.07
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.28	1.19	1.11	1.02	0.99	0.95	0.92	0.92	0.95	0.97	1.04
2021	3年	1.04	1.06	1.11	1.15	1.18	1.21	1.24	1.23	1.24	1.27	1.28	1.31
2022	4年	1.31	1.32	1.34	1.35	1.37	1.41	1.43	1.44	1.47	1.46	1.44	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.36	1.33	1.29	1.26	1.25	1.22	1.21	1.22	1.22
2024	6年	1.28	1.26	1.28									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18
2022	4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27
2024	6年	1.27	1.26	1.28									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	5,548	5,479	5,305	5,392	5,587	5,462	5,483	5,551	5,555	6,162	5,874	5,802
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,707	6,517	6,092	4,387	4,964	5,316	5,346	5,211	5,521	5,625	6,136	5,960
2021	3年	5,373	6,268	6,466	5,704	6,133	6,554	6,428	6,356	6,701	6,782	6,852	6,855
2022	4年	6,915	6,655	7,242	7,133	7,117	7,308	7,525	7,479	7,619	7,636	7,098	7,588
2023	5年	7,449	7,198	7,001	7,279	7,010	6,821	6,739	7,289	6,805	6,540	6,903	6,817
2024	6年	7,407	6,761	6,883									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	14,949	15,144	15,154	14,933	14,808	14,740	14,955	15,170	15,090	15,467	15,832	16,098
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,269	18,973	17,475	15,758	14,098	13,826	14,206	14,467	14,635	15,185	15,883	16,317
2021	3年	16,046	16,398	16,827	17,246	17,504	17,623	18,085	17,994	18,115	18,594	18,858	19,102
2022	4年	19,396	19,218	19,676	19,999	20,492	21,008	21,129	21,183	21,515	21,334	21,160	21,136
2023	5年	21,102	21,408	20,714	20,845	20,642	20,357	20,002	19,977	19,690	19,521	19,546	19,565
2024	6年	20,224	20,100	19,438									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.58	1.51	1.54	1.54	1.55	1.49	1.53	1.58	1.64	1.73	1.68	1.64
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.03	2.10	2.07	1.58	1.75	1.67	1.66	1.70	1.83	1.86	2.02	2.01
2021	3年	1.85	1.98	2.26	1.94	2.11	2.43	2.24	2.16	2.31	2.28	2.30	2.36
2022	4年	2.32	2.40	2.39	2.45	2.40	2.49	2.63	2.60	2.62	2.69	2.56	2.76
2023	5年	2.46	2.45	2.40	2.45	2.45	2.32	2.38	2.55	2.38	2.31	2.44	2.35
2024	6年	2.39	2.41	2.69									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2015	27年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.05	1.04	1.06	1.09	1.10	1.14	1.17	1.20
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.09	1.06	1.02	1.02	1.06	1.09	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47
2022	4年	1.49	1.49	1.52	1.53	1.56	1.60	1.61	1.62	1.65	1.64	1.64	1.65
2023	5年	1.62	1.62	1.56	1.57	1.54	1.50	1.46	1.45	1.43	1.42	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.43	1.45									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

山梨労働局発表
令和6年4月30日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 望 月 重 一
地方労働市場情報官 日 向 和 也
電話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き 〔概況〕 (令和5年度分)

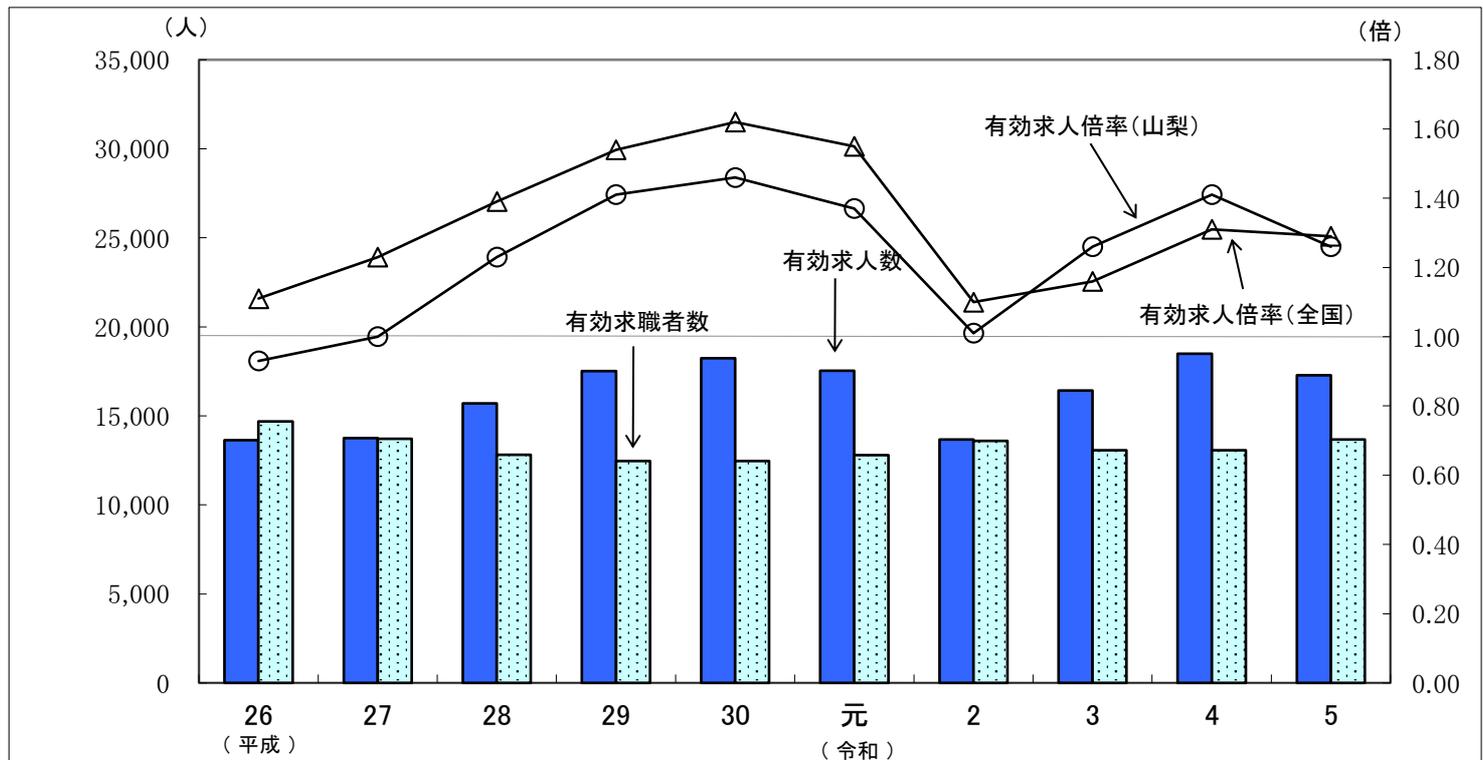
- 令和5年度平均の有効求人倍率は**1.26倍**で、前年の1.41倍に比べて0.15ポイント低下。
- 令和5年度の年間有効求人(月平均)は**17,288人**となり、前年に比べて**▲6.5%(1,197人)**減少。
- 令和5年度の年間有効求職者(月平均)は**13,671人**となり、前年に比べて**4.6%(598人)**増加。。

新規求人(年計)は72,238人となり、前年に比べて**▲6.6%(5,085人)**減少となりました。

これを主な産業別でみると、情報通信業2.9%(23人)、運輸業、郵便業1.0%(35人)、学術研究、専門・技術サービス業3.4%(43人)、生活関連サービス業、娯楽業9.4%(334人)は増加となりました。一方、建設業**▲6.1%(356人)**、製造業**▲17.1%(2,062人)**、卸売業、小売業**▲0.8%(74人)**、宿泊業、飲食サービス業**▲6.8%(457人)**、教育、学習支援業**▲16.4%(282人)**、医療、福祉**▲1.9%(292人)**、サービス業**▲11.0%(1,271人)**は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業**▲10.8%(243人)**、金属製品製造業**▲19.3%(130人)**はん用機械器具製造業**▲35.2%(211人)**、生産用機械器具製造業**▲13.1%(140人)**、業務用機械器具製造業**▲16.8%(100人)**、電子部品・デバイス・電子回路製造業**▲42.7%(303人)**、電気機械器具製造業**▲6.9%(91人)**、輸送用機械器具製造業**▲5.3%(33人)**は減少となりました。

企業規模別の状況をみると、100~299人3.2%(193人)、300~499人32.1%(377人)は増加となりましたが、29人以下**▲8.5%(4,113人)**、30~99人**▲3.7%(746人)**、500~999人**▲43.4%(534人)**、1,000人以上**▲42.9%(262人)**は減少となりました。



項目	年度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
月間有効求職数		14,688	13,706	12,806	12,463	12,469	12,803	13,593	13,074	13,073	13,671
月間有効求人人数		13,635	13,741	15,701	17,512	18,245	17,538	13,681	16,419	18,485	17,288
有効求人倍率		0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26
全国有効求人倍率		1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29

(注) 1. 月間有効求人人数、月間有効求職者数は月平均。

2. 有効求人倍率は、年度平均。

※▲は減少である。

3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

5. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。

詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html)をご覧ください。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年 度	令和4年度	前年度比・差	令和5年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	156,873	▲ 0.0	164,055	4.6
	うち45歳以上の者	85,796	0.3	93,004	8.4
	うち55歳以上の者	54,114	1.5	59,115	9.2
2	新規求職申込件数(件)	34,876	▲ 0.4	34,359	▲ 1.5
	うち45歳以上の者	18,852	1.9	19,408	2.9
	うち55歳以上の者	12,063	3.2	12,526	3.8
3	年間有効求人数(人)	221,816	12.6	207,451	▲ 6.5
4	新規求人数(人)	77,323	9.8	72,238	▲ 6.6
5	就職件数(件)	11,430	▲ 1.5	11,066	▲ 3.2
	うち45歳以上の者	6,334	0.1	6,380	0.7
	うち55歳以上の者	3,842	5.0	3,906	1.7
6	紹介件数(件)	34,118	▲ 9.5	33,324	▲ 2.3
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.41	0.15	1.26	▲ 0.15
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.22	0.21	2.10	▲ 0.12
9	就職率(5/2×100)(%)	32.8	▲ 0.3	32.2	▲ 0.6
10	充足率(5/4×100)(%)	14.8	▲ 1.7	15.3	0.5

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。
ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年度計）

産業名	項目	令和5年度		
	令和4年度	実数	前年度比(%)	前年度差(人)
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		1,099	▲ 7.5	▲ 82
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		59	▲ 33.9	▲ 20
D 建設業(06~08)		5,841	▲ 6.1	▲ 356
(06 総合工事業)		3,730	▲ 7.4	▲ 275
E 製造業(09~32)		12,063	▲ 17.1	▲ 2,062
09 食料品製造業		2,241	▲ 10.8	▲ 243
10 飲料・たばこ・飼料製造業		538	▲ 18.2	▲ 98
11 繊維工業		285	▲ 4.9	▲ 14
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		53	3.8	2
13 家具・装備品製造業		101	▲ 38.6	▲ 39
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		183	0.0	0
15 印刷・同関連業		185	▲ 10.3	▲ 19
16 化学工業		298	▲ 34.6	▲ 103
17 石油製品・石炭製品製造業		0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		644	▲ 13.2	▲ 85
19 ゴム製品製造業		20	▲ 30.0	▲ 6
21 窯業・土石製品製造業		336	▲ 19.9	▲ 67
22 鉄鋼業		131	▲ 36.6	▲ 48
23 非鉄金属製造業		207	12.1	25
24 金属製品製造業		675	▲ 19.3	▲ 130
25 はん用機械器具製造業		600	▲ 35.2	▲ 211
26 生産用機械器具製造業		1,067	▲ 13.1	▲ 140
27 業務用機械器具製造業		595	▲ 16.8	▲ 100
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		709	▲ 42.7	▲ 303
29 電気機械器具製造業		1,315	▲ 6.9	▲ 91
30 情報通信機械器具製造業		441	▲ 44.2	▲ 195
31 輸送用機械器具製造業		620	▲ 5.3	▲ 33
20, 32 その他の製造業		819	▲ 20.0	▲ 164
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		39	▲ 17.9	▲ 7
G 情報通信業(37~41)		792	2.9	23
H 運輸業, 郵便業(42~49)		3,482	1.0	35
I 卸売業, 小売業(50~61)		8,814	▲ 0.8	▲ 74
J 金融業, 保険業(62~67)		342	▲ 22.2	▲ 76
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		862	▲ 8.2	▲ 71
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		1,275	3.4	43
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		6,710	▲ 6.8	▲ 457
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		3,563	9.4	334
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,723	▲ 16.4	▲ 282
P 医療, 福祉(83~85)		15,407	▲ 1.9	▲ 292
Q 複合サービス事業(86,87)		540	▲ 24.6	▲ 133
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		11,546	▲ 11.0	▲ 1,271
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		3,166	▲ 10.6	▲ 337
合計		77,323	▲ 6.6	▲ 5,085
29人以下		48,226	▲ 8.5	▲ 4,113
30~99人		19,973	▲ 3.7	▲ 746
100~299人		6,109	3.2	193
300~499人		1,175	32.1	377
500~999人		1,229	▲ 43.4	▲ 534
1,000人以上		611	▲ 42.9	▲ 262

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの
 ③ ▲は減少である。

企 業 整 備 状 況

年度報

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齡 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成28年度	30 (▲ 40.0)	497 (▲ 48.7)	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (▲ 10.0)	767 (54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1,163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	801 (13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令 和 4 年 度	4月	3 (50.0)	26 (23.8)	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (▲ 50.0)	7 (▲ 73.1)	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (33.3)	78 (30.0)	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (▲ 66.7)	8 (▲ 77.8)	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	5 (66.7)	63 (80.0)	4	46	1	17	3	1	1	0	27
	9月	2 (▲ 50.0)	24 (▲ 42.9)	1	6	1	18	2	0	0	0	15
	10月	5 (150.0)	70 (337.5)	4	61	1	9	4	1	0	0	42
	11月	4 (▲ 20.0)	32 (▲ 64.8)	3	19	1	13	3	0	1	0	30
	12月	4 (100.0)	43 (72.0)	4	43	0	0	3	1	0	0	21
	1月	6 (-)	106 (-)	6	106	0	0	5	1	0	0	86
	2月	3 (▲ 25.0)	132 (20.0)	3	132	0	0	0	0	3	0	93
	3月	7 (600.0)	115 (784.6)	6	78	1	37	4	1	2	0	79
令 和 5 年 度	4月	5 (66.7)	109 (319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2 (100.0)	24 (242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2 (▲ 50.0)	22 (▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8 (700.0)	176 (2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6 (20.0)	68 (7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4 (100.0)	81 (237.5)	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4 (▲ 20.0)	68 (▲ 2.9)	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4 (0.0)	53 (65.6)	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 86.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4 (▲ 33.3)	53 (▲ 50.0)	4	53	0	0	4	0	0	0	42
	2月	3 (0.0)	88 (▲ 33.3)	3	88	0	0	1	1	1	0	48
	3月	3 (▲ 57.1)	53 (▲ 53.9)	3	53	0	0	2	1	0	0	49

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和4年度の数値は、令和5年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和3年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は1件(2.2%)増加、企業整備人員は97人(13.8%)増加となりました。
企業整備人員801人のうち、男性が387人(48.3%)、女性が414人(51.7%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は578人(72.2%)です。

厚生労働省山梨労働局発表

令和6年4月30日

【 照 会 先 】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課 長 望月 重一

地方職業指導官 藤巻 秀行

(電話)055-225-2857

令和6年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況

(令和6年3月末現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:高西 盛登)は、令和6年3月末現在における令和6年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況を取りまとめました。
その概要は、次のとおりです。

○求人数 … 3, 179人 (※山梨県内のハローワークで受理した数)

前年同期(2,940人)に比べ239人〔8.1%〕の増加

前々年同期(2,489人)に比べ690人〔27.7%〕の増加

○求職者数 … 856人 (※学校・ハローワーク扱いのみ。自己縁故、公務員等は含まない)

前年同期(954人)に比べ▲98人〔▲10.3%〕の減少

前々年同期(963人)に比べ▲107人〔▲11.1%〕の減少

○求人倍率 … 3.71倍

前年同期(3.08倍)に比べ0.63ポイント上昇

前々年同期比(2.58倍)に比べ1.13ポイント上昇

○就職決定(内定)者数 … 844人

前年同期(947人)に比べ▲103人〔▲10.9%〕の減少

前々年同期(951人)に比べ▲107人〔▲11.3%〕の減少

○就職決定(内定)率 … 98.6%

前年同期(99.3%)に比べ▲0.7ポイント低下

前々年同期(98.8%)に比べ▲0.2ポイントの低下

(参考資料)

○ 新規学校卒業者職業紹介状況(令和6年3月卒)高等学校 … P2

○ 高校新卒者の就職内定率の推移 … P3

○ 新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況 令和6年3月末日現在 … P4

○ 新規高等学校卒業者の産業・規模・職業別求人数(令和6年3月末) … P5

新規学校卒業生職業紹介状況(令和6年3月卒)

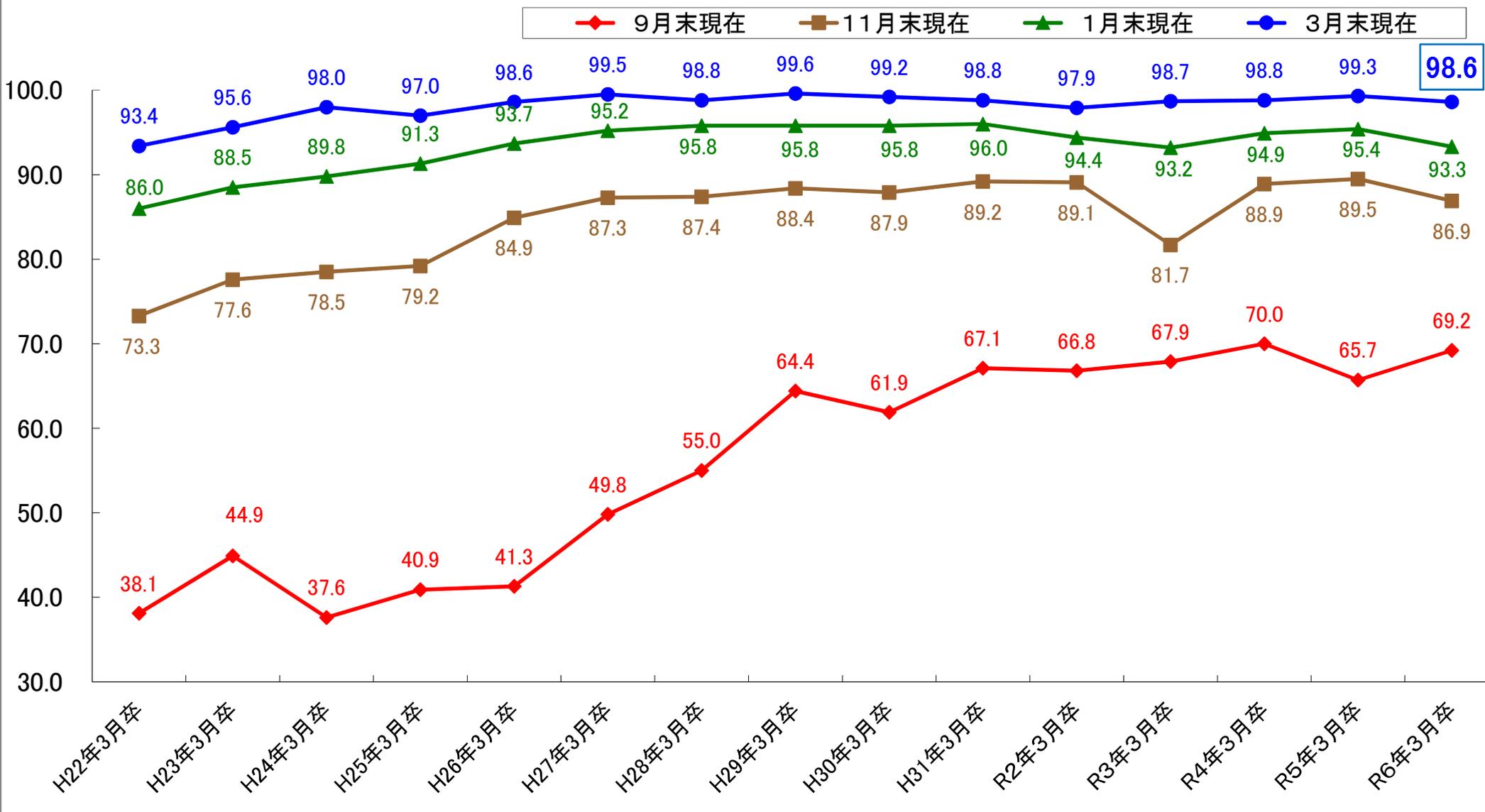
高等学校

山梨労働局職業安定部

	令和6年3月末現在			令和5年3月末現在			前年同期比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
① 卒業者数	7,217	3,844	3,373	7,432	3,980	3,452	▲ 2.9 %	▲ 3.4 %	▲ 2.3 %
② 就職希望者数	856	550	306	954	598	356	▲ 10.3 %	▲ 8.0 %	▲ 14.0 %
②のうち県内希望者	775	485	290	863	524	339	▲ 10.2 %	▲ 7.4 %	▲ 14.5 %
③ 就職内定者数	844	541	303	947	595	352	▲ 10.9 %	▲ 9.1 %	▲ 13.9 %
③のうち県内内定者	763	476	287	857	522	335	▲ 11.0 %	▲ 8.8 %	▲ 14.3 %
④ 就職内定率 (③/②×100)	98.6	98.4	99.0	99.3	99.5	98.9	▲ 0.7 P	▲ 1.1 P	0.1 P
⑤ 有効求職者数 (就職未内定者数)	12	9	3	7	3	4	71.4 %	200.0 %	▲ 25.0 %
⑥ 求人数	3,179	-	-	2,940	-	-	8.1 %	-	-
⑦ 求人倍率(⑥/②)	3.71	-	-	3.08	-	-	0.63 P	-	-

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。

高校新卒者の就職内定率の推移



※令和3年3月卒は、9月末時点に代えて10月末現在の数値です(採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し(10月16日~)となったため)。

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

各年次3月末日 現在

山梨労働局職業安定部

		① 求人数		② 卒業予定者数 (人)	③ 求職者数		④ 就職内定者数		⑤ 求人倍率		⑥ 就職内定率		⑦ 未内定者数 (人) ③-④
		(人)	前年比(%)		(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	①/③(倍)	前年比 (ポイント)	④/③(%)	前年比 (ポイント)	
卒業 年次	H6.3	7,207		12,278	2,621		2,621		2.75		100.0		0
	H7.3	4,934	▲ 31.5	11,989	2,188	▲ 16.5	2,186	▲ 16.6	2.26	▲ 0.49	99.9	▲ 0.1	2
	H8.3	4,155	▲ 15.8	11,487	2,101	▲ 4.0	2,101	▲ 3.9	1.98	▲ 0.28	100.0	0.1	0
	H9.3	3,888	▲ 6.4	11,097	1,914	▲ 8.9	1,914	▲ 8.9	2.03	0.05	100.0	0.0	0
	H10.3	3,599	▲ 7.4	10,807	1,749	▲ 8.6	1,749	▲ 8.6	2.06	0.03	100.0	0.0	0
	H11.3	2,424	▲ 32.6	10,199	1,477	▲ 15.6	1,476	▲ 15.6	1.64	▲ 0.42	99.9	▲ 0.1	1
	H12.3	1,958	▲ 19.2	9,934	1,305	▲ 11.6	1,304	▲ 11.7	1.50	▲ 0.14	99.9	0.0	1
	H13.3	2,046	4.5	10,012	1,301	▲ 0.3	1,269	▲ 2.7	1.57	0.07	97.5	▲ 2.4	32
	H14.3	1,688	▲ 17.5	10,245	1,210	▲ 7.0	1,161	▲ 8.5	1.40	▲ 0.17	96.0	▲ 1.5	49
	H15.3	1,380	▲ 18.2	10,092	1,124	▲ 7.1	1,072	▲ 7.7	1.23	▲ 0.17	95.4	▲ 0.6	52
	H16.3	1,440	4.3	9,836	1,068	▲ 5.0	1,013	▲ 5.5	1.35	0.12	94.9	▲ 0.5	55
	H17.3	1,582	9.9	9,419	1,075	0.7	1,037	2.4	1.47	0.12	96.5	1.6	38
	H18.3	1,593	0.7	9,753	1,172	9.0	1,148	10.7	1.36	▲ 0.11	98.0	1.5	24
	H19.3	1,802	13.1	9,153	1,140	▲ 2.7	1,118	▲ 2.6	1.58	0.22	98.1	0.1	22
	H20.3	1,766	▲ 2.0	8,876	1,142	0.2	1,118	0.0	1.55	▲ 0.03	97.9	▲ 0.2	24
	H21.3	1,581	▲ 10.5	8,679	1,111	▲ 2.7	1,050	▲ 6.1	1.42	▲ 0.13	94.5	▲ 3.4	61
	H22.3	1,034	▲ 34.6	8,955	1,027	▲ 7.6	959	▲ 8.7	1.01	▲ 0.41	93.4	▲ 1.1	68
	H23.3	1,178	13.9	8,890	1,097	6.8	1,049	9.4	1.07	0.06	95.6	2.2	48
	H24.3	1,261	7.0	8,794	1,099	0.2	1,077	2.7	1.15	0.08	98.0	2.4	22
	H25.3	1,248	▲ 1.0	9,162	1,165	6.0	1,130	4.9	1.07	▲ 0.08	97.0	▲ 1.0	35
	H26.3	1,484	18.9	8,836	1,229	5.5	1,212	7.3	1.21	0.14	98.6	1.6	17
	H27.3	1,782	20.1	8,704	1,279	4.1	1,272	5.0	1.39	0.18	99.5	0.9	7
	H28.3	2,082	16.8	8,743	1,283	0.3	1,268	▲ 0.3	1.62	0.23	98.8	▲ 0.7	15
	H29.3	2,383	14.5	8,383	1,217	▲ 5.1	1,212	▲ 4.4	1.96	0.34	99.6	0.8	5
	H30.3	2,671	12.1	8,505	1,267	4.1	1,257	3.7	2.11	0.15	99.2	▲ 0.4	10
	H31.3	2,810	5.2	8,167	1,206	▲ 4.8	1,191	▲ 5.3	2.33	0.22	98.8	▲ 0.4	15
R2.3	3,059	8.9	8,069	1,184	▲ 1.8	1,159	▲ 2.7	2.58	0.25	97.9	▲ 0.9	25	
R3.3	2,189	▲ 28.4	7,910	1,004	▲ 15.2	991	▲ 14.5	2.18	▲ 0.40	98.7	0.8	13	
R4.3	2,489	13.7	7,742	963	▲ 4.1	951	▲ 4.0	2.58	0.40	98.8	0.1	12	
R5. 3	2,940	18.1	7,432	954	▲ 0.9	947	▲ 0.4	3.08	0.50	99.3	0.5	7	
R6. 3	3,179	8.1	7,217	856	▲ 10.3	844	▲ 10.9	3.71	0.63	98.6	▲ 0.7	12	

※計上数字は、高等学校又はハローワーク(公共職業安定所)扱いによるもの。求人数は、県内企業からの求人分のみ。

新規高等学校卒業者の産業・規模・職業別求人数(令和6年3月末)

山梨労働局職業安定部

産業別《求人数》	R6.3	R5.3	R4.3	前年 比(人)	前々年 比(人)	前年 比(%)	前々年 比(%)
合計	3,179	2,940	2,489	239	690	8.1%	27.7%
A,B 農・林・漁業(01~04)	23	10	23	13	0	130.0%	0.0%
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	0	0	0	0	0	-	-
D 建設業(06~08)	534	500	412	34	122	6.8%	29.6%
E 製造業(09~32)	1,311	1,218	983	93	328	7.6%	33.4%
食料品製造業(09)	193	116	112	77	81	66.4%	72.3%
飲料・たばこ・飼料製造業(10)	31	31	26	0	5	0.0%	19.2%
繊維工業(11)	12	5	3	7	9	140.0%	300.0%
木材・木製品製造業(12)	8	6	8	2	0	33.3%	0.0%
家具・装備品製造業(13)	10	9	9	1	1	11.1%	11.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業(14)	11	12	12	▲1	▲1	▲8.3%	▲8.3%
印刷・関連連業(15)	26	23	13	3	13	13.0%	100.0%
化学工業(16)	30	33	22	▲3	8	▲9.1%	36.4%
石油製品・石炭製品製造業(17)	0	0	0	0	0	-	-
プラスチック製品製造業(18)	53	54	48	▲1	5	▲1.9%	10.4%
ゴム製品製造業(19)	0	0	0	0	0	-	-
窯業・土石製品製造業(21)	55	56	27	▲1	28	▲1.8%	103.7%
鉄鋼業(22)	11	5	5	6	6	120.0%	120.0%
非鉄金属製造業(23)	33	26	24	7	9	26.9%	37.5%
金属製品製造業(24)	60	82	47	▲22	13	▲26.8%	27.7%
はん用機械器具製造業(25)	82	87	59	▲5	23	▲5.7%	39.0%
生産用機械器具製造業(26)	126	91	64	35	62	38.5%	96.9%
業務用機械器具製造業(27)	106	102	100	4	6	3.9%	6.0%
電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)	118	160	124	▲42	▲6	▲26.3%	▲4.8%
電気機械器具製造業(29)	187	174	152	13	35	7.5%	23.0%
情報通信機械器具製造業(30)	54	48	49	6	5	12.5%	10.2%
輸送用機械器具製造業(31)	54	50	48	4	6	8.0%	12.5%
その他の製造業(20,32)	51	48	31	3	20	6.3%	64.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	8	8	5	0	3	0.0%	60.0%
G 情報通信業(37~41)	13	4	9	9	4	225.0%	44.4%
H 運輸業,郵便業(42~49)	133	141	121	▲8	12	▲5.7%	9.9%
I 卸売業,小売業(50~61)	290	255	232	35	58	13.7%	25.0%
卸売業(50~55)	81	62	61	19	20	30.6%	32.8%
小売業(56~61)	209	193	171	16	38	8.3%	22.2%
J 金融業,保険業(62~67)	18	18	10	0	8	0.0%	80.0%
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	17	17	15	0	2	0.0%	13.3%
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	39	41	34	▲2	5	▲4.9%	14.7%
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	214	194	128	20	86	10.3%	67.2%
宿泊業(75)	177	165	114	12	63	7.3%	55.3%
飲食サービス業(76,77)	37	29	14	8	23	27.6%	164.3%
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	246	215	192	31	54	14.4%	28.1%
O 教育,学習支援業(81,82)	4	9	14	▲5	▲10	▲55.6%	▲71.4%
P 医療,福祉(83~85)	222	213	225	9	▲3	4.2%	▲1.3%
Q 複合サービス事業(86,87)	14	23	8	▲9	6	▲39.1%	75.0%
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	93	74	78	19	15	25.7%	19.2%
S,T 公務,その他(97~99)	0	0	0	0	0	-	-

規模別《求人数》	R6.3	R5.3	R4.3	前年 比(人)	前々年 比(人)	前年 比(%)	前々年 比(%)
合計	3,179	2,940	2,189	239	990	8.1%	45.2%
29人以下	908	779	614	129	294	16.6%	47.9%
30~99人	1,116	1,038	755	78	361	7.5%	47.8%
100~299人	715	699	492	16	223	2.3%	45.3%
300~499人	180	173	173	7	7	4.0%	4.0%
500~999人	171	161	84	10	87	6.2%	103.6%
1,000人以上	89	90	71	▲1	18	▲1.1%	25.4%

規模別《申込件数》	R6.3	R5.3	R4.3	前年 比(人)	前々年 比(人)	前年 比(%)	前々年 比(%)
合計	1,247	1,168	1,054	79	193	6.8%	18.3%
29人以下	482	418	386	64	96	15.3%	24.9%
30~99人	481	471	408	10	73	2.1%	17.9%
100~299人	228	223	205	5	23	2.2%	11.2%
300~499人	31	30	26	1	5	3.3%	19.2%
500~999人	17	17	21	0	▲4	0.0%	▲19.0%
1,000人以上	8	9	8	▲1	0	▲11.1%	0.0%

規模別《申込事業所数》	R6.3	R5.3	R4.3	前年 比(人)	前々年 比(人)	前年 比(%)	前々年 比(%)
合計	836	798	756	38	80	4.8%	10.6%
29人以下	328	300	290	28	38	9.3%	13.1%
30~99人	318	320	284	▲2	34	▲0.6%	12.0%
100~299人	143	136	141	7	2	5.1%	1.4%
300~499人	26	22	18	4	8	18.2%	44.4%
500~999人	11	12	15	▲1	▲4	▲8.3%	▲26.7%
1,000人以上	10	8	8	2	2	25.0%	25.0%

職業別《求人数》	R6.3	R5.3	R4.3	前年 比(人)	前々年 比(人)	前年 比(%)	前々年 比(%)
合計	3,179	2,940	2,489	239	690	8.1%	27.7%
A, B 専門的,技術的,管理的職業(01~24)	341	358	307	▲17	34	▲4.7%	11.1%
C 事務的職業(25~31)	167	171	130	▲4	37	▲2.3%	28.5%
D 販売職業(32~34)	228	218	173	10	55	4.6%	31.8%
E サービスの職業	601	549	477	52	124	9.5%	26.0%
理容・美容師等(38)	56	51	61	5	▲5	9.8%	▲8.2%
調理師見習等(39)	45	46	30	▲1	15	▲2.2%	50.0%
飲食店員等(40)	282	253	186	29	96	11.5%	51.6%
その他(35~37,41,42)	218	199	200	19	18	9.5%	9.0%
H, I, J, K 技能工,探掘,製造,建築の職業(49~78)	1,773	1,590	1,352	183	421	11.5%	31.1%
① 製造・製作の職業(49~64)	1,207	1,081	904	126	303	11.7%	33.5%
② 定置機関・建設機械運転(69~72)	96	104	79	▲8	17	▲7.7%	21.5%
③ 探掘・建設・労務の職業(70,71,73~78)	417	354	326	63	91	17.8%	27.9%
その他(65~68)	53	51	43	2	10	3.9%	23.3%
F, G その他の職業(43~48)	69	54	50	15	19	27.8%	38.0%

厚生労働省山梨労働局発表

令和6年4月30日

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課長 望月 重一

地方職業指導官 藤巻 秀行

(電話)055-225-2857

令和6年3月新規大学等卒業者の就職内定状況

(令和6年4月1日現在)

厚生労働省山梨労働局(局長:高西 盛登)は、令和6年4月1日現在における令和6年3月県内大学等(※1)新規卒業者の就職内定状況(※2)を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

1 就職希望者数 … 3,854人

前年同期(4,005人)に比べ▲151人[▲3.8%]の減少

前々年同期(3,895人)に比べ▲41人[▲1.1%]の減少

2 就職内定者数 … 3,602人

前年同期(3,768人)に比べ▲166人[▲4.4%]の減少

前々年同期(3,648人)に比べ▲46人[▲1.3%]の減少

3 就職内定率 … 93.5%

前年同期(94.1%)に比べ▲0.6ポイント低下

前々年同期(93.7%)に比べ▲0.2ポイント低下

※1 県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設(2年制・1年制)を指します。

※2 集計に当たっては、県内大学等30校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生などは内定学生数として計上されておられません。

(添付資料)

OP2 …令和6年3月新規学校卒業者就職内定状況(令和6年4月1日現在)大学等

OP3・4…新規大学等卒業者の就職内定率の推移

OP5・6…新規大学等卒業者の就職内定状況の推移(4月1日現在)

OP7 …令和6年3月新規大学等卒業者対象 産業別・規模別求人受理状況(令和6年3月末現在)

令和6年3月新規学校卒業者就職内定状況

(令和6年4月1日現在)

大学等

山梨労働局職業安定部

項目		卒業予定者数	就職希望者数	内定学生数	就職内定率 (%)	対前年比 (P)
学校別						
大学	計	3,283 (3,441)	2,759 (2,851)	2,540 (2,659)	92.1 (93.3)	▲ 1.2
	男	1,765 (1,837)	1,412 (1,434)	1,258 (1,319)	89.1 (92.0)	▲ 2.9
	女	1,518 (1,604)	1,347 (1,417)	1,282 (1,340)	95.2 (94.6)	0.6
短大	計	396 (438)	257 (300)	253 (288)	98.4 (96.0)	2.4
	男	97 (101)	42 (37)	39 (36)	92.9 (97.3)	▲ 4.4
	女	299 (337)	215 (263)	214 (252)	99.5 (95.8)	3.7
専修学校等	計	922 (939)	838 (854)	809 (821)	96.5 (96.1)	0.4
	男	423 (397)	385 (352)	380 (345)	98.7 (98.0)	0.7
	女	499 (542)	453 (502)	429 (476)	94.7 (94.8)	▲ 0.1
計	計	4,601 (4,818)	3,854 (4,005)	3,602 (3,768)	93.5 (94.1)	▲ 0.6
	男	2,285 (2,335)	1,839 (1,823)	1,677 (1,700)	91.2 (93.3)	▲ 2.1
	女	2,316 (2,483)	2,015 (2,182)	1,925 (2,068)	95.5 (94.8)	0.7

調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：19校】

※この調査は、山梨労働局管内の大学等30校が、4月1日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは内定学生数として計上されておりません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

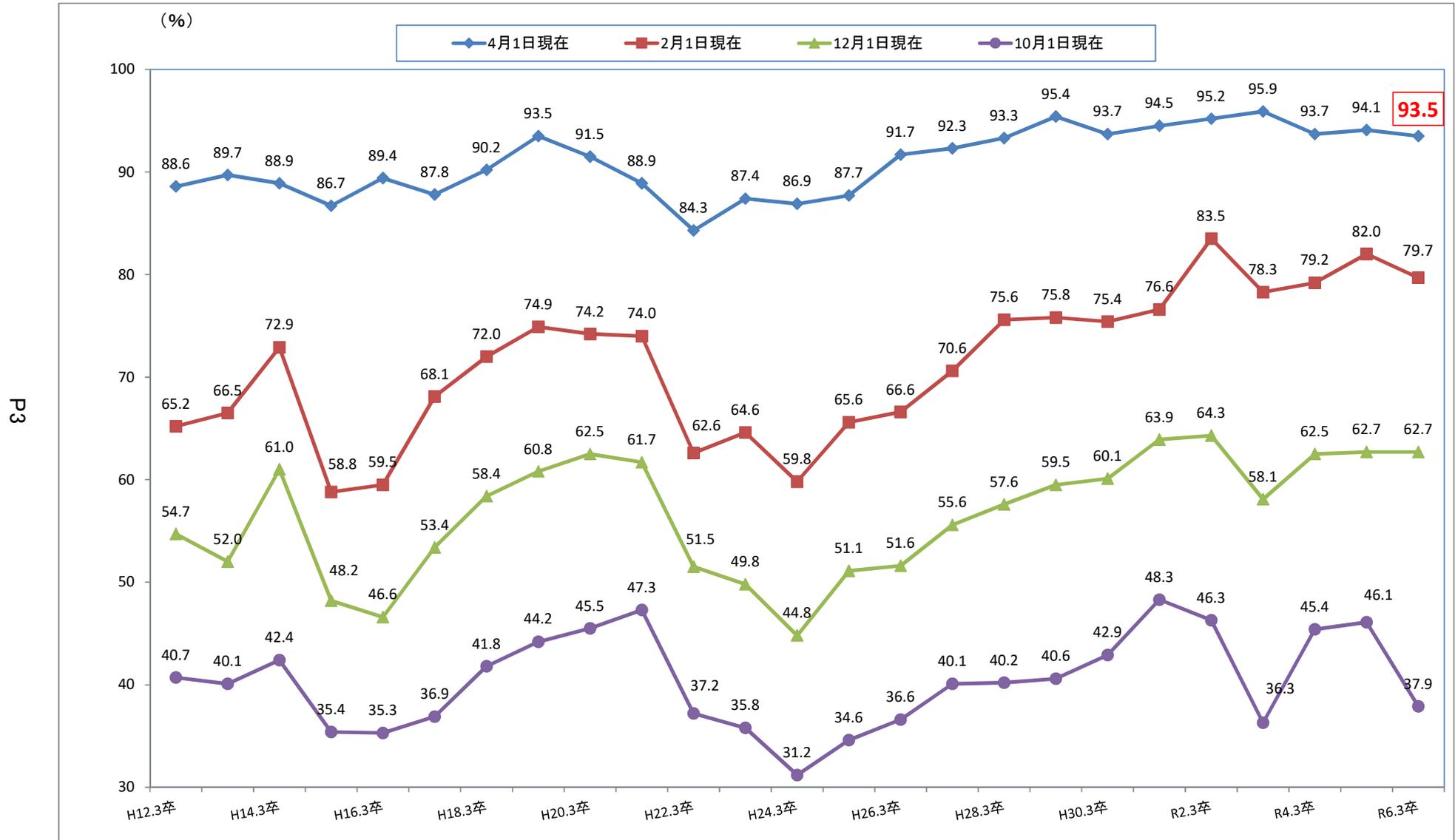
※カッコ内の数字は前年同期。

大学（理系・文系別）就職内定状況（4月1日現在）

		卒業予定者数	就職希望者数	内定取得者数	就職内定率
理系	令和6年3月卒	1,135 人	844 人	749 人	88.7%
	前年同期比 (%)	(▲ 2.2)	(▲ 2.9)	(▲ 5.9)	(▲ 2.9P)
	令和5年3月卒	1,160 人	869 人	796 人	91.6%
文系	令和6年3月卒	2,148 人	1,915 人	1,791 人	93.5%
	前年同期比 (%)	(▲ 5.8)	(▲ 3.4)	(▲ 3.9)	(▲ 0.4P)
	令和5年3月卒	2,281 人	1,982 人	1,863 人	94.0%

※カッコ内は前年同期比 (%)、就職内定率はポイント (P)

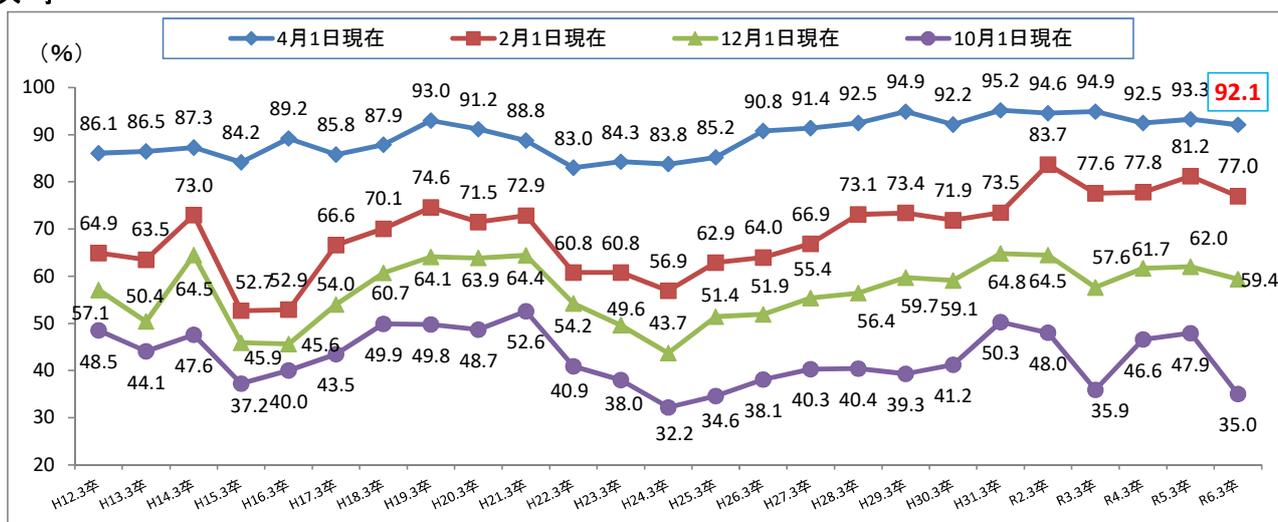
新規大学等卒業者の就職内定率の推移



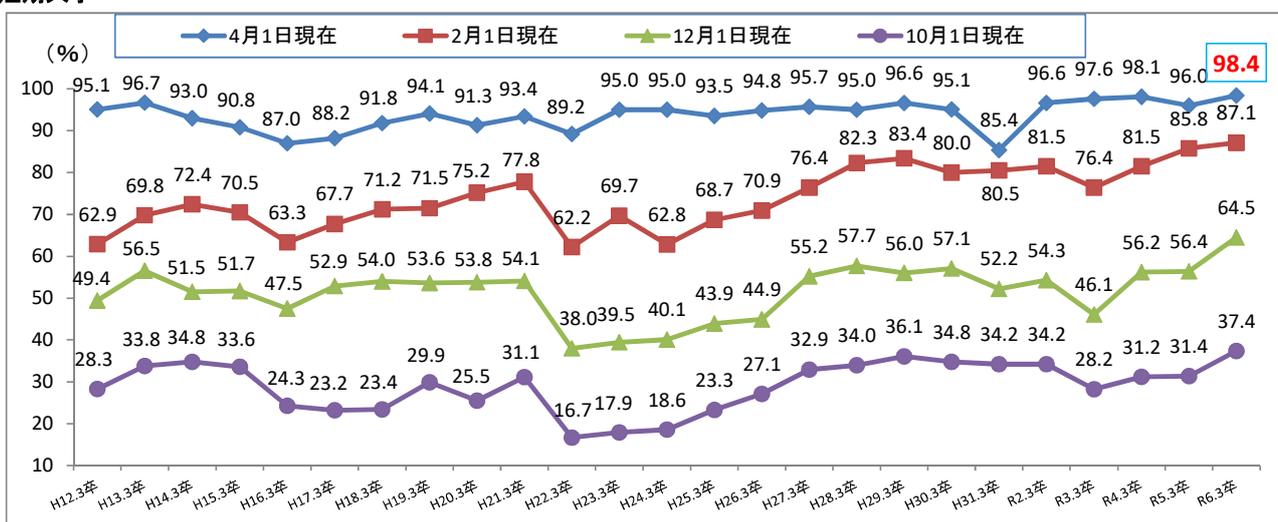
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業者の就職内定率の推移(学歴別)

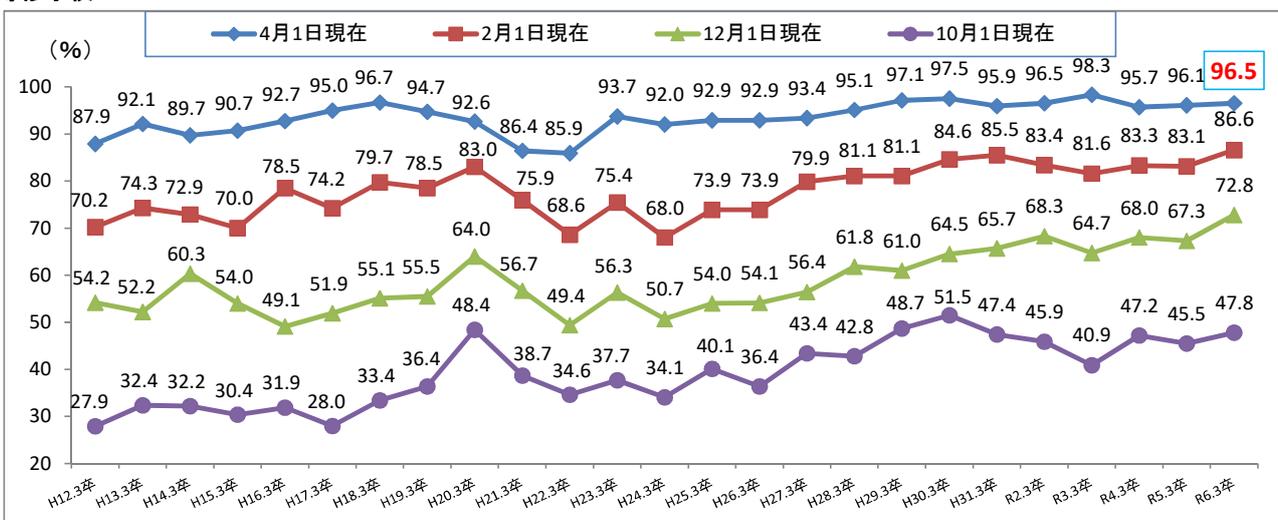
大学



短期大学



専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部(課)に就職内定を申告したものについて状況を把握

※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（4月1日現在）（学歴別その1）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
	① 卒業予定者数	4,601	4,818	4,752	4,684	4,862	4,790	4,759	4,740	4,799	4,889	4,780	4,874	4,876	4,954	4,990	5,087	5,001	5,073	4,839	4,902	4,787	5,013	5,140	5,071
② 就職希望者数	3,854	4,005	3,895	3,883	4,111	3,998	3,991	3,912	3,942	3,919	3,792	3,832	3,850	3,855	3,915	4,097	4,017	3,997	3,739	3,637	3,430	3,575	3,795	3,777	3,855
②-1 うち県内就職希望者数	1,675	1,826	1,744	1,858	1,758	1,639	1,749	1,793	1,804	1,897	1,906	1,859	1,990	1,818	1,897	1,766	1,787	1,815	1,645	1,652	1,650	1,665	1,651	1,668	1,696
③ 就職内定者数	3,602	3,768	3,648	3,724	3,912	3,778	3,740	3,734	3,676	3,618	3,476	3,359	3,344	3,369	3,300	3,641	3,675	3,738	3,371	3,194	3,066	3,101	3,373	3,387	3,414
③-1 うち県内就職内定者数	1,516	1,722	1,651	1,767	1,684	1,524	1,680	1,719	1,676	1,734	1,745	1,635	1,795	1,623	1,615	1,566	1,572	1,695	1,529	1,496	1,497	1,424	1,524	1,560	1,510
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	42.1	45.7	45.3	47.4	43.0	40.3	44.9	46.0	45.6	47.9	50.2	48.7	53.7	48.2	48.9	43.0	42.8	45.3	45.4	46.8	48.8	45.9	45.2	46.1	44.2
⑤ 就職内定率（③/②×100）	93.5	94.1	93.7	95.9	95.2	94.5	93.7	95.4	93.3	92.3	91.7	87.7	86.9	87.4	84.3	88.9	91.5	93.5	90.2	87.8	89.4	86.7	88.9	89.7	88.6
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	90.5	94.3	94.7	95.1	95.8	93.0	96.1	95.9	92.9	91.4	91.6	88.0	90.2	89.3	85.1	88.7	88.0	93.4	92.9	90.6	90.7	85.5	92.3	93.5	89.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	252	237	247	159	199	220	251	178	266	301	316	473	506	486	615	456	342	259	368	443	364	474	422	390	441
⑦-1 うち県内就職未内定者数	159	104	93	91	74	115	69	74	128	163	161	224	195	195	282	200	215	120	116	156	153	241	127	108	186

（大学のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
	① 卒業予定者数	3,283	3,441	3,328	3,205	3,402	3,359	3,247	3,381	3,384	3,374	3,343	3,443	3,394	3,506	3,477	3,594	3,372	3,376	3,192	3,276	3,068	3,194	3,306	3,241
② 就職希望者数	2,759	2,851	2,747	2,662	2,864	2,795	2,688	2,762	2,745	2,646	2,595	2,649	2,558	2,635	2,631	2,818	2,662	2,586	2,377	2,318	2,010	2,184	2,381	2,352	2,316
②-1 うち県内就職希望者数	818	914	817	905	854	752	822	886	873	880	910	855	856	777	796	746	700	626	538	614	536	577	529	539	509
③ 就職内定者数	2,540	2,659	2,542	2,526	2,708	2,662	2,479	2,620	2,538	2,419	2,356	2,258	2,143	2,220	2,183	2,503	2,427	2,405	2,089	1,990	1,792	1,839	2,078	2,035	1,994
③-1 うち県内就職内定者数	688	857	751	839	804	699	768	835	785	775	834	722	743	634	668	651	594	581	498	536	494	426	504	488	437
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	27.1	32.2	29.5	33.2	29.7	26.3	31.0	31.9	30.9	32.0	35.4	32.0	34.7	28.6	30.6	26.0	24.5	24.2	23.8	26.9	27.6	23.2	24.3	24.0	21.9
⑤ 就職内定率（③/②×100）	92.1	93.3	92.5	94.9	94.6	95.2	92.2	94.9	92.5	91.4	90.8	85.2	83.8	84.3	83.0	88.8	91.2	93.0	87.9	85.8	89.2	84.2	87.3	86.5	86.1
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	84.1	93.8	91.9	92.7	94.1	93.0	93.4	94.2	89.9	88.1	91.6	84.4	86.8	81.6	83.9	87.3	84.9	92.8	92.6	87.3	92.2	73.8	95.3	90.5	85.9
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	219	192	205	136	156	133	209	142	207	227	239	391	415	415	448	315	235	181	288	328	218	345	303	317	322
⑦-1 うち県内就職未内定者数	130	57	66	66	50	53	54	51	88	105	76	133	113	143	128	95	106	45	40	78	42	151	25	51	72

新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（4月1日現在） （学歴別その2）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（短大のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
	① 卒業予定者数	396	438	500	505	509	509	535	576	528	579	561	554	541	572	560	593	736	778	967	973	992	1,176	1,139	1,193
② 就職希望者数	257	300	318	338	383	357	412	437	404	444	420	399	417	441	427	468	542	595	722	723	737	800	802	855	926
②-1 うち県内就職希望者数	182	210	230	228	221	224	242	289	264	305	291	294	333	334	329	323	401	462	542	529	544	607	591	640	667
③ 就職内定者数	253	288	312	330	370	305	392	422	384	425	398	373	396	419	381	437	495	560	663	638	641	726	746	827	881
③-1 うち県内就職内定者数	178	201	225	218	218	182	233	284	254	289	281	280	318	320	300	303	366	431	488	470	480	555	546	615	627
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	70.4	69.8	72.1	66.1	58.9	59.7	59.4	67.3	66.1	68.0	70.6	75.1	80.3	76.4	78.7	69.3	73.9	77.0	73.6	73.7	74.9	76.4	73.2	74.4	71.2
⑤ 就職内定率（③/②×100）	98.4	96.0	98.1	97.6	96.6	85.4	95.1	96.6	95.0	95.7	94.8	93.5	95.0	95.0	89.2	93.4	91.3	94.1	91.8	88.2	87.0	90.8	93.0	96.7	95.1
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	97.8	95.7	97.8	95.6	98.6	81.3	96.3	98.3	96.2	94.8	96.6	95.2	95.5	95.8	91.2	93.8	91.3	93.3	90.0	88.8	88.2	91.4	92.4	96.1	94.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	4	12	6	8	13	52	20	15	20	19	22	26	21	22	46	31	47	35	59	85	96	74	56	28	45
⑦-1 うち県内就職未内定者数	4	9	5	10	3	42	9	5	10	16	10	14	15	14	29	20	35	31	54	59	64	52	45	25	40

（専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
	① 卒業予定者数	922	939	924	974	951	922	977	783	887	936	876	877	941	876	953	900	893	919	680	653	727	643	695	637
② 就職希望者数	838	854	830	883	864	846	891	713	793	829	777	784	875	779	857	811	813	816	640	596	683	591	612	570	613
②-1 うち県内就職希望者数	675	702	697	725	683	663	685	618	667	712	705	710	801	707	772	697	686	727	565	509	570	481	531	489	520
③ 就職内定者数	809	821	794	868	834	811	869	692	754	774	722	728	805	730	736	701	753	773	619	566	633	536	549	525	539
③-1 うち県内就職内定者数	650	664	675	710	662	643	679	600	637	670	630	633	734	669	647	612	612	683	543	490	523	443	474	457	446
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	80.3	80.9	85.0	81.8	79.4	79.3	78.1	86.7	84.5	86.6	87.3	87.0	91.2	91.6	87.9	87.3	81.3	88.4	87.7	86.6	82.6	82.6	86.3	87.0	82.7
⑤ 就職内定率（③/②×100）	96.5	96.1	95.7	98.3	96.5	95.9	97.5	97.1	95.1	93.4	92.9	92.9	92.0	93.7	85.9	86.4	92.6	94.7	96.7	95.0	92.7	90.7	89.7	92.1	87.9
⑥ 県内就職内定率（③-1/②-1×100）	96.3	94.6	96.8	97.9	96.9	97.0	99.1	97.1	95.5	94.1	89.4	89.2	91.6	94.6	83.8	87.8	89.2	93.9	96.1	96.3	91.8	92.1	89.3	93.5	85.8
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	29	33	36	15	30	35	22	21	39	55	55	56	70	49	121	110	60	43	21	30	50	55	63	45	74
⑦-1 うち県内就職未内定者数	25	38	22	15	21	20	6	18	30	42	75	77	67	38	125	85	74	44	22	19	47	38	57	32	74

令和6年3月新規大学等卒業生対象 産業別・規模別求人受理状況

(県下公共職業安定所取扱分)

令和6年 3 月末現在

山梨労働局職業安定部

産業・規模	項目	求人数	前年同期求人数	対前年比		
				人	%	
産業別	A・B 農・林・漁業 (01~04)	6	8	▲ 2	▲ 25.0	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0	0	-	
	D 建設業 (06~08)	159	185	▲ 26	▲ 14.1	
	E 製造業 (09~32)	製造業 (09~32)	338	521	▲ 183	▲ 35.1
		09 食料品製造業	47	232	▲ 185	▲ 79.7
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	11	▲ 1	▲ 9.1
		11 繊維工業	2	2	0	0.0
		12 木材・木製品製造業	0	1	▲ 1	▲ 100.0
		13 家具・装備品製造業	3	0	3	-
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	7	3	42.9
		15 印刷・同関連産業	3	6	▲ 3	▲ 50.0
		16 化学工業	2	2	0	0.0
		17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
		18 プラスチック製品製造業	5	4	1	25.0
		19 ゴム製品製造業	0	0	0	-
		21 窯業・土石製品製造業	15	7	8	114.3
		22 鉄鋼業	2	0	2	-
		23 非鉄金属製造業	3	0	3	-
		24 金属製品製造業	12	14	▲ 2	▲ 14.3
		25 はん用機械器具製造業	26	35	▲ 9	▲ 25.7
		26 生産用機械器具製造業	66	47	19	40.4
		27 業務用機械器具製造業	12	13	▲ 1	▲ 7.7
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	43	▲ 13	▲ 30.2
	29 電気機械器具製造業	29	18	11	61.1	
	30 情報通信機械器具製造業	18	19	▲ 1	▲ 5.3	
	31 輸送用機械器具製造業	14	27	▲ 13	▲ 48.1	
	20,32 その他の製造業	29	33	▲ 4	▲ 12.1	
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	3	0	0.0	
	G 情報通信業 (37~41)	94	41	53	129.3	
	H 運輸業、郵便業 (42~49)	9	25	▲ 16	▲ 64.0	
	I 卸売・小売業 (50~61)	卸売・小売業 (50~61)	284	265	19	7.2
50~55 卸売業		75	73	2	2.7	
56~61 小売業		209	192	17	8.9	
J 金融・保険業 (62~67)	44	29	15	51.7		
K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	8	8	0	0.0		
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	58	47	11	23.4		
M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	127	105	22	21.0	
	(75 宿泊業)	121	101	20	19.8	
	(76,77 飲食サービス業)	6	4	2	50.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	116	74	42	56.8		
O 教育、学習支援業 (81, 82)	52	52	0	0.0		
P 医療、福祉 (83~85)	377	372	5	1.3		
Q 複合サービス事業 (86, 87)	20	21	▲ 1	▲ 4.8		
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	47	51	▲ 4	▲ 7.8		
S, T 公務、その他 (97~99)	9	1	8	800.0		
合計		1,751	1,808	▲ 57	▲ 3.2	
規模別	29人以下	365	320	45	14.1	
	30人～99人	671	631	40	6.3	
	100人～299人	507	497	10	2.0	
	300人～499人	152	116	36	31.0	
	500人～999人	29	234	▲ 205	▲ 87.6	
1,000人以上	27	10	17	170.0		

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省 山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表
令和6年4月30日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課
健康安全課長 伊勢井 裕之
地方産業安全専門官 和田 保典
(電話 055 - 225 - 2855)

山梨県内の令和5年労働災害発生状況（確定値）について

～死傷者数は299人減少（新型コロナウイルス感染症除き3人増）、死亡者は前年比2名増加し7人～

山梨労働局（局長 高西 盛登）は、山梨県内における令和5年の労働災害発生状況（確定値）を別紙のとおり取りまとめました。概要は以下のとおりです。

（【 】内の数値は、新型コロナウイルス感染症による件数を除いたもの。）

1 死亡者数及び死傷者数（ 1 ）

死亡者数 7人（前年比2人増）

死傷者数 1113人（前年比299人減）【911人（前年比3人増）】

2 死亡者数の内訳

（1）業種

建設業 4人（前年比2人増）

製造業 1人（前年同数）

清掃業 1人（前年比1人増）

警備業 1人（前年比1人増）

（2）災害の内容（事故の型別）

墜落・転落 5人

はさまれ・巻き込まれ、交通事故 各1人

3 死傷者数の内訳（休業4日以上）

（1）主な業種

保健衛生業 293人（前年比271人減） 【 92人（前年比18人減）】

製造業 222人（前年比 35人減） 【222人（前年比11人減）】

商業 144人（前年比 13人増） 【143人（前年比15人増）】

建設業 107人（前年比 14人減） 【107人（前年比 5人減）】

運輸交通業 85人（前年比 5人減） 【 85人（前年比 4人減）】

第三次産業（ 2 ）で、死傷者数の59.0%【49.9%】を占めている。

（2）災害の主な内容（事故の型別）

転 倒 247人（前年比30人減）

墜 落 ・ 転 落 163人（前年比38人増）

動作の反動・無理な動作 130人（前年比20人減）

はさまれ・巻き込まれ 91人（前年比 2人増）

転倒は、16年連続で最大の災害です。

転倒は、第三次産業において発生しているものが約6割（247人中157人）を占めています。

（3）被災者の主要年齢階層

60歳以上 294人（26.4%） 【274人（30.1%）】

50歳代 257人（23.1%） 【236人（25.9%）】

40歳代 206人（18.5%） 【158人（17.3%）】

50歳以上で全体の半数近く（49.5%）を占めています（新型コロナウイルス感染症を除くと【56.0%】）。

第三次産業において、50歳以上の割合は47.9%（新型コロナウイルス感染症を除くと【60.2%】）。

(1)

令和5年の労働災害発生状況(確定値)は、令和5年1月1日から令和5年12月31日までの間に休業4日以上労働災害が発生した事業場から、令和6年4月8日までに山梨労働局管内の甲府・都留・鯉沢の各労働基準監督署あてに提出された「労働者死傷病報告」を集計したものです。

(2)

第三次産業とは、次の業種をいいます。

商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

- 山梨労働局及び管内の監督署では、令和5年を初年度として策定した「山梨第14次労働災害防止計画」(資料No.1)等に基づき、「国、事業者、労働者等の関係者が一体となって、一人の被災者も出さない」を基本理念に掲げ、「事業場の規模、雇用形態や年齢等によらず、どのような働き方においても、労働者の安全と健康が確保されていることを前提として、多様な形態で働く一人ひとりが潜在能力を十分に発揮できる社会の実現」を目指すこととしています。

山梨県内の令和5年の労働災害発生状況（確定値）

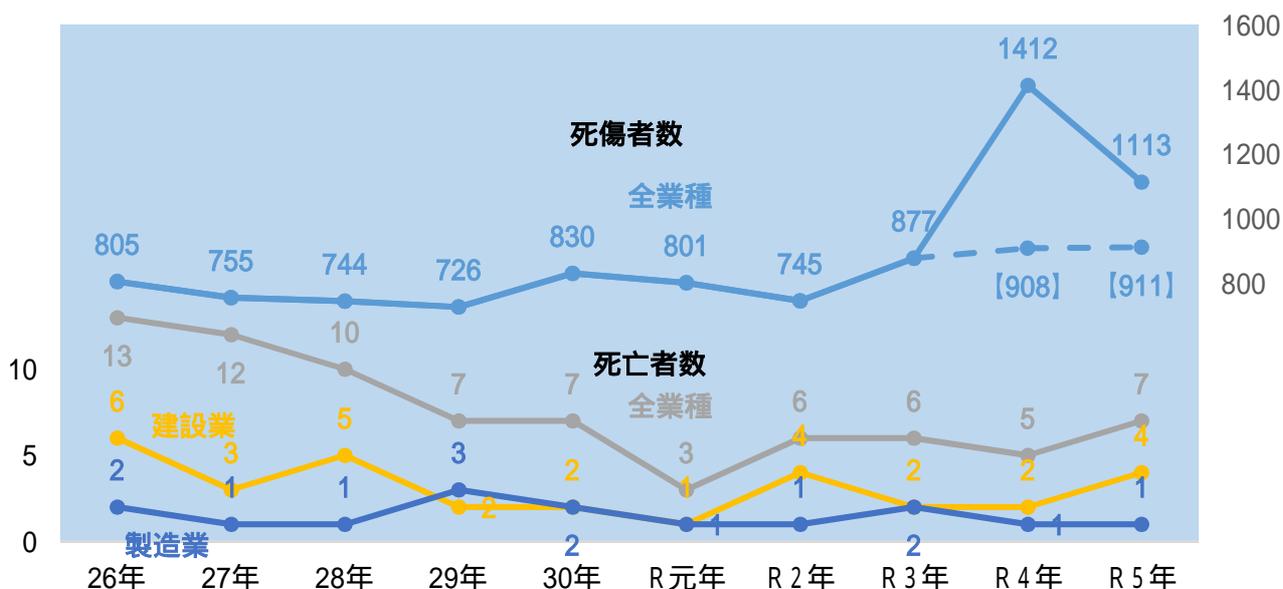
1 死傷者数及び死亡者数の推移（表1、表3、資料No.2、No.3参照）

死亡者数は7人であり、前年比2人増となった。なお、令和4年は令和元年の3人に次ぐ過去2番目に少ない5人であったものの、再び増加となった。

なお、令和6年の死亡者数は、4月29日現在で0人である。

休業4日以上の死傷者数は1113人で、前年から299人の減少となった。【新型コロナウイルス感染症を除いた死傷者数は911人で、3人増。】

表1 労働災害発生状況の推移



2 死亡災害の業種別・事故の型別・起因物別の状況（表2、資料3参照）

死亡者7人の業種別・事故の型別内訳は、建設業が4人（墜落・転落）、製造業が1人（墜落・転落）、清掃業が1人（はさまれ・巻き込まれ）、警備業が1人（交通事故）となっている。

起因物別に見ると、用具が3人（建設業・製造業）、動力運搬機が1人（清掃業）、乗物が1人（警備業）、仮設物・建築物・構築物等が1人（建設業）、環境等が1人（建設業）となっている。

表2 事故の型・起因物別死亡災害一覧（令和5年）

事故の型	起 因 物								合計
	木材加工用機械	建設用機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	用具	仮設物・建築物・構築物等	環境等	
墜落・転落						3	1	1	5
飛来・落下									
激突され									
はさまれ・巻き込まれ				1					1
交通事故（道路）					1				1
合計				1	1	3	1	1	7

事故の型：傷病を受けるもととなった事故の型、すなわち起因物が関係した現象をいう。

起 因 物：事故をもたらすもととなった機械、器具、装置、その他のものまたは環境等をいう。

3 労働災害発生状況（表3、表4、表5、資料No.4、No.5参照）

死傷者数を主な業種別に見ると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、保健衛生業 293 人（前年比増減率-48.0%）が最も多く、次いで製造業 222 人（増減率-13.6%）、商業 144 人（増減率 9.9%）、建設業 107 人（増減率-11.6%）、接客娯楽業 103 人（増減率 6.2%）の順となった。

【なお、新型コロナウイルス感染症を除くと、製造業 222 人（増減率-4.7%）、商業 143 人（増減率 11.7%）、建設業 107 人（増減率-4.5%）、接客娯楽業 103 人（増減率 15.7%）、保健衛生業 92 人（増減率-16.4%）の順となる。】

主な事故の型の発生推移を見ると、転倒が最も多く、次いで墜落・転落、動作の反動・無理な動作、はさまれ・巻き込まれの順となっている。平成 17 年までは墜落・転落が最も多かったが、平成 20 年以降は転倒災害が常にトップとなっている。ここ数年は、年間 200 人前後で推移していたが、令和 3 年が 228 人、令和 4 年が 277 人、令和 5 年は 247 人と 200 人を超える状況にある。（表 5、資料 No. 4）

また、墜落・転落による災害が 163 人と増加しており、死亡災害の 7 件中 5 件を占めており、そのうち起因物で見ると 3 件が用具（はしご等）となっている。（表 5、資料 No. 3）。

令和 5 年の死傷者数を年齢別に見ると、60 歳以上 294 人と最も多く、次いで 50 歳代が 257 人、40 歳代 206 人、20 歳代 179 人、30 歳代 160 人の順となっており、50 歳以上の被災者が 551 人と全体の約半数（49.5%）を占めている。（資料 No. 5）

表 3 業種別労働災害比較（令和 5 年、令和 4 年）

	令和 5 年		令和 4 年		増減数	増減率(%)
	死亡	死傷	死亡	死傷		
全産業	7	1113 (911)	5	1412 (908)	-299 (3)	-21.2 (0.3)
1 製造業	1	222 (222)	1	257 (233)	-35 (-11)	-13.6 (-4.7)
2 土石採取業		3 (3)		3 (2)	0 (1)	0.0 (50.0)
3 建設業	4	107 (107)	2	121 (112)	-14 (-5)	-11.6 (-4.5)
4 運輸交通業		85 (85)	1	90 (89)	-5 (-4)	-5.6 (-4.5)
5 貨物取扱業		5 (5)		3 (3)	2 (2)	66.7 (66.7)
6 - 1 農業		17 (17)		7 (7)	10 (10)	142.9 (142.9)
6 - 2 林業		14 (14)	1	13 (13)	1 (1)	7.7 (7.7)
7 畜産・水産業		3 (3)		2 (2)	1 (1)	50.0 (50.0)
8 商業		144 (143)		131 (128)	13 (15)	9.9 (11.7)
9 金融・広告業		6 (6)		7 (7)	-1 (-1)	-14.3 (-14.3)
13 保健衛生業		293 (92)		564 (110)	-271 (-18)	-48.0 (-16.4)
14 接客娯楽業		103 (103)		97 (89)	6 (14)	6.2 (15.7)
15 清掃業・と畜	1	31 (31)		42 (39)	-11 (-8)	-26.2 (-20.5)
上記以外の業種	1	80 (80)		75 (74)	5 (6)	6.7 (8.1)
第三次産業 (8 ~ 17 号)	2	657 (455)	0	916 (447)	-259 (8)	-28.3 (1.8)

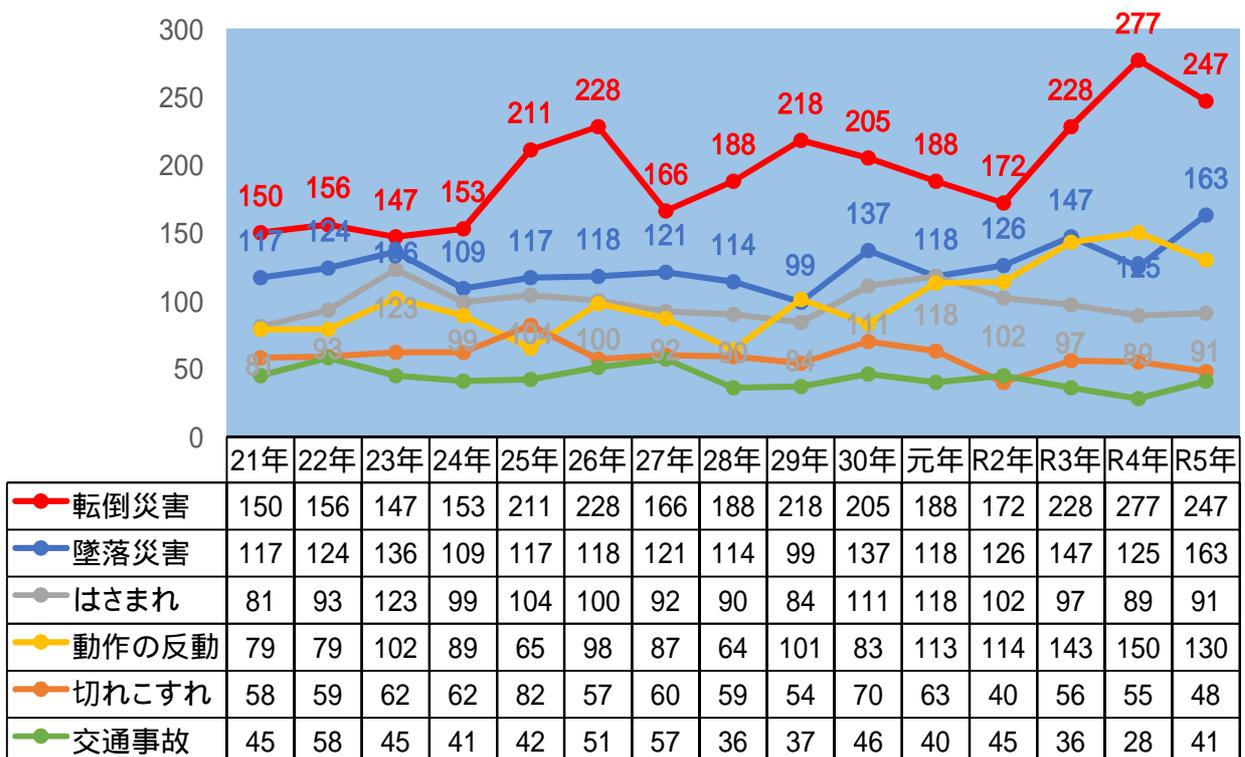
()内の数値は、新型コロナウイルス感染症による件数を除いたもの

表4 主要業種別死傷災害発生状況の推移（過去10年間）

（【 】内の数値は、新型コロナウイルス感染症による件数を除いたもの）



表5 主な事故の型の発生推移（平成21年から令和5年まで）



4 主要業種における労働災害発生状況の推移（資料 No.2、表3、4、6、7、8参照）
（【 】内の数値は、新型コロナウイルス感染症による件数を除いたもの）

製造業

令和5年においては、食料品80人（昨年比7人減）【80人（7人減）】、各種機械器具48人（25人減）【48人（9人減）】、金属製品24人（6人減）【24人（1人増）】で増加。全体で222人（35人減）【222人（11人減）】となっているものの、依然として全業種の約2割を占めている状態が続いている。

建設業

ここ数年は100人前後で推移しており減少傾向にあったが、令和4年においては増加（121人）したものの、令和5年は107人（14人減）【107人（5人減）】となった。

第三次産業

保健衛生業（病院・社会福祉施設等）293人（271人減）【92人（18人減）】、商業（卸・小売業）144人（13人増）【143人（15人増）】、接客娯楽業103人（6人増）【103人（14人増）】であり、全体では657人（259人減）【455人（8人増）】となり全死傷者数の59.0%【49.9%】を占めている。

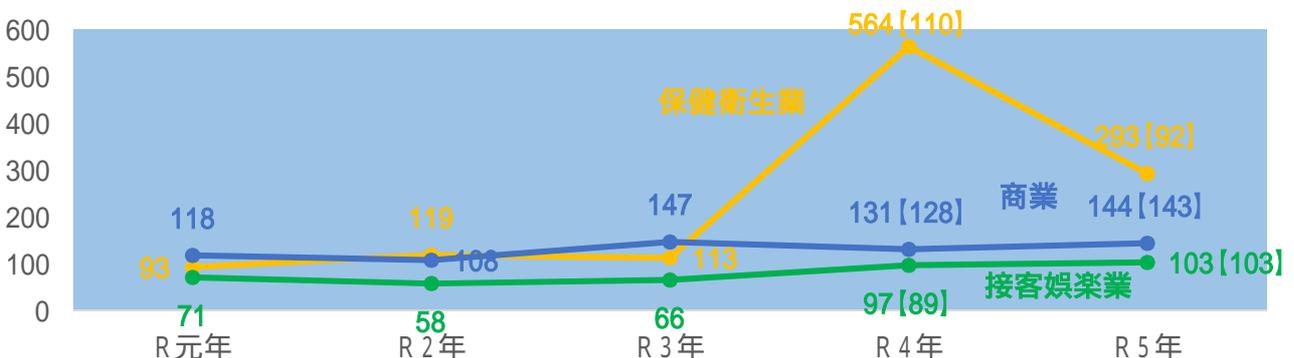
表6 製造業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）



表7 建設業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）



表8 第三次産業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）



資料目録

- 資料 1 リーフレット「山梨第14次労働災害防止計画の概要」

- 資料 2 令和5年・令和4年 1月～12月死傷災害（休業4日以上）比較表

- 資料 3 令和5年における死亡災害一覧

- 資料 4 令和5年 業種別事故の型別労働災害発生状況

- 資料 5 令和5年 業種別年齢別労働災害発生状況

- 資料 6 令和5年 業種別年齢別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症除く)

山梨第14次労働災害防止計画の概要

計画期間：2023年4月1日～2028年3月31日

1 計画のねらい

「国、事業者、労働者等の関係者が一体となって、一人の被災者も出さない」

この基本理念の下、労働災害を減らし、労働者一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、国、事業者、労働者等の関係者が目指す指標や重点的に取り組むべき事項を定めることにより、

「事業場の規模、雇用形態や年齢等によらず、どのような働き方においても、労働者の安全と健康が確保されていることを前提として、多様な形態で働く一人ひとりが潜在能力を十分に発揮できる社会の実現」を目指します。

2 計画の目標

・アウトプット指標

計画の重点事項の取組の成果として、労働者の協力の下、事業者において実施される事項

- 1 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
 - ・転倒災害対策に取り組む事業場の割合を、2027年までに50%以上とする。
 - ・介護、看護作業のノーリフトケアを導入している事業場の割合を2023年の50.0%から増加させる。
- 2 高齢労働者の労働災害防止対策の推進
 - ・エイジフレンドリーガイドラインに基づく高齢者の安全衛生確保の取組を行う事業場の割合を2027年までに50%以上とする。
- 3 外国人労働者等の労働災害防止対策の推進
 - ・外国人労働者に分かり易い方法で災害防止の教育を行っている事業場の割合を2027年までに50%以上とする。
- 4 業種別の労働災害防止対策の推進
 - ・荷役作業における安全ガイドラインに基づく措置を行っている事業場の割合を2027年までに35%以上とする。
 - ・建設業において、墜落・転落対策のリスクアセスメントを行っている事業場の割合を85%以上とする。
 - ・製造業の「はさまれ・巻き込まれ」防止等のリスクアセスメントを実施している事業場の割合を60%以上とする。
 - ・林業において「伐木等作業の安全ガイドライン」に基づく措置をしている事業場の割合を2027年までに75%以上とする。
- 5 労働者の健康確保対策の推進
 - ・メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を2027年までに70%以上とする。
 - ・労働者に対して必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を2027年までに70%以上とする。
- 6 化学物質等による健康障害防止対策の推進
 - ・SDS交付対象やリスクアセスメントの対象ではないが、危険性や有害性が把握されている化学物質のリスクアセスメント実施率を2027年までに80%以上とする。
 - ・熱中症防止のため、厚さ指数(WBGT値)を把握し活用している事業場の割合を2023年の62.1%から2027年までに増加させる。

・アウトカム指標

事業者がアウトプット指標に定める事項を実施した結果として期待される事項

- 1 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
 - ・転倒災害による死傷者数を2022年と比較して2027年までに増加に歯止めをかける。
 - ・14次防期間中における転倒災害による平均休業見込日数を40日以下とする。
 - ・社会福祉施設の腰痛による死傷者数を2022年と比較して2027年までに減少させる。
- 2 高齢労働者の労働災害防止対策の推進
 - ・60歳以上の死傷者数を2022年と比較して2027年までに増加に歯止めをかける。
- 3 業種別の労働災害防止対策の推進
 - ・陸上貨物運送業、建設業及び林業は、2027年までに死傷者数を5パーセント減少させる、又は山梨13次防期間中と山梨14次防期間中を比較して死傷者数5パーセント減少させる。
 - ・製造業は、機械による「はさまれ・巻き込まれ」災害について、2027年までに5%減少させる、又は山梨13次防期間中の総件数から5%減少させる。
- 4 労働者の健康確保対策の推進
 - ・定期健康診断における有所見率を、2023年と比較して減少させる。
- 5 化学物質等による健康障害防止対策の推進
 - ・化学物質の性状に関連の深い労働災害(有害物との接触、爆発、火災によるもの)の死傷者数を、山梨13次防期間中と比較して山梨14次防期間中に5%以上減少させる。
 - ・熱中症による死傷者数を山梨13次防期間中と比較して、山梨14次防期間中に減少させる。

上記のアウトカム指標の達成を目指すことにより

ア 2022年と比較して、2027年の**死亡者数を20%減少**、又は山梨13次防期間中と比べて、山梨14次防期間中の**死亡者数を20%減少**させる。

イ 2022年と比較して、2027年の**休業4日以上**の死傷者数を**減少**させる、又は山梨13次防期間中と比べて、山梨14次防期間中の**死傷者数を減少**させる。

(いずれも新型コロナウイルス感染症を除く。)

3 計画の重点事項

自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発
労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
高齢者を含めた多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策の推進
業種別の労働災害防止対策の推進
労働者の健康確保対策の推進
化学物質等による健康障害防止対策の推進

4 重点事項ごとの具体的取組

自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

事業者として主体的に安全・健康保持増進活動を行う
国や災防団体の支援等により自社の安全衛生活動を推進する
デジタル技術を使用した活動の推進、無人化等の作業の安全化
事業者と保険者の連携によるコラボヘルスの実現

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

他事業の好事例について、個別具体的な情報も含めた周知
災防団体との連携、労働安全衛生マネジメントシステムの活用
AIやウェアラブル端末等の新技術の活用促進
健診情報の活用が進まない事業場へのコラボヘルスの費用支援

労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

転倒災害が高齢者に多い事を認識した防止対策の取組を実施
筋力を維持し転倒を予防するため、運動プログラムなどの推進
非正規雇用労働者も含めた雇入時安全衛生教育の実施徹底
指針を参考にした作業態様に応じた腰痛予防対策への取組

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

「健康経営優良法人認定制度」等も含め転倒・腰痛防止の周知
ノーリフトケアや介護機器等の導入による腰痛予防対策の周知
転倒災害が高齢者に多い事など、基本的労働災害防止対策の周知
「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」を踏まえた取組
「SAFE協議会」による行動災害防止対策の協議、周知の実施

高齢者を含めた多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく高年齢労働者の
就労状況等を踏まえた安全衛生管理体制の確立
「テレワークガイドライン」「副業・兼業ガイドライン」に基づいた、
労働者の安全・健康の確保
外国人労働者への、安全衛生教育マニュアルを活用した対応

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

「エイジフレンドリーガイドライン」の周知啓発
「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」における
検討を踏まえた、転倒防止対策の実施
「テレワークガイドライン」「副業・兼業ガイドライン」の周知
有害物質による健康障害防止対策の対象が、請負人や労働者以外に
拡大される省令改正の周知等
外国人労働者への効率的・効果的な安全衛生教育手法の提示等

業種別の労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

「荷役作業における安全ガイドライン」に基づき、荷主も含めた安全対策に取り組む
作業態様に応じた腰痛予防対策に取り組む

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

トラックからの荷の積卸し作業に係る墜落転落防止対策の徹底
荷役作業における安全ガイドラインの周知徹底
重量物取扱作業等、腰痛の発生が多い作業への対策の周知普及

建設業

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

墜落・転落危険箇所への囲い、手すり等の設置、墜落制止用具の確実な使用等による、高所からの墜落・転落災害防止
暑さ指数把握による熱中症対策、環境測定による騒音障害防止

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

足場点検の確実な実施や一側足場の使用範囲の明確化等の周知
自然災害の復旧・復興工事における労働災害防止対策の徹底
建設職人基本法に基づく建設工事従事者の安全健康確保の徹底
熱中症・騒音障害防止の周知指導による健康障害防止の推進

製造業

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

製造者によるはさまれ・巻き込まれ災害対策情報の確実な提供
機械等の安全水準の向上、合理的な代替措置の実施

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

信頼性の高い技術に置き換えることでリスク低減取組を実施
食料品製造業を主とした職長教育実施のさらなる推進

林業

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

「林業の作業現場における緊急連絡体制の整備等のためのガイドライン」に基づいた教育訓練等の安全対策を確実に実施

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

労働災害防止のため、各種ガイドラインの周知の実施
地方公共団体や労災防団体、発注機関との連携の強化

労働者の健康確保対策の推進

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

ストレスチェック集団分析の実施及び分析結果の活用
職場におけるハラスメント対策の実施
長時間労働者への医師の面接、保健師等への相談支援の勧奨
産業保健スタッフの確保及び必要な研修を受ける体制の整備

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

ストレスチェック集団分析プログラム、産保センターの活用
メンタルヘルス対策に取り組むことのメリットの周知啓発
「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づく取組
事業者が長時間労働者に面接指導が勧奨できるような制度周知
産保センター等による産業保健活動の支援を引き続き実施する

化学物質等による健康障害防止対策の推進

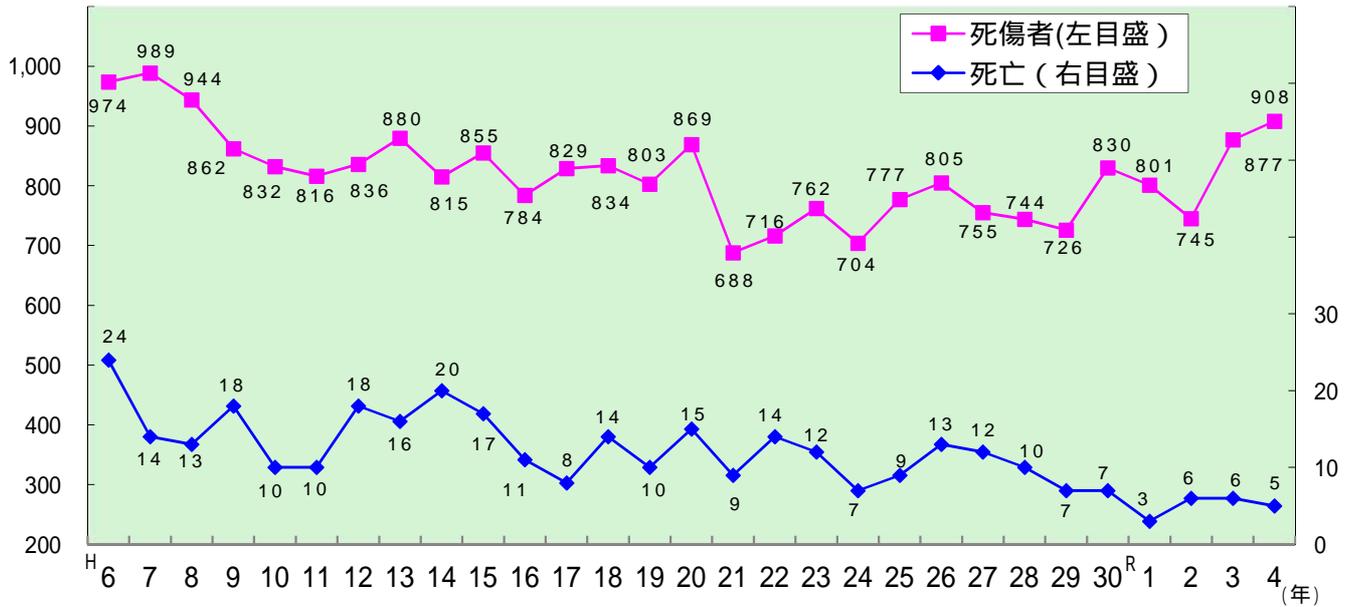
労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

化学物質の自律的なばく露低減措置の実施、SDSの交付等
建築物石綿含有建材調査者講習終了者等による事前調査の実施
「職場における熱中症予防対策要綱」による熱中症対策
医療従事者の電離放射線被ばく量管理及び低減対策の実施

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

化学物質ばく露防止対策マニュアル及び化学物質管理の支援
石綿事前調査結果報告システム、ポータルサイトによる周知
熱中症予防に効果的な機器・用品の普及、要綱の周知・指導
医療機関への放射線被ばく管理に関する労働安全衛生マネジメントシステムの導入支援

(単位:人) **労働災害発生状況(全産業)の推移**(R4年は新型コロナウイルス感染症を除く。)(単位:人)



過去10年間の労働災害の発生状況(業種別)(R4年は新型コロナウイルス感染症を除く。)(単位:人)

死傷災害	第12次防計		第13次防				合計件数	構成比
	H25~29	H30	R1	R2	R3	R4		
製造業	985	210	210	161	206	233	2005	25.2%
鉱業	1	3	2	3	4	2	15	0.2%
建設業	599	101	106	95	96	112	1109	13.9%
運輸交通業	342	98	79	85	100	89	793	10.0%
貨物取扱業	5	1	2	1	1	3	13	0.2%
農業	44	14	12	10	14	7	101	1.3%
林業	91	11	14	14	14	13	157	2.0%
畜産・水産業	8	1	2	2	0	2	15	0.2%
商業	525	119	118	108	147	128	1145	14.4%
金融・広告業	44	5	10	6	10	7	82	1.0%
映画・演劇業	0	0	0	1	0	1	2	0.0%
通信業	96	16	16	21	17	21	187	2.3%
教育・研究業	38	3	6	4	16	16	83	1.0%
保健衛生業	366	87	93	119	113	110	888	11.2%
接客娯楽業	369	101	71	58	66	89	754	9.5%
清掃・と畜業	168	33	31	28	31	39	330	4.1%
官公署	1	0	0	3	1	0	5	0.1%
その他の事業	116	27	29	26	41	36	275	3.5%
各年総件数	3798	830	801	745	877	908	7959	100.0%

死亡災害	H25~29	H30	R1	R2	R3	R4	合計件数	構成比
製造業	8	3	1	1	2	1	16	20.5%
建設業	20	2	1	4	2	2	31	39.7%
運輸交通業	6	0	0	0	1	1	8	10.3%
農林業	4	0	0	0	0	0	4	5.1%
商業	4	0	0	1	0	0	5	6.4%
通信業	1	0	0	0	0	0	1	1.3%
保健衛生業	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の事業	8	2	1	0	1	1	13	16.7%
各年総件数	51	7	3	6	6	5	78	100.0%

令和5年・令和4年 1月～12月死傷災害(休業4日以上)比較表

確定値 山梨労働局

業種別	署別	合計																				業種別				
		甲府労働基準監督署				都留労働基準監督署				諏訪労働基準監督署																
		当年		前年		当年		前年		当年		前年		当年		前年										
死亡	死傷	死亡	死傷	増減数	増減%	死亡	死傷	死亡	死傷	増減数	増減%	死亡	死傷	死亡	死傷	増減数	増減%	死亡	死傷	死亡	死傷	増減数	増減%			
全産業		7	1,113	5	1,412	-299	-21.2	4	856	3	1,073	-217	-20.2	2	202	2	250	-48	-19.2	1	55	0	89	-34	-38.2	全
1 製造業		1	222	1	257	-35	-13.6	1	154	1	177	-23	-13.0	0	52	0	64	-12	-18.8	0	16	0	16	0	0.0	1
食料品		1	80	1	87	-7	-8.0	1	70	1	74	-4	-5.4	8	8	10	-2	-20.0	2	2	3	-1	-33.3			
木材・木製品			10	4	6	150.0		4	4	3	1	33.3	1			1			5	5	1	4	400.0			
家具・装備品			0	2	-2	-100.0		0	1	-1	-100.0		0			0			0		1	-1	-100.0			
パルプ・紙、印刷			5	8	-3	-37.5		4	5	-1	-20.0		0		3	-3	-100.0		1			1				
化学			7	13	-6	-46.2		3	7	-4	-57.1		4		3	1	33.3		0		3	-3	-100.0			
窯業・土石製品			9	11	-2	-18.2		6	8	-2	-25.0		1		1	0	0.0		2		2	0	0.0			
鉄鋼、非鉄金属			13	7	6	85.7		9	5	4	80.0		4		2	2	100.0		0		0	0	0.0			
金属製品			24	30	-6	-20.0		14	13	1	7.7		8		15	-7	-46.7		2		2	0	0.0			
一般・電気・輸送用機械			48	73	-25	-34.2		24	45	-21	-46.7		21		25	-4	-16.0		3		3	0	0.0			
上記以外の製造業			26	22	4	18.2		20	16	4	25.0		5		5	0	0.0		1		1	0	0.0			
2 土石採取業			3	3	0	0.0		1	0	1	-		0		0	0	0.0		2		3	-1	-33.3	2		
3 建設業		4	107	2	121	-14	-11.6	2	80	0	79	1	1.3	2	20	2	30	-10	-33.3	0	7	0	12	-5	-41.7	3
土木工事		2	48	1	39	9	23.1	1	37		20	17	85.0	1	5	1	8	-3	-37.5	6	6	11	-5	-45.5		
建築工事		1	35	1	58	-23	-39.7		24		43	-19	-44.2	1	11	1	14	-3	-21.4	0		1	-1	-100.0		
その他の工事		1	24		24	0	0.0	1	19		16	3	18.8		4	0	8	-4	-50.0	1		0	1			
4 運輸交通業			85	1	90	-5	-5.6	0	70	1	77	-7	-9.1	0	11	0	10	1	10.0		4		3	1	33.3	4
鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業			6		6	0	0.0		4		5	-1	-20.0		2		1	1	100.0		0		0			
道路貨物運送業(その他の運輸交通業を含む)			79	1	84	-5	-6.0		66	1	72	-6	-8.3		9		9	0	0.0		4		3	1	33.3	
5 貨物取扱業			5		3	2	66.7		4		3	1	33.3		1		0	1	-		0		0	0	5	
6-2 林業			14	1	13	1	7.7		8	1	6	2	33.3		5		4	1	25.0		1		3	-2	-66.7	6
8 商業			144		131	13	9.9		110		99	11	11.1		26		26	0	0.0		8		6	2	33.3	8
9 金融・広告			6		7	-1	-14.3		6		7	-1	-14.3		0		0	0	0.0		0		0	0	9	
13 保健衛生業			293		564	-271	-48.0		265		478	-213	-44.6		20		51	-31	-60.8		8		35	-27	-77.1	13
14 接客娯楽業			103		97	6	6.2		61		55	6	10.9		40		36	4	11.1		2		6	-4	-66.7	14
ゴルフ場			16		23	-7	-30.4		7		7	0	0.0		9		14	-5	-35.7		0		2	-2	-100.0	
上記以外の接客娯楽業			87		74	13	17.6		54		48	6	12.5		31		22	9	40.9		2		4	-2	-50.0	
15 清掃業		1	31		42	-11	-26.2		17		28	-11	-39.3		11		13	-2	-15.4	1	3		1	2	200.0	15
6-1・7・10・11・12・16・17 上記以外の業種		1	100		84	16	19.0	1	80		64	16	25.0		16		16	0	0.0		4		4	0	0.0	上記以外

6-1 農業 0 17 0 7 10 142.9 15 5 10 200.0 1 2 -1 -50.0 1 0 1 -

7 畜産・水産業 0 3 0 2 1 50.0 3 2 1 50.0 0 0 0 0 0 0 0

(参考)第三次産業(8～17号) 2 657 0 916 -259 -28.3 1 521 0 724 -203 -28.0 0 112 0 140 -28 -20.0 1 24 0 52 -28 -53.8

12

死亡災害 起因物・事故の型別表	事故の型	起 因 物											合 計
		建機 等用 機	木機 材機 加工	動機 力運 搬	乗 用 車	用 具	仮建 構設 築物 等	危有 険物 等	材 料	そ の 他 の	環 境 等	合 計	
墜落・転倒	落					3	1					1	5
転倒	倒												
激突	突												
飛来・落下	下												
崩壊・倒壊	壊												
激突	れ												
はさまれ・巻き込まれ					1								1
高温・低温の物との接触													
有害物等との接触													
交通事故(道路)													1
その他の													
合計					1	1	3	1				1	7

(注) 本表は労働基準監督署に提出された「労働者死傷病報告」を集計した。ただし、死亡者数は、集計時点において把握したものを計上した。

☆山梨第14次労働災害防止計画の目標(2023年～2027年)

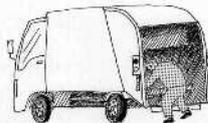
- 死亡者数について、2022年と比較して、2027年までに労働災害による死亡者数を20%以上減少させること。
※2022年 5人死亡 → 2027年 4人以下に!
- 死傷者数について、2022年と比較して、2027年までに労働災害による休業4日以上の死傷者数を減少させること。
※2022年 908人死傷 → 2027年 907人以下に!

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた死傷者数(全産業)

当年	前年	増減数	増減率
911	908	3	0.3%

令和5年における死亡災害一覧

令和6年4月5日現在

番号	発生日 発生地	年齢 性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要
1 甲府	1月20日 南巨摩郡 身延町	64 男	建設業 作業員	墜落・転落 はしご等	<p>単独で資材置き場の整理整頓作業中に、倉庫の屋根にかけ渡した移動はしごを昇降中に墜落、もしくは同倉庫の屋根上から墜落し、倒れているところを発見された。</p> 
2 諏沢	2月24日 西八代郡 市川三郷町	83 男	清掃業 ごみ収集員	はさまれ・巻き込まれ ごみ収集車	<p>道路上でごみ収集作業を行っていた被災者が、単独で作業中に、ごみ収集車後部の回転板と押込板に巻き込まれた。</p> 
3 都留	5月21日 南都留郡 山中湖村	57 男	建設業 防水工	墜落・転落 建築物、構築物	<p>4階建て建物の4階ルーフバルコニー（3階天井相当）にて、屋上の端部に向かって後ずさりしながら、防水シートのしわを伸ばして圧着する作業を行っていたところ、ルーフバルコニーの端部から3階屋上端部へ墜落し、その後地上へ転落した。</p> 
4 甲府	7月11日 甲府市	45 女	警備業 交通誘導員	交通事故 トラック	<p>ガードレールを補修する道路上の工事現場にて、片側交互通行規制を行っていたところ、走行してきた3tトラックが当規制帯に突っ込み、交通誘導を行っていた被災者がはねられた。</p> 
甲府	9月21日 韮崎市	54 男	建設業 法面工	墜落・転落 地山、岩石	<p>治山工事を行う現場において、測量作業を行っていたところ、法肩から足を踏み外し、約70メートル滑落した。</p> 
6 甲府	9月26日 韮崎市	53 男	製造業 作業員	墜落・転落 はしご等	<p>果実の洗浄・選別のための槽（深さ3.1m）の内部に移動はしごで降りる際に、移動はしごが転移し、墜落した。</p> 
7 都留	11月11日 大月市	69 男	建設業 土工	墜落・転落 はしご等	<p>三脚脚立の高さ2m以上の箇所を上り、桜の木の枝打ち作業をしていたところ、バランスを崩し墜落した。</p> 

(注) 番号に のついているものは公共工事を示す。
調査結果等により、内容を追加、変更する場合がある。

令和5年 業種別事故の型別労働災害発生状況

資料No.4

山梨労働局

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	交通事故（道路）	動作の反動・無理な動作	（新型コロナウイルスによる感染症を含む） その他の小計	計
1 製造業	32（ 1）	52（ 0）	7（ 0）	15（ 0）	3（ 0）	13（ 0）	42（ 0）	13（ 0）	1（ 0）	10（ 0）	5（ 0）	5（ 0）	23（ 0）	1（ 0）	222（ 1）
2 土石採取業	0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	3（ 0）
3 建設業	33（ 4）	13（ 0）	2（ 0）	8（ 0）	5（ 0）	6（ 0）	16（ 0）	7（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	6（ 0）	9（ 0）	0（ 0）	107（ 4）
4 運輸交通業	27（ 0）	18（ 0）	2（ 0）	4（ 0）	1（ 0）	5（ 0）	9（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	4（ 0）	13（ 0）	2（ 0）	85（ 0）
5 貨物取扱業	3（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	5（ 0）
6-1 農業	3（ 0）	6（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	2（ 0）	3（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	17（ 0）
6-2 林業	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	5（ 0）	0（ 0）	5（ 0）	1（ 0）	2（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	14（ 0）
7 畜産・水産業	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	3（ 0）
8 商業	10（ 0）	46（ 0）	12（ 0）	11（ 0）	2（ 0）	9（ 0）	10（ 0）	8（ 0）	0（ 0）	6（ 0）	0（ 0）	8（ 0）	19（ 0）	3（ 0）	144（ 0）
9 金融・広告業	0（ 0）	3（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	3（ 0）	0（ 0）	6（ 0）
10 映画・演劇業	1（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	2（ 0）
11 通信業	0（ 0）	5（ 0）	2（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	8（ 0）	4（ 0）	2（ 0）	21（ 0）
12 教育研究	3（ 0）	6（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	2（ 0）	2（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	15（ 0）
13 保健衛生業	16（ 0）	29（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	4（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	2（ 0）	31（ 0）	208（ 0）	293（ 0）
14 接客娯楽業	16（ 0）	44（ 0）	2（ 0）	3（ 0）	0（ 0）	2（ 0）	3（ 0）	10（ 0）	0（ 0）	5（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	16（ 0）	1（ 0）	103（ 0）
15 清掃業・と畜	8（ 0）	10（ 0）	1（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	4（ 1）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	2（ 0）	3（ 0）	0（ 0）	31（ 1）
16 官公署	0（ 0）	2（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	0（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	3（ 0）
17 その他の事業	9（ 0）	11（ 0）	1（ 0）	1（ 0）	0（ 0）	3（ 0）	1（ 0）	1（ 0）	1（ 0）	2（ 0）	0（ 0）	4（ 1）	5（ 0）	0（ 0）	39（ 1）
合計	163（ 5）	247（ 0）	32（ 0）	49（ 0）	11（ 0）	48（ 0）	91（ 1）	48（ 0）	3（ 0）	25（ 0）	7（ 0）	41（ 1）	130（ 0）	218（ 0）	1113（ 7）

（ ）内は死亡（内数）

14.6%	22.2%	2.9%	4.4%	1.0%	4.3%	8.2%	4.3%	0.3%	2.2%	0.6%	3.7%	11.7%	19.6%
-------	-------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-------	-------

令和5年 業種別年齢別労働災害発生状況

資料 5

山梨労働局

業種	19歳	20歳 29歳	30歳 39歳	40歳 49歳	50歳 59歳	60歳	計
	5	5	5	5	5	5	
1 製造業	6 (0)	28 (0)	35 (0)	42 (0)	67 (1)	44 (0)	222 (1)
2 土石採取業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)
3 建設業	1 (0)	19 (0)	14 (0)	21 (0)	26 (2)	26 (2)	107 (4)
4 運輸交通業	1 (0)	14 (0)	8 (0)	17 (0)	23 (0)	22 (0)	85 (0)
5 貨物取扱業	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	5 (0)
6 - 1 農業	0 (0)	2 (0)	3 (0)	2 (0)	2 (0)	8 (0)	17 (0)
6 - 2 林業	0 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	8 (0)	14 (0)
7 畜産・水産業	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)
8 商業	4 (0)	25 (0)	14 (0)	25 (0)	29 (0)	47 (0)	144 (0)
9 金融・広告業	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	6 (0)
10 映画・演劇業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)
11 通信業	0 (0)	1 (0)	6 (0)	7 (0)	4 (0)	3 (0)	21 (0)
12 教育研究	0 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	6 (0)	4 (0)	15 (0)
13 保健衛生業	0 (0)	68 (0)	56 (0)	64 (0)	53 (0)	52 (0)	293 (0)
14 接客娯楽業	5 (0)	12 (0)	7 (0)	14 (0)	25 (0)	40 (0)	103 (0)
15 清掃業・と畜	0 (0)	3 (0)	3 (0)	4 (0)	5 (0)	16 (1)	31 (1)
16 官公署	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)
17 その他の事業	0 (0)	4 (0)	9 (0)	4 (0)	7 (1)	15 (0)	39 (1)
合計	17 (0)	179 (0)	160 (0)	206 (0)	257 (4)	294 (3)	1113 (7)

()内は死亡(内数)

1.5%	16.1%	14.4%	18.5%	23.1%	26.4%
------	-------	-------	-------	-------	-------



第三次産業	9 (0)	114 (0)	97 (0)	122 (0)	133 (1)	182 (1)	657 (2)
-------	---------	-----------	----------	-----------	-----------	-----------	-----------

1.4%	17.4%	14.8%	18.6%	20.2%	27.7%
------	-------	-------	-------	-------	-------

令和5年 業種別年齢別労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

資料 6

山梨労働局

業種	19歳	20歳 29歳	30歳 39歳	40歳 49歳	50歳 59歳	60歳	計
	5	5	5	5	5	5	
1 製造業	6 (0)	28 (0)	35 (0)	42 (0)	67 (1)	44 (0)	222 (1)
2 土石採取業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)
3 建設業	1 (0)	19 (0)	14 (0)	21 (0)	26 (2)	26 (2)	107 (4)
4 運輸交通業	1 (0)	14 (0)	8 (0)	17 (0)	23 (0)	22 (0)	85 (0)
5 貨物取扱業	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	5 (0)
6 - 1 農業	0 (0)	2 (0)	3 (0)	2 (0)	2 (0)	8 (0)	17 (0)
6 - 2 林業	0 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	8 (0)	14 (0)
7 畜産・水産業	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)
8 商業	4 (0)	25 (0)	13 (0)	25 (0)	29 (0)	47 (0)	143 (0)
9 金融・広告業	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	6 (0)
10 映画・演劇業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)
11 通信業	0 (0)	1 (0)	6 (0)	7 (0)	4 (0)	3 (0)	21 (0)
12 教育研究	0 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	6 (0)	4 (0)	15 (0)
13 保健衛生業	0 (0)	8 (0)	4 (0)	16 (0)	32 (0)	32 (0)	92 (0)
14 接客娯楽業	5 (0)	12 (0)	7 (0)	14 (0)	25 (0)	40 (0)	103 (0)
15 清掃業・と畜	0 (0)	3 (0)	3 (0)	4 (0)	5 (0)	16 (1)	31 (1)
16 官公署	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)
17 その他の事業	0 (0)	4 (0)	9 (0)	4 (0)	7 (1)	15 (0)	39 (1)
合計	17 (0)	119 (0)	107 (0)	158 (0)	236 (4)	274 (3)	911 (7)

()内は死亡(内数)

1.9%	13.1%	11.7%	17.3%	25.9%	30.1%
------	-------	-------	-------	-------	-------



第三次産業	9 (0)	54 (0)	44 (0)	74 (0)	112 (1)	162 (1)	455 (2)
-------	---------	----------	----------	----------	-----------	-----------	-----------

2.0%	11.9%	9.7%	16.3%	24.6%	35.6%
------	-------	------	-------	-------	-------



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

山梨労働局

山梨労働局発表
令和6年4月30日

【 照 会 先 】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課
健康安全課長 伊勢井 裕之
地方労働衛生専門官 座間 渉
(電話) 055-225-2855

職場における熱中症の予防対策の徹底について

～これまでの発生状況と令和6年の取組～

山梨労働局（局長 高西 盛登）は、このほど、令和5年の「山梨県内における熱中症による労働災害発生状況」を取りまとめました。（別添資料1参照）

◎ 令和5年の職場における熱中症による労働災害発生状況

- ・ 職場での熱中症による被災労働者は66人。（前年より21人増加し過去最多）
このうち休業4日以上の子災労働者は7人。（前年より6人増加）
- ・ 業種別では、製造業が18人で最多。
続いて建設業が15人、運輸交通業が7人、商業、警備業が各5人などとなっています。
- ・ 熱中症による死亡者は0人でした。

◎ 過去10年間（平成26年以降）の熱中症による労働災害発生状況

- ・ 平成29年までは毎年30人前後で推移し、平成30年、令和元年には50人を超えました。
- ・ 令和2年、令和3年は一旦減少しましたが、令和4年は再び増加に転じました。
- ・ 令和5年は記録的な酷暑となったこともあり、さらに増加し、過去最多となりました。
（詳細は別添資料1参照）
- ・ 業種別では、建設業が最多、近年は製造業が多くなっています。
- ・ 月別では、7月と8月を中心に発生。3月～5月にも発生しています。
- ・ 時間帯別では、10時台、11時台をピークに発生しています。

熱中症は、高温多湿な環境の中で作業や運動をすることにより体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体内に熱がたまることによって、めまいや吐き気、けいれんなどを起こし、場合によっては死亡することもある病気です。

山梨労働局では、本年も労働災害防止団体等と連携して「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、全ての職場において、基本的な熱中症予防対策を講ずるよう広く呼びかけるとともに、事業者が暑さ指数（WBGT）を把握し、それに応じた適切な対策を講じること等について重点的に周知・啓発を行うよう、本日、関係団体等（労働災害防止団体等、事業者団体、経営者団体など26団体）に要請を行ったところです。

今後も、山梨労働局及び管下の労働基準監督署では、各種会合等のあらゆる機会を捉え、早期に熱中症予防対策を行うよう、関係事業者等に広く呼びかけることとしています。

別 添 資 料

資料1 山梨県内における熱中症による労働災害発生状況（熱中症発生状況グラフ、発生一覧含む）

資料2 令和5年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況（全国速報値）

資料3 （山梨局版リーフレット）熱中症を予防しましょう！

山梨県内における職場での熱中症による労働災害発生状況

1 令和5年の職場における熱中症による労働災害発生状況

山梨県内の令和5年の職場での熱中症による被災労働者は66人で、前年(令和4年)の45人より21人増加し過去最多となった。このうち休業4日以上の被災労働者は7人で、前年の1人より大幅に増加した。

発生件数の内訳を業種別にみると、製造業が18人と最も多く、続いて建設業が15人、運輸交通業が7人、商業、警備業がそれぞれ5人の順となっている。また、被災労働者の年齢別にみると、60歳以上が全体の1/4強を占めて最も多く、続いて40歳台、50歳台、20歳台の順となっている。

2 過去10年間(平成26年以降)の熱中症による労働災害発生状況

平成29年までは毎年30人前後で推移していたが、平成30年、令和元年には50人を超え、令和2年、令和3年は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う出勤抑制等の影響もあり一旦減少したが、令和4年は再び増加に転じた。令和5年はさらに増加し過去最多となった。これは、全国的に夏の平均気温が1898年の統計開始以降最高となる中、県内においても、甲府市で7月には38.7度を記録し、9月には統計以来最も遅い猛暑日を記録したほか、夏(6~8月)の平均気温が河口湖で統計以来最高、甲府では2位、9月は県内全域で統計以来最高になるなど記録的な酷暑となったことが大きな要因と考えられる。

また、業種別では、例年建設業が最多となっていたが、近年は製造業が増加している。月別では、7月と8月が中心であるが、3月から5月にも発生している。時間帯別では、10時台と11時台をピークに発生している。

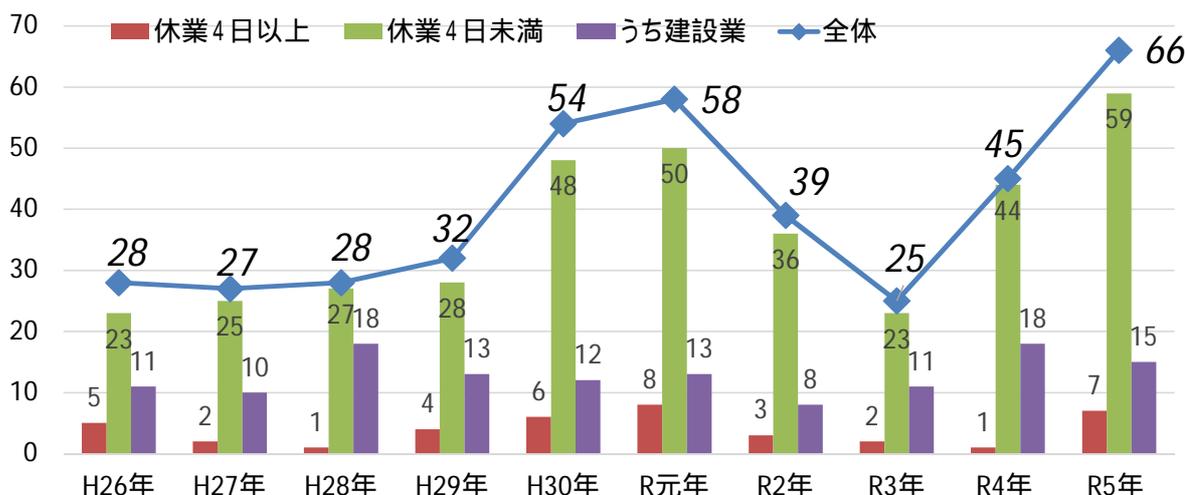
(単位：人)

年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	計 (年平均)
被災労働者数	28	27	28	32	54	58	39	25	45	66	402 (40.2)
休業4日以上	5	2	1	4	6	8	3	2	1	7	39 (3.9)
休業4日未満	23	25	27	28	48	50	36	23	44	59	363 (36.3)
うち建設業	11	10	18	13	12	13	8	11	18	15	129 (12.9)

[]内は死者数で内数(過去10年間発生なし)

熱中症による死傷者数の推移

単位：人



平成29年までは30人前後で推移、平成30年、令和元年には50人を超え、令和2年、令和3年は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う出勤抑制等の影響もあり一旦減少したが、令和4年は再び増加。令和5年は記録的な酷暑となったこともあり、さらに増加し、過去最多となった。

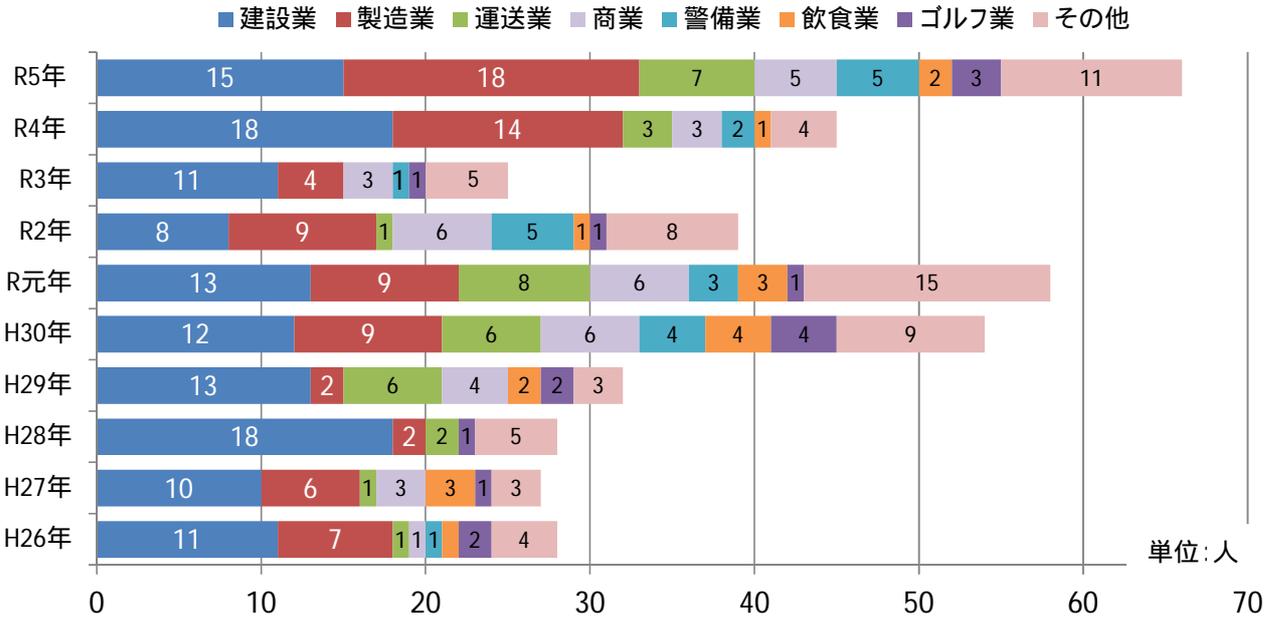
3 平成26年から令和5年における熱中症による労働災害発生状況グラフ(別図)

4 令和5年の熱中症による労働災害等一覧(別表)

平成26年～令和5年 熱中症による労働災害発生状況グラフ (山梨労働局管内)

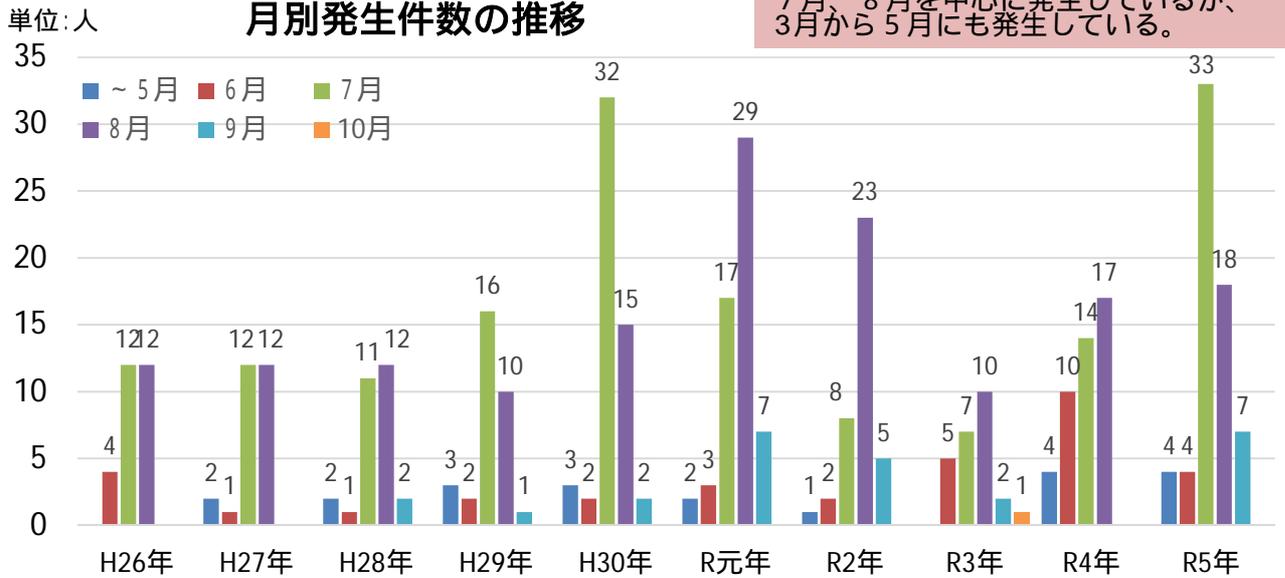
業種別発生件数の推移

例年建設業が最多となっていたが、近年は製造業が増加している。



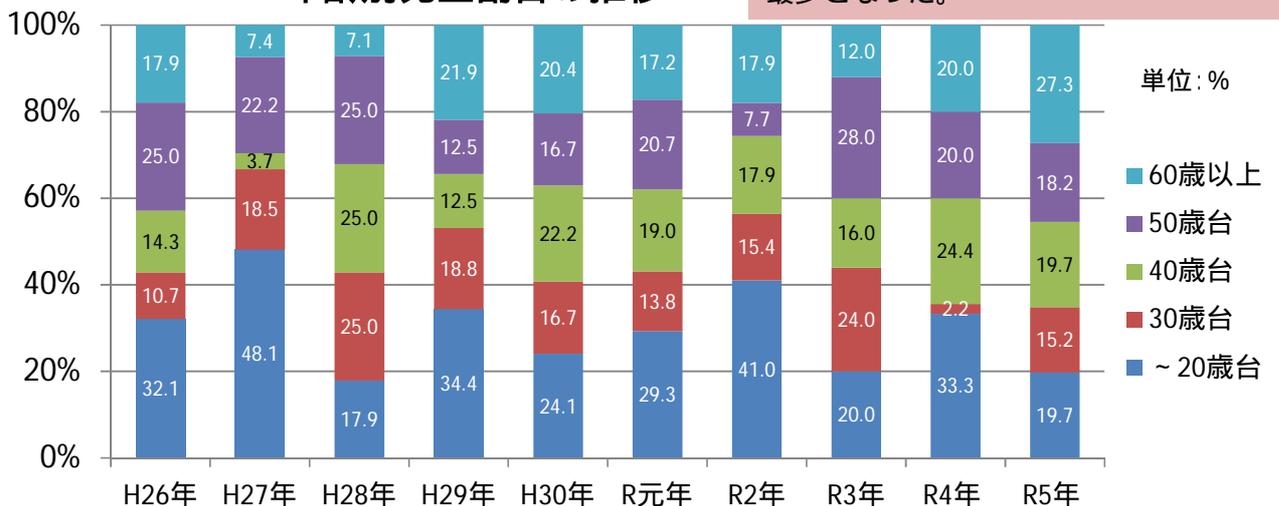
月別発生件数の推移

7月、8月を中心に発生しているが、3月から5月にも発生している。



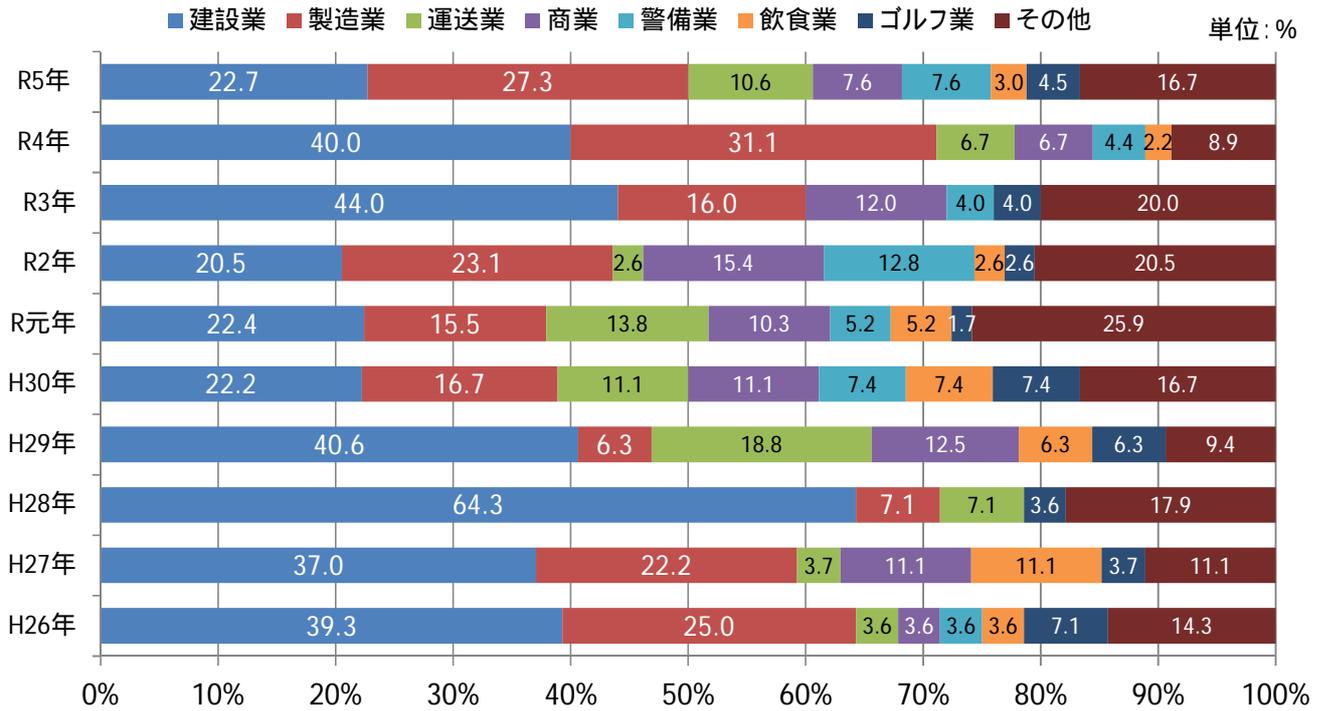
年齢別発生割合の推移

令和5年は60歳以上の高齢労働者が最多となった。



業種別発生割合の推移

建設業と製造業の2業種が、4割から多い年は7割を占めている。

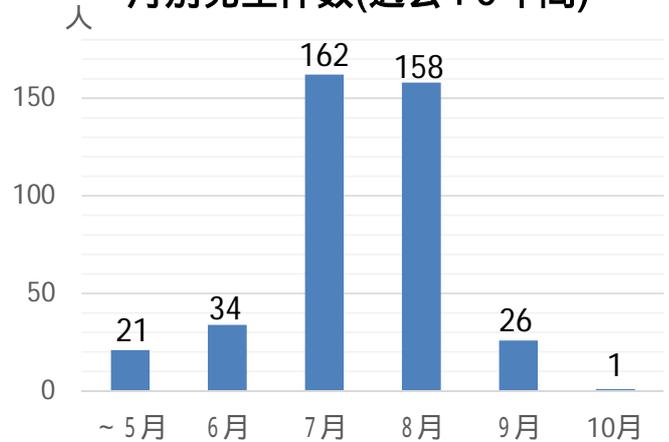


屋内・屋外別発生割合 (過去10年間)



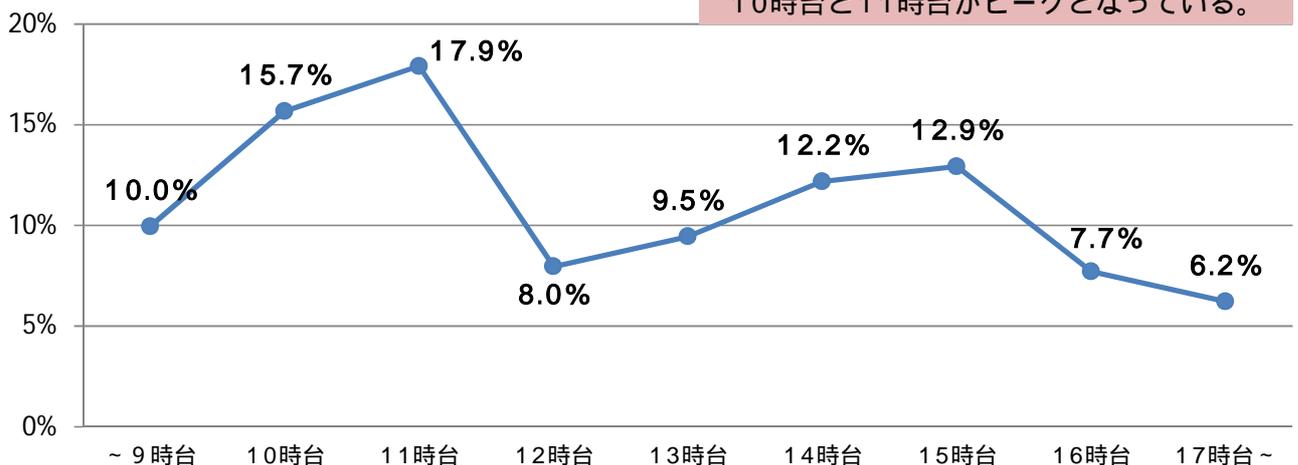
屋外作業が約65%を占めているが、屋内作業においても約35%発生している。

月別発生件数(過去10年間)



7月、8月を中心に発生しているが、3月から5月にも発生している。

時間帯別発生割合(過去10年間)



10時台と11時台がピークとなっている。

令和5年 山梨県内における熱中症の発生一覧

	発生日	発生時間	気温 暑さ指数(WBGT)	業種	作業場所	年齢	性別	発生概要	審別
1	令和5年3月22日	16:00	21.0 (17-注意)	運輸交通業	屋外	50歳台	男	真冬仕様の防寒用下着と厚手の上着を着用して配達業務を行っていたところ、3月にしては急に気温が高くなり、暑さで汗をかいた結果、脱水によりめまい、立ちくらみの症状が引き起こされたもの。	都留
2	令和5年5月17日	15:00	30.5 (23-注意)	林業	屋外	60歳台	男	木が伐採された、直射日光の当たる場所で搬出木材の玉掛作業を行っていたところ、倦怠感、吐き気、めまい、立ちくらみの症状が引き起こされたもの。服装は、作業服、地下足袋に保護帽を着用していた。	都留
3	令和5年5月17日	20:00	24.6 (19-注意)	教育研究業	屋内	20歳台	男	災害発生当日14時30分から、体育館内で子供の体操の指導を行っていたところ、19時30分ごろ急に頭がクラクラし始め、20時ごろに痙攣を起こし倒れた。体育館内はクーラーと大型扇風機が稼働していたが、湿度の高い状態であった。	甲府
4	令和5年5月18日	9:00	22.9 (20-注意)	運輸交通業	屋外	40歳台	男	エアコンが故障した状態のトラックで、災害発生前日は山梨から静岡を往復、当日は山梨から高崎を往復したところ、めまい、手足のしびれ等の症状が引き起こされたもの。高速道路やトンネル内などは窓を開けており、車内の温度及び湿度は高くなっていた。	甲府
5	令和5年6月15日	10:00	25.0 (22-注意)	製造業 (その他の製造業)	屋内	60歳台	男	1つ5～6キログラムの、段ボールに入ったペットボトルのキャップを30分ごとに2袋供給する業務及びラインの監視、不具合対応に従事していたところ、脱力感や言語障害といった症状が生じたもの。	甲府
6	令和5年6月25日	15:00	31.5 (26-警戒)	建設業	屋外	20歳台	男	戸建住宅の外壁塗装工事に関する営業を、徒歩で各家庭を回りながら実施していたところ、突然手足にしびれを感じ動けなくなり、しゃがんだ後意識を喪失した。昼食を摂る場所が見つからず、水分補給以外食事はできていなかった。	甲府
7	令和5年6月29日	16:00	30.9 (27-警戒)	運輸交通業	屋外	30歳台	男	トラックに翌日の配達商品を積み込む作業に従事していた。空調服を着用していたが、外気温が高かったためあまり効果的ではなかったところ、荷台に一度座る形で地面に降り立った際に、立ちくらみの症状が現れるとともに転倒したものの。	都留
8	令和5年7月3日	10:00	29.0 (23-注意)	飲食業	屋外	40歳台	女	午前9時からエアコンが故障している車でお弁当の配達に従事していた。車内がとて暑くなるため、木陰に車を停めたり、運転中は窓を開けたり、こまめな水分補給をしたりしたが、帰宅後倦怠感、頭痛等の症状が引き起こされたもの。	都留
9	令和5年7月3日	13:00	31.9 (27-警戒)	製造業 (機械器具製造業)	屋内	40歳台	男	作業場内で、長袖、長ズボン、帽子、保護眼鏡、マスクを着用し、製品のサンダーがけに従事していた。10時の休憩後から大量の発汗と立ちくらみの症状があり、午後の作業再開後すぐに吐き気と頭痛が引き起こされ、立っていられなくなったもの。	都留
10	令和5年7月3日	16:00	31.6 (28-厳重警戒)	通信業	屋内	50歳台	男	被災者はビルの設備管理業務に従事していた。災害発生当日の朝、窓や扇風機のない広さ8畳の事務室のエアコンが故障したため、熱がこもる状態の中PC作業に従事していたところ、めまい、吐き気、手のしびれの症状が引き起こされたもの。	甲府
11	令和5年7月4日	11:55	31.0 (27-警戒)	製造業 (その他の製造業)	屋内	50歳台	女	ろう付け作業を行うため、スポットクーラーの設置されたろう付け室で製品を炉に投入する作業に従事していたところ、災害発生当日は機械トラブルが発生していた関係で、十分な休憩や水分補給ができず頭痛、吐き気等の症状が引き起こされたもの。	甲府
12	令和5年7月6日	16:00	32.6 (28-厳重警戒)	建設業	屋外	40歳台	男	長袖長ズボンの夏用の空調服を着用し、ベランダ及び屋根の塗装作業に従事していた。昼休憩や15時の休憩は取得していたが屋根の塗装作業中に倦怠感、めまい、吐き気の症状が引き起こされたもの。	甲府
13	令和5年7月10日	19:00	30.0 (29-厳重警戒)	製造業 (機械器具製造業)	屋内	30歳台	女	扇風機が設置された部屋で事務作業に従事していた。扇風機の前で、会社支給の水分や自身で用意した塩タブレットを摂取しながら作業をしていたが、多量の発汗の後、頭痛、吐き気、めまいといった症状が生じたもの。	甲府
14	令和5年7月10日	10:00	30.5 (28-厳重警戒)	建設業	屋外	40歳台	男	午前8時から屋外でモルタルの補修作業に従事していた。30分おきに水分補給を行いながらレール下部に堆積した土砂の撤去作業を続けていたところ、午前10時過ぎに倦怠感、吐き気の症状を訴えたもの。	鯉沢
15	令和5年7月11日	11:40	33.6 (30-厳重警戒)	警備業	屋外	60歳台	男	河川の築堤工事が行われている現場において、現場に入ってくるダンプカーの誘導等を行うために立哨していたところ、吐き気、けいれんの症状が引き起こされたもの。	甲府
16	令和5年7月11日	14:50	36.4 (29-厳重警戒)	製造業 (非鉄金属製造業)	屋内	40歳台	男	ダイカスト鑄造工場内において、自身が使用する機械の設備点検作業中に体調が悪くなった。休憩したところ一時的に体調が良くなったため、午後設備点検を再開したのち、詰所で管理教育を受けたところ、嘔吐の症状が引き起こされたもの。	甲府
17	令和5年7月11日	15:00	36.0 (29-厳重警戒)	建設業	屋外	50歳台	男	午前8時30分から、モルタルを練る作業及び練ったモルタルを所定の位置に運ぶ作業に従事していたところ、午後の休憩時間から頭痛、手足のつり、口の渇き、ふらつきといった症状が生じたもの。	甲府
18	令和5年7月12日	9:00	28.9 (26-警戒)	製造業 (ガス業)	屋外	60歳台	男	顧客先のベランダにおいて、エアコンのガス配管の撤去作業に従事していたところ、めまい、手足のしびれの出たため室内で横臥していたが、意識がもうろうとなったもの。作業時は通気性の良い長袖長ズボンを着用していた。	甲府
19	令和5年7月12日	10:00	32.0 (28-厳重警戒)	製造業 (金属製品製造業)	屋内	60歳台	男	午前8時に業務を開始し、扇風機が稼働している工場内においてグラインダーを使用した加工作業に従事していた。1時間ごとに10分ほどの休憩を取りながら作業を行っていたところ、頭痛、吐き気といった症状が引き起こされたもの。	鯉沢
20	令和5年7月17日	15:00	37.4 (31-危険)	製造業 (食料品製造業)	屋内	70歳台	男	共選所内のエアコンのない屋内で、窓を開け扇風機を回した状態で、1箱約5キログラムの桃の入った段ボール箱を複数パレットに載せて運ぶ作業に従事していたところ、めまいやけいれんの症状が引き起こされたもの。	甲府
21	令和5年7月17日	15:00	37.4 (31-危険)	運輸交通業	屋外	40歳台	女	適宜水分補給と休憩をはさみながら、午前8時から荷物の配達業務に従事していた。午後3時ごろ、70件目の配達を行おうとしてトラックを降りて少し歩いたところ、ふらつき、めまい、手足のしびれの症状が引き起こされたもの。	甲府
22	令和5年7月18日	12:00	33.5 (29-厳重警戒)	製造業 (食料品製造業)	屋内	50歳台	女	3台ある冷房装置のうち2台が故障していた食品工場2階で、商品の梱包作業に従事していたところ、めまいが生じ、休憩室で横臥していたが、さらに手足のしびれや過呼吸の症状が引き起こされたもの。	甲府
23	令和5年7月19日	10:15	31.3 (29-厳重警戒)	建設業	屋外	50歳台	男	中央道サービスエリア下り付近の一般道の法面の草刈りに従事していたところ、水分補給は行っていたが、大量の発汗、めまい、吐き気が引き起こされたもの。	都留
24	令和5年7月20日	13:00	33.6 (27-警戒)	商業	屋外	20歳台	男	客先から引き上げてきた商品である複合機を、社用車から倉庫内へ搬入する作業に従事していた。複合機下段の用紙カセット(23キログラム)を運んでいたところ、めまい、吐き気、手足のしびれの症状が引き起こされたもの。	甲府
25	令和5年7月21日	10:30	31.7 (25-警戒)	旅館業	屋外	60歳台	男	日差しを遮るものがない屋外において、前日の雨により施設近くの道路に流出した土砂の撤去作業に従事していた。作業終了後、別作業に移ろうとして道具を用意し移動していたところ、立ち上がれなくなったもの。	甲府
26	令和5年7月22日	10:00	29.6 (26-警戒)	建設業	屋外	20歳台	男	木造建築の新築現場において、家屋の柱を立てる工程において、大きなハンマーを用いて柱を叩いてはめ込む作業に従事していた。適宜休憩を挟んでいたが日差しを遮る箇所も無く、倦怠感、めまい、ふらつきの症状が引き起こされたもの。	甲府
27	令和5年7月23日	14:00	26.7 (24-注意)	その他の接客娯楽業	屋外	20歳台	男	技術部に所属する被災者は、昼休憩後、冷房の効いた屋内と、冷房設備の無い行き来しながら作業に従事していた。午後2時頃、急に視界がぼやけるようになり立っていらなくなり、整備センター前にて倒れたもの。	都留
28	令和5年7月23日	18:00	28.6 (25-警戒)	飲食業	屋内	60歳台	男	普段は事務作業に従事しているが、繁忙期であったこともあり、現場の応援として、気温5度前後の冷蔵庫内と屋外を1時間ほど往復しながら品出し作業を行っていたところ、めまいや立ちくらみの症状が引き起こされたもの。	都留
29	令和5年7月24日	10:00	29.8 (26-警戒)	建設業	屋外	60歳台	男	土木工事現場の保安担当者として、作業員が安全に作業が行えるように作業場所の線路付近の巡回を行っていた。午前中の休憩時に頭痛、めまいの症状が生じたもの。	甲府
30	令和5年7月24日	11:00	31.8 (26-警戒)	ゴルフ場	屋外	60歳台	男	午前6時30分に業務を開始し、フォアキャディ業務(コース前方で待機し打球の行方を伝えるもの)に従事していた。30分ごとに10分ほどの休憩を挟んでいたが、午前11時ごろに倦怠感、吐き気といった症状が引き起こされたもの。	鯉沢

31	令和5年7月25日	11:00	32.5 (26-警戒)	製造業 (機械器具製造業)	屋内	50歳台	男	溶剤塗装ブース内で、塗装工程の吹付作業を二人一組で行っていた。適宜休憩は取っていたものの、ブース内温度は42度に達しており、被災者はめまいを感じてその場にうずまり、身体を冷やすすがしたが、過呼吸や手足のしびれが引き起こされたもの。	甲府
32	令和5年7月27日	14:00	37.2 (29-厳重警戒)	建設業	屋外	40歳台	男	屋外の高さ4メートルの足場上で、水櫃組立のため直射日光の当たる中、天井板のボルト締めに従事していた。作業を継続していたところ、午後2時頃になって手指がつかず症状が引き起こされたもの。	甲府
33	令和5年7月28日	12:00	34.2 (29-厳重警戒)	建設業	屋外	30歳台	男	また屋根が組まれておらず屋外と変わらない状態であった。新築住宅にパネル組み立て作業に従事していたところ、外部の片付け終了後に手足のけいれん症状が現れ、昼休憩後に作業に戻ろうとしたが全身がつかず状態となり動けなくなったもの。	甲府
34	令和5年7月30日	14:00	36.4 (30-厳重警戒)	運輸交通業	屋外	40歳台	男	午前中の配送作業終了後、営業所で昼食をとり、午後の配送作業の準備をしようとしたところ、手足のつりや痛みを覚え立ってられない状態となったもの。服装は半そで半ズボンであり、水分補給できていたが、塩分補給が十分にされていなかった。	甲府
35	令和5年7月31日	11:00	33.7 (28-厳重警戒)	製造業 (パルプ・紙・紙加工品製造業)	屋外	10歳台	男	屋外において、段ボールの原料となる原紙の運搬及び所定の位置へのセットを人力で行う作業に従事していた。休憩時間中、車の中の忘れ物を取りに行った際に直射日光を浴び、意識がもうろうとなつて倒れたもの。	甲府
36	令和5年8月2日	12:00	30.5 (27-警戒)	警備業	屋外	60歳台	男	直射日光の当たる屋外で交通誘導に従事していたところ、吐き気やめまいといった症状が引き起こされた。現場近くで休憩していたが、症状の改善がみられなかったもの。	甲府
37	令和5年8月3日	10:00	31.2 (27-警戒)	林業	屋外	30歳台	男	屋外で小学校の校庭の草刈りの作業に従事していた。空調服は着用していたが、屋外であるため取り込まれる暑さを感じ、また連日の作業であったことから、午前10時頃めまいや頭痛といった症状が引き起こされたもの。	都留
38	令和5年8月3日	13:00	34.3 (29-厳重警戒)	運輸交通業	屋外	50歳台	男	仕分け倉庫内において、フォークリフトを運転しながら小口仕分け作業に従事していた。運転を終え降車したところ、意識がもうろうとして後ろへ倒れた。定常作業であったが、被災者はまだ経験が浅く、また水分補給が不十分であった。	甲府
39	令和5年8月10日	10:00	30.4 (27-警戒)	派遣業	屋内	30歳台	男	屋内作業であったが、クリーンルーム内での作業のため、防護服を着用していた。また、二人一組の作業であるところ、急遽もう1名が休んだため通常の2倍の作業となり負荷がかかり、頭痛、吐き気、めまい、立ちくらみの症状が引き起こされたもの。	甲府
40	令和5年8月11日	15:00	35.5 (29-厳重警戒)	林業	屋外	70歳台	男	8時30分より、甲府市内の山林において草刈機を使用して草刈り業務に従事していた。適宜水分補給しながら作業をしていたが、作業が終了して下山し始めた午後3時頃から足のつりを感じ、下山後も手足のしびれが改善されなかったもの。	甲府
41	令和5年8月17日	14:50	34.4 (30-厳重警戒)	建設業	屋外	30歳台	男	橋梁建設の工事現場内において屋外作業に従事していた。長袖、長ズボンの夏の作業着で作業を行っており、午前10時、お昼と休憩を挟みながら作業を行っていたが、午後3時頃の休憩の際に、立ちくらみ、けいれんの症状が引き起こされ意識が消失したもの。	甲府
42	令和5年8月19日	11:00	32.5 (29-厳重警戒)	製造業 (食料品製造業)	屋外	30歳台	男	会社所有の圃場において、散布車を使用して農薬の散布作業に従事していた。適宜休憩や水分補給を行っていたが、私服のツナギの上にカップを着用しての作業だったため多量の発汗があり、午前11時頃屈みこみ、1人では立てない状態となっていた。	甲府
43	令和5年8月21日	10:00	27.4 (27-警戒)	商業	屋内	30歳台	女	ドッグストア内で商品の仕分けや陳列の作業に従事していた。店内が熱く感じられたが、空調が稼働していない中で作業を行っていたところ、頭痛や吐き気といった症状が引き起こされたもの。	甲府
44	令和5年8月21日	11:00	33.6 (29-厳重警戒)	通信業	屋外	20歳台	男	屋外で故障した機械の修理作業を炎天下のなか約1時間行い帰社したのち、頭痛、吐き気、嘔吐、めまい、立ちくらみの症状が引き起こされたもの。服装は通気性の良い夏服を着て、水分補給や休憩も取れていた。	甲府
45	令和5年8月22日	15:30	33.0 (29-厳重警戒)	建設業	屋内	20歳台	男	長袖長ズボンの夏用の空調服を着用し、足場の組立て作業などに従事していた。屋内であったが、シャフト内であり空気の流れは悪く、現場駐車場の車内で休憩中に手足のしびれが生じ、吐き気、けいれんの症状が引き起こされたもの。	甲府
46	令和5年8月24日	10:00	29.2 (28-厳重警戒)	農業	屋内	60歳台	男	大型のビニールハウス内において、ミニトマトの収穫作業を2時間ほど行っていたところ、首元を締め付けられるような感覚に襲われるとともに吐き気とめまいが引き起こされ、複数回嘔吐するに至ったもの。	甲府
47	令和5年8月24日	15:00	31.8 (28-厳重警戒)	保健衛生業	屋外	40歳台	女	利用者と共に、他社所有地内で回収された缶やペットボトルの分別作業に従事していた。作業場所は一部タン屋根で日陰となっている箇所もあったが、直射日光が当たる箇所もあった。業務が終了し帰宅後、意識障害、嘔吐の症状が引き起こされたもの。	甲府
48	令和5年8月25日	11:00	29.6 (26-警戒)	運輸交通業	屋外	50歳台	男	トラックドライバーである被災者は、北杜市内の工事現場において生コンクリートの荷下ろし作業に従事していたところ、胸の痛みや手足のしびれといった症状が引き起こされたもの。	甲府
49	令和5年8月26日	14:00	34.9 (28-厳重警戒)	建設業	屋外	40歳台	男	被災者は倉庫の建替工事において、晴天の中、屋根葺き作業に従事していた。作業中、手足のしびれや、手足がつかずといった症状が引き起こされ、歩行困難となり病院を受診したもの。	甲府
50	令和5年8月28日	10:00	29.2 (26-警戒)	建設業	屋外	40歳台	男	午前8時に朝礼をしたのち、午前8時30分から橋脚上で仮設備の組み換え作業に従事していた。水分補給を適宜行っていたものの、午前10時頃体に力が入らなくなり、その場に座り込んでしまったもの。	甲府
51	令和5年8月28日	13:30	33.6 (28-厳重警戒)	警備業	屋外	20歳台	女	午前8時30分から屋外の暑いアスファルト上の道路工事現場において、歩行者と車の交通誘導業務に従事していた。休憩時間には適宜水分補給を行っていたが、午後の業務中に、めまい、立ちくらみ手足のしびれの症状が引き起こされたもの。	甲府
52	令和5年8月29日	10:00	30.5 (27-警戒)	建設業	屋外	20歳台	男	日がよく当たる、会社敷地内の資材置場において資材の運搬作業に従事していたところ、倦怠感、頭痛、吐き気といった症状が現れ、その後嘔吐した。服装は長袖、長ズボンの夏用作業服であった。	甲府
53	令和5年8月29日	11:00	32.5 (28-厳重警戒)	製造業 (食料品製造業)	屋外	50歳台	男	被災者は災害発生当日が当該部署での初勤務であるところ、原料フレコン切り込み作業に従事していた。屋外テント倉庫内の室温が高かったため非常に大量の発汗が引き起こされたのち、倦怠感、全身の痙攣といった症状が起きたもの。	甲府
54	令和5年9月3日	10:30	30.5 (27-警戒)	ゴルフ場	屋外	60歳台	男	ゴルフ場の芝の刈込みの作業に従事しているところ、午前8時からグリーンの刈込作業を行い、午前10時頃OBラインの刈込みをするために移動していたところ、めまいや意識がもうろうとするといった症状が引き起こされたもの。	甲府
55	令和5年9月5日	8:00	27.3 (27-警戒)	建設業	屋外	10歳台	女	資格取得のため、外部機関が実施している高所作業車運転技能講習を屋外にて受講していたところ、体が急にぐったりし、吐き気、めまい、ふらつきといった症状が引き起こされたもの。	甲府
56	令和5年9月5日	11:00	32.3 (28-厳重警戒)	製造業 (食料品製造業)	屋内	20歳台	男	お菓子の餡を製造するラインでの作業に従事していたところ、餡の仕込み作業をしている際に、急に血の気が引いたような状態になるとともに、倦怠感や声が出しにくいという症状が引き起こされたもの。	甲府
57	令和5年9月13日	10:00	29.3 (26-警戒)	商業	屋内	30歳台	男	取引先の敷地内において、段ボールの破碎作業に従事していたところ、背中や腕、胸やけ、倦怠感が引き起こされたため、休憩室で1時間ほど休憩して復帰したが、再度手足のしびれや嘔吐といった症状が引き起こされたもの。	甲府
58	令和5年9月13日	16:00	32.8 (26-警戒)	製造業 (食料品製造業)	屋内	50歳台	男	給食センター内において、調理に使用したコンテナを温水で洗浄する作業に従事していた。空調は使用していたが暑く、約2時間水分補給も行わず作業に従事していたところ立ち上がれなくなり、吐き気の症状も引き起こされたもの。	甲府
59	令和5年9月15日	14:30	35.0 (29-厳重警戒)	商業	屋外	70歳台	男	所属事業場のリサイクルセンター敷地内において中古部品の型付け作業に従事していたところ、大量の発汗や倦怠感が引き起こされたため、経口補水液の摂取や身体冷却を行い、1時間程度休んだが改善せず、さらに手足のしびれも引き起こされたもの。	甲府

(注) 気温(参考)については、発生箇所地域(時間)における気象庁の統計情報による(室温を除く)。

暑さ指数(WBGT)は、日本生気象学会「日常生活における熱中症予防指針」による指数で、警戒等の分類は日常生活上での基準であり、労働の場ではさらに大きくなると思われる。

令和5年 山梨県内における熱中症の発生一覧(休業4日以上)

	発生日	発生時間	気温 暑さ指数(WBGT)	業種	作業場所	年齢	性別	発生概要	署別
1	令和5年6月30日	2:00	32.0 (24-注意)	製造業 (輸送用機械等製造業)	屋内	50歳台	男	熱処理工程において、室温32、湿度36%の状況下で、製品の投入及び回収作業を行っていたところ、手の震え、頭痛、吐き気の症状が発生した。	都留
2	令和5年7月17日	15:00	29.8 (28-嚴重警戒)	製造業 (輸送用機械等製造業)	屋内	20歳台	男	めっき工程内において、めっき作業中にめまい、吐き気、頭痛の症状が発生した。休憩を取り症状が少し回復したため作業を再開したが、帰宅後に再び嘔吐、めまい、頭痛、微熱、食欲不振の症状が発生した。	都留
3	令和5年7月18日	16:15	35.1 (30-嚴重警戒)	警備業	屋外	70歳台	男	葬祭場の駐車場警備のため、午後3時から約1時間勤務したところ、午後4時頃から具合が悪くなり、フェンスの所に座っていたところ、午後4時15分にめまいがして前のめりに倒れ、顔を地面に打ち付けた。	甲府
4	令和5年7月27日	9:50	31.0 (27-警戒)	商業	屋内	30歳台	男	発送するぶどうを入れるための送り箱を、10トントラックから降ろして軽トラックに積み替える作業に被災者含めて8名で約1時間行っていたところ、日陰のない炎天下の中で行っていたため、頭痛やふらつきなどの症状がおこったもの。	甲府
5	令和5年7月27日	14:30	37.2 (31-危険)	警備業	屋外	60歳台	男	工事現場において、工事車両及び通行者を誘導する作業に従事していた。午後の作業中、午後2時30分頃から立ちくらみ、吐き気の症状が引き起こされたもの。	甲府
6	令和5年7月30日	11:50	35.5 (29-嚴重警戒)	農業	屋外	60歳台	女	直射日光の当たるビニールハウス内で、水やり作業に従事していた。午後2時頃、3箇所目のハウスの水やりが終了したところで吐き気と約39の高温状態となり、同日夜には嘔吐するなどの症状が引き起こされたもの。	甲府
7	令和5年9月1日	14:10	31.6 (30-嚴重警戒)	製造業 (窯業土石製品製造業)	屋内	40歳台	男	本来品質管理の部署に在籍しているところ、災害発生当日は代役製品のコンクリート製の杭の検査業務に従事していた。午後2時過ぎに杭に銘板を印字する作業を行っていたところ、手足のしびれと共に倒れ、意識がもうろうとする症状が引き起こされたもの。	鯉沢

(注) 気温(参考)については、発生箇所地域(時間)における気象庁の統計情報による。
暑さ指数(WBGT)は、日本生気象学会「日常生活における熱中症予防指針」による指数で、警戒等の分類は日常生活上での基準であり、労働の場ではさらに大きくなると思われる。

令和5年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況
(令和6年1月11日時点全国速報値)

1 職場における熱中症による死傷者数の状況(2014～2023年)

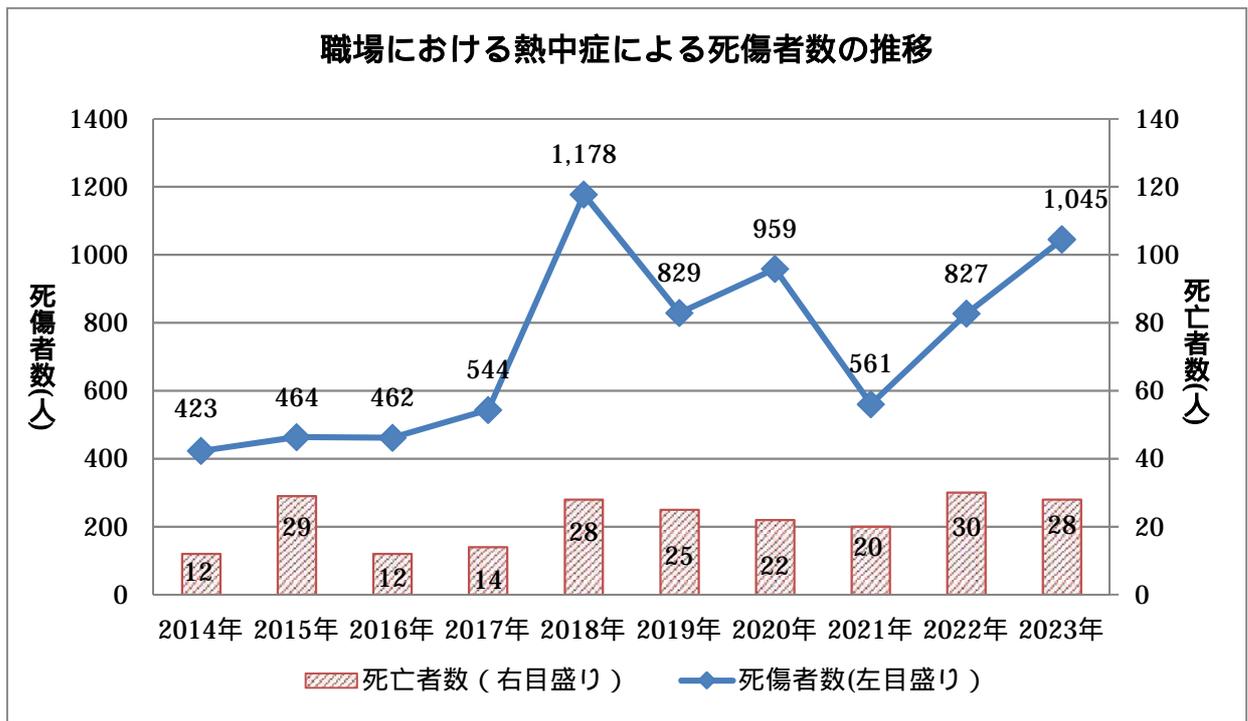
職場での熱中症による死亡者及び休業4日以上の上業務上疾病者の数(以下合わせて「死傷者数」という。)は、令和5年(2023年)に1,045人となった。うち死亡者数は28人となっている。

職場における熱中症による死傷者数の推移(2014年～2023年) (人)

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
423 (12)	464 (29)	462 (12)	544 (14)	1,178 (28)	829 (25)	959 (22)	561 (20)	827 (30)	1,045 (28)

2023年の件数は2024年1月11日時点の速報値である。

()内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数である。



2 業種別発生状況（2019～2023年）

2019年以降の業種別の熱中症の死傷者数をみると、建設業、次いで製造業で多く発生していた。

2023年の死亡災害については、建設業において11件と最も多く発生していた。

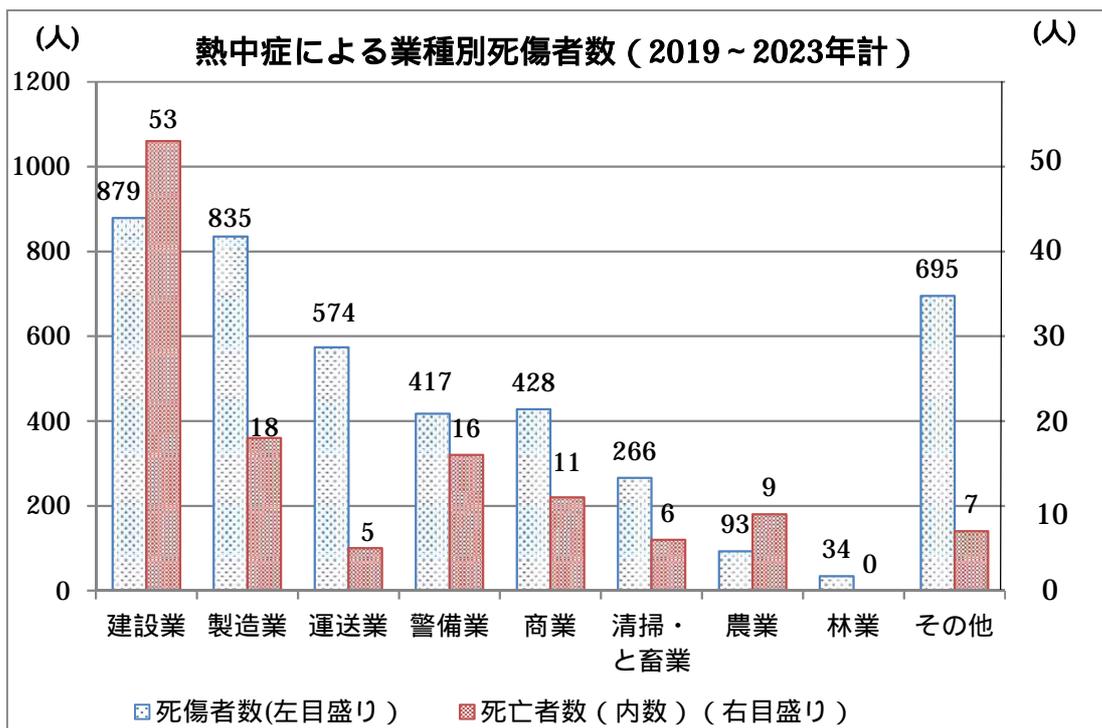
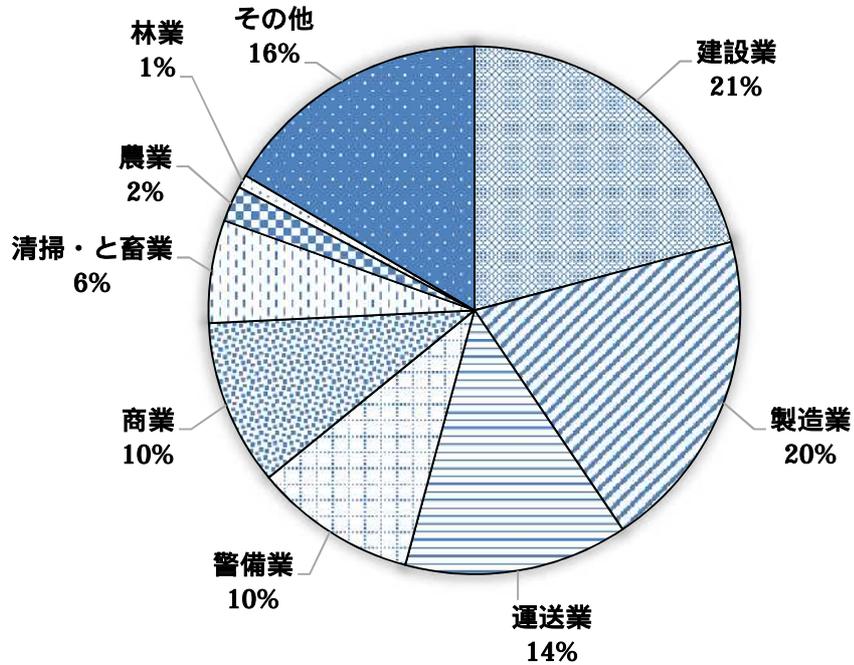
熱中症による死傷者数の業種別の状況（2019～2023年）（人）

業種	建設業	製造業	運送業	警備業	商業	清掃・ と畜業	農業	林業	その他	計
2019年	153 (10)	184 (4)	110 (2)	73 (4)	87 (1)	61 (0)	19 (0)	7 (0)	135 (4)	829 (25)
2020年	215 (7)	199 (6)	137 (0)	82 (1)	78 (2)	61 (4)	14 (1)	7 (0)	166 (1)	959 (22)
2021年	130 (11)	87 (2)	61 (1)	68 (1)	63 (3)	31 (0)	14 (2)	7 (0)	100 (0)	561 (20)
2022年	179 (14)	145 (2)	129 (1)	91 (6)	82 (2)	58 (2)	21 (2)	6 (0)	116 (1)	827 (30)
2023年	202 (11)	220 (4)	137 (1)	103 (4)	118 (3)	55 (0)	25 (4)	7 (0)	178 (1)	1,045 (28)
計	879 (53)	835 (18)	574 (5)	417 (16)	428 (11)	266 (6)	93 (9)	34 (0)	695 (7)	4,221 (125)

2023年の件数は2024年1月11日時点の速報値である。

（ ）内の数値は死亡者数で内数である。

熱中症による業種別死傷者数の割合（2019年～2023年計）



3 月・時間帯別発生状況（2019～2023年）

（1）月別発生状況

2019年以降の月別の熱中症の死傷者数をみると、全体の約8割が7月及び8月に発生していた。

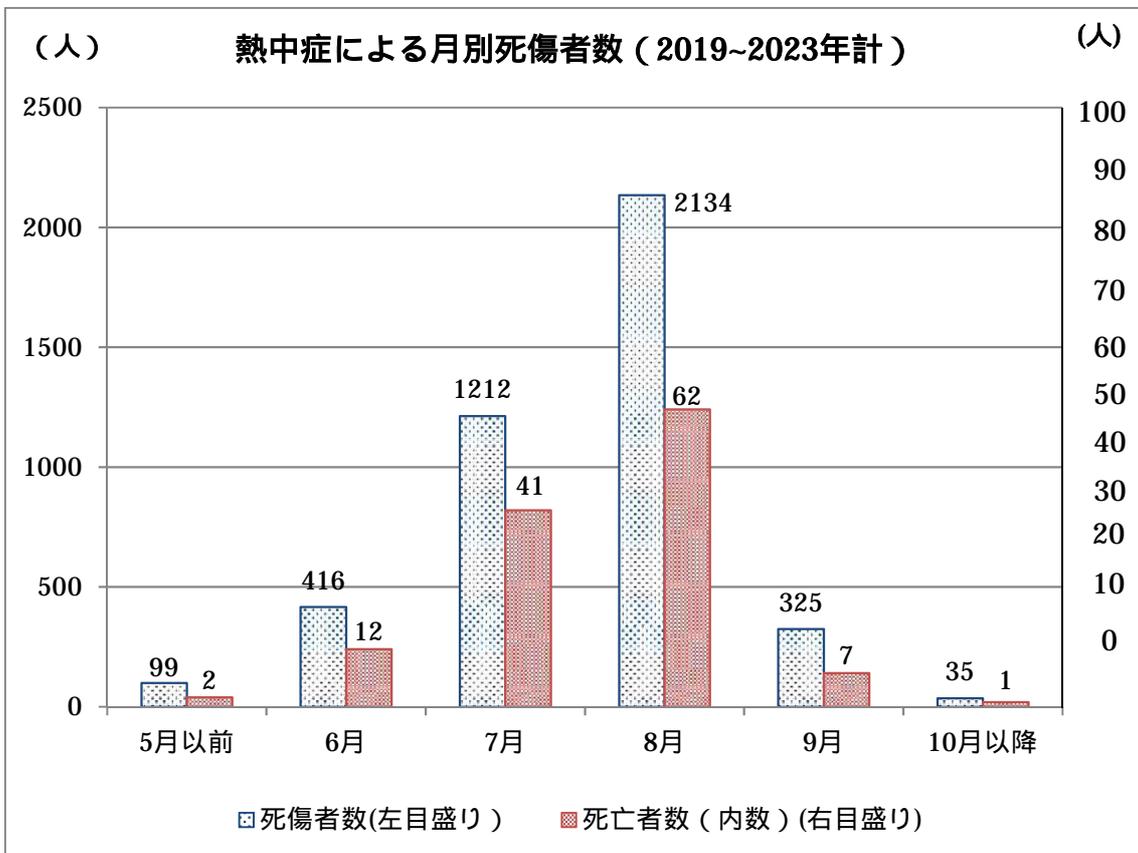
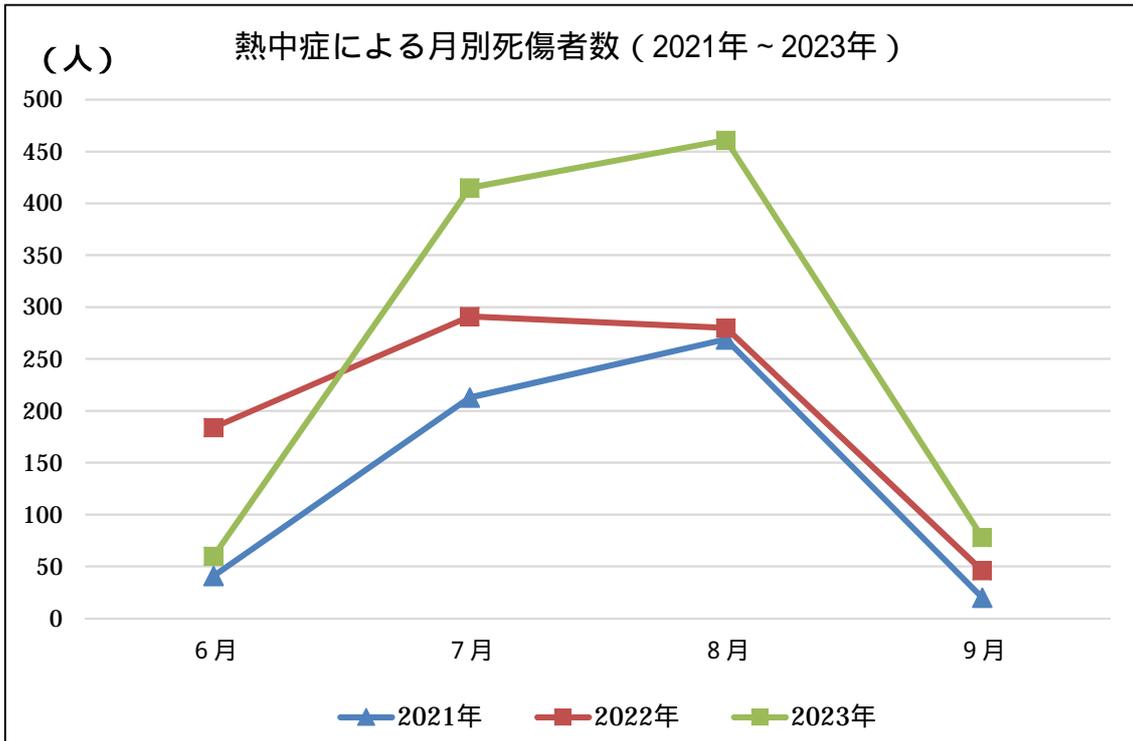
熱中症による死傷者数の月別の状況（2019～2023年）（人）

	4月 以前	5月	6月	7月	8月	9月	10月 以降	計
2019年	1 (0)	29 (0)	45 (1)	177 (5)	472 (15)	97 (3)	8 (1)	829 (25)
2020年	2 (0)	16 (1)	85 (0)	115 (4)	651 (16)	84 (1)	6 (0)	959 (22)
2021年	4 (0)	7 (1)	41 (0)	213 (7)	269 (12)	20 (0)	7 (0)	561 (20)
2022年	2 (0)	14 (0)	184 (10)	291 (9)	280 (10)	46 (1)	10 (0)	827 (30)
2023年	4 (0)	20 (0)	61 (1)	416 (16)	462 (9)	78 (2)	4 (0)	1,045 (28)
計	13 (0)	86 (2)	416 (12)	1,212 (41)	2,134 (62)	325 (7)	35 (1)	4,221 (125)

2023年の件数は2024年1月11日時点の速報値である。

4月以前は1月から4月まで、10月以降は10月から12月までを指す。

（ ）内の数値は死亡者数で内数である。



(2) 時間帯別発生状況 (2019~2023年)

2019年以降の時間帯別の熱中症の死傷者数をみると、15時台が最も多く、次いで11時台が多くなっていた。なお、日中の作業終了後に帰宅してから体調が悪化して病院へ搬送されるケースも散見された。

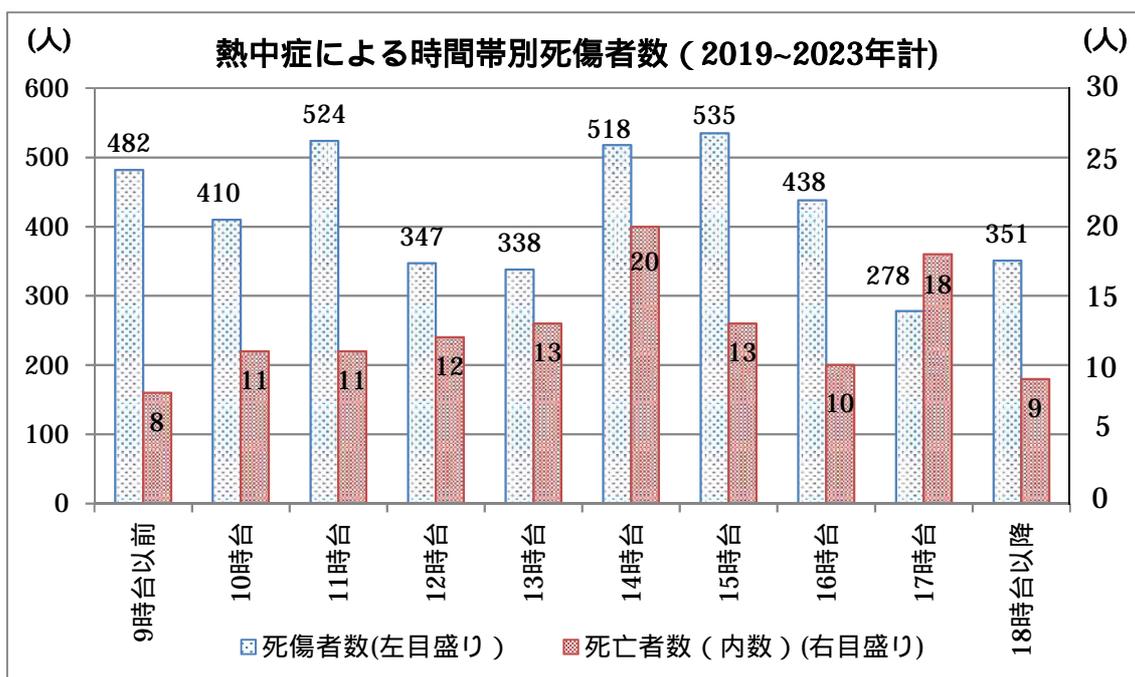
熱中症による死傷者数の時間帯別の状況 (2019~2023年) (人)

	9時台以前	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台以降	計
2019年	92 (1)	69 (3)	93 (2)	56 (1)	75 (4)	109 (6)	114 (3)	94 (0)	55 (3)	72 (2)	829 (25)
2020年	104 (2)	102 (3)	119 (0)	86 (3)	73 (4)	116 (3)	124 (2)	92 (4)	61 (0)	82 (1)	959 (22)
2021年	48 (0)	56 (1)	74 (3)	53 (4)	47 (3)	63 (3)	73 (0)	61 (3)	38 (3)	48 (0)	561 (20)
2022年	100 (1)	78 (3)	87 (1)	53 (3)	74 (2)	115 (3)	106 (6)	92 (2)	55 (5)	67 (4)	827 (30)
2023年	138 (4)	105 (1)	151 (5)	99 (1)	69 (0)	115 (5)	118 (2)	99 (1)	69 (7)	82 (2)	1,045 (28)
計	482 (8)	410 (11)	524 (11)	347 (12)	338 (13)	518 (20)	535 (13)	438 (10)	278 (18)	351 (9)	4,221 (125)

2023年の件数は2024年1月11日時点の速報値である。

9時台以前は0時台から9時台まで、18時台以降は18時台から23時台までを指す。

()内の数値は死亡者数で内数である。



4 年齢別発生状況（2019～2023年）

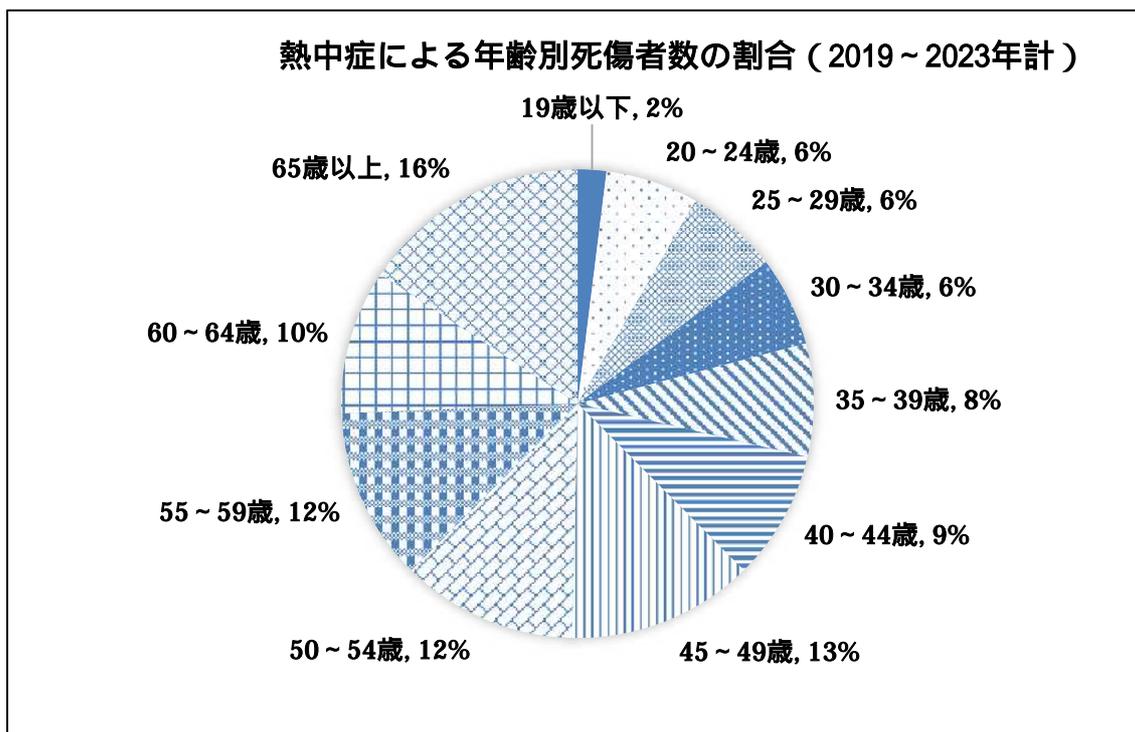
2019年以降の年齢別の熱中症の死傷者数をみると、全体の約5割が50歳以上となっていた。

熱中症による死傷者数の年齢別の状況（2018～2022年）（人）

	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	計
2019年	18 (0)	57 (0)	53 (1)	55 (2)	58 (0)	79 (3)	117 (9)	98 (3)	111 (3)	69 (1)	114 (3)	829 (25)
2020年	24 (0)	54 (0)	51 (0)	56 (1)	82 (2)	87 (5)	134 (2)	123 (4)	105 (2)	93 (3)	150 (3)	959 (22)
2021年	12 (1)	46 (0)	25 (0)	41 (0)	36 (2)	53 (2)	69 (3)	65 (3)	70 (4)	58 (1)	86 (4)	561 (20)
2022年	10 (0)	39 (2)	72 (1)	62 (3)	69 (1)	72 (1)	103 (5)	93 (3)	94 (4)	87 (3)	126 (7)	827 (30)
2023年	19 (0)	72 (2)	69 (2)	46 (0)	84 (1)	86 (5)	116 (1)	130 (3)	124 (4)	113 (4)	186 (6)	1,045 (28)
計	83 (1)	268 (4)	270 (4)	260 (6)	329 (6)	377 (16)	539 (20)	509 (16)	504 (17)	420 (12)	662 (23)	4,221 (125)

2023年の件数は2024年1月11日時点の速報値である。

（ ）内の数値は死亡者数で内数である。



5 2023年の熱中症による死亡災害の事例

【死亡災害全体の概要】

- ・総数は28件で、被災者はすべて男性であった。
- ・発症時・緊急時の措置の確認・周知していたことを確認できなかった事例が25件あった。
- ・暑さ指数（WBGT）の把握を確認できなかった事例が24件あった。
- ・熱中症予防のための労働衛生教育の実施を確認できなかった事例が18件あった。
- ・糖尿病、高血圧症など熱中症の発症に影響を及ぼすおそれのある疾病や所見を有している事が明らかな事例は10件あった。

【事案の詳細】

番号	月	業種	年代	気温 (注2)	暑さ指数 (WBGT) (注3)	事案の概要
1	6	警備業	80歳代	27.0	26.3	被災者は屋外の工事現場で警備業務に従事していた。途中で20分の休憩を取り、現場に戻った際にふらついて後方に倒れた。意識があり、日陰で1時間休憩後、タクシーで病院へ行き、その後病院で死亡した。
2	7	農業	60歳代	28.8	26.1	被災者は単独で8時20分過ぎから水田の草刈り業務に従事していた。通行人が0時26分頃に仰向けになって倒れている被災者を発見し、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡が確認された。
3	7	小売業	50歳代	30.7	不明	被災者は単独で店舗の奥にある作業場で翌日の仕込み作業を行っていた。15時20分頃被災者から取締役へ電話があり、取締役が店舗に行くとき仰向けで倒れている被災者を発見し、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
4	7	道路等のほ装事業	20歳代	32.0	28~31	被災者は8時15分頃から道路のアスファルト舗装の補助作業に従事していた。14時頃被災者は作業に必要な用具を持ち上げようとした際に転倒し、10分程度脇や首を冷やした後、病院へ連れて行ったが、搬送先の病院で死亡した。

5	7	その他の建築業	60歳代	27.1	29	被災者は9時から道路の草刈り及び集草業務に従事していた。10時から30分休憩取得後に被災者がいないことに気づき、休憩場所から10mほど離れた道路で仰向けになって倒れている被災者を発見し、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡が確認された。
6	7	警備業	70歳代	32.0	不明	被災者は4時過ぎからボイラー室内においてボイラー運転業務を行っていた。8時頃に机に伏せる状態で発見され、その後病院に救急搬送されたが、脱水症状があり、搬送先の病院で死亡した。
7	7	電気設備工事業	60歳代	30.4	26.7	被災者は10時から同僚と2人で個人宅へ家電の配送、設置を行っていた。7件の配送業務を終え、16時45分に店舗に戻った際に胸の痛みを訴えたため、同僚が病院へ連れて行ったところ、その後病院で死亡した。
8	7	農業	20歳代	33.1	31.0	被災者は農地において草刈り業務に従事していた。離れて作業していた同僚が被災者の作業場所に行くと倒れている被災者を発見し、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
9	7	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	50歳代	30.3	30.3	被災者は8時15分頃からの型枠取り付け業務に従事していた。適宜休憩を取りながら作業していたが14時50分頃事業主から体調不良を指摘され休憩に向かったが、15時頃に同僚が倒れている被災者を発見し、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
10	7	新聞小売業	50歳代	36.8	31.7	被災者はオートバイで夕刊の配達を行っていた。配達先の敷地内で倒れているところを発見され、救急搬送されたが、その後搬送先の病院で熱中症のため死亡した。
11	7	卸売業	40歳代	30.9	31.3	被災者は8時20分頃から近隣の工場から出る金属くず回収業務に従事していた。2回目の回収を行ったあとに10時頃に休憩に向かったが、戻って来なかったため同僚が探しに行くとうつ伏せの状態に倒れており、救急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。

12	7	コンクリート製品製造業	60歳代	33.9	30.7	被災者は7時からフォークリフトを用いてコンクリート製品の運搬業務に従事していた。15時の休憩後に作業を再開していたが、フォークリフトが長時間止まっていることに不審に思い、様子を見に来た同僚が倒れている被災者を発見し、救急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
13	7	土地整理土木工事業	50歳代	29.9	30.8	被災者は午前8時から正午過ぎまで建設現場の水路敷設作業補助業務に従事した。午後からは16時まで自由に待機し、帰宅した。被災者は作業中に体調不良を申し出なかったが、19時25分頃に同居する同僚が被災者の様子がおかしいことに気づき、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
14	7	土地整理土木工事業	50歳代	31.6	27.4	被災者は8時30分から17時頃まで適宜休憩をとりながら住宅造成工事現場にて外周擁壁に係る型枠組み立て作業に従事していた。17時15分頃作業終了後の片付け中に被災者が急にふらつき、地面に横たわったため水分補給させていたが、17時47分頃被災者からの応答がなくなり、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
15	7	農業	70歳代	32.8	不明	被災者は8時から代表とスポーツ施設敷地内で剪定等の植栽管理作業に従事していた。10時の休憩後の代表が別現場へ行き、単独で作業を続け、代表が11時40分頃に戻ったところ被災者が地面に倒れていたため、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
16	7	鉄骨・鉄筋コンクリート造 家屋建築工事業	40歳代	36.5	29.5	被災者は8時からマンション建替工事現場にて雑作業に従事していた。被災者は14時40分頃に作業が終わり、休憩場所に向かったが、14時46分頃休憩場所の階段付近で倒れているところを発見され、水分補給や身体冷却を実施しても症状が改善されなかったため、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。

17	7	警備業	50歳代	31.7	不明	被災者は8時から17時まで道路改良工事現場で警備業務に従事していた。被災者が17時頃に待機していたところ、突然地面に倒れ込んだため、水分補給していたところ、17時11分頃に意識を失ったため、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
18	8	繊維製品製造業	30歳代	33.8	30.6	被災者は8時から17時まで自動車吸音材製造工場内にて製造業務に従事していた。被災者は作業中に体調不良を訴えていなかったが、17時過ぎに自転車で帰宅していたところ、事業場より約500メートル先の農道で倒れ、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
19	8	ト鉄骨・鉄筋コンクリー 造家屋建築工事業	50歳代	31.2	27.8	被災者は8時30分から17時まで新築ビルの内装作業に伴う養生の準備及び撤去作業に従事していた。17時30分頃にゴミを撤去したところ歩道上で倒れ、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
20	8	上下水道工事業	60歳代	31.1	不明	被災者は9時30分から水道管敷設のために重機で掘削作業に従事していた。14時30分頃体調不良で休憩をとったが、業務を再開し休憩を取りながら業務を続けていた。17時50分頃片付け中に被災者が立ち上がろうとしたときに、仰向けに倒れ、緊急搬送されたが、後日搬送先の病院で死亡した。
21	8	工作物の解体事業	40歳代	34.6	32.6	被災者は8時から建屋の内部を手作業で解体していた。作業開始後すぐに被災者は体調不良を訴え、14時頃まで作業と休憩を繰り返す状況が続き、その後は車で休んでいた。同僚が作業を中止し片付けを行っているとき、15時20分頃に被災者が倒れ、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
22	8	ゴルフ場の事業	60歳代	34.9	32.9	被災者は8時頃からほうきで事業場内を掃除し、9時頃から木材の運搬作業に従事していた。11時頃に被災者が運搬予定の木材の上に倒れ込んだため、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。

23	8	土木建築工事業	20歳代	36.0	31.1	被災者は8時頃から16時まで水路の除草作業に従事していた。除草用具の片付け作業をしていると、被災者の姿が見当たらず、16時30分頃にうつ伏せの状態で見つかり、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
24	8	一般貨物自動車運送業	40歳代	31.5	29.3	被災者は8時頃から倉庫で荷のピッキング作業に従事していた。適宜休憩を取りながら作業を続けていたが、11時50分頃に被災者が倉庫内で倒れている状態で発見され、保冷剤で首等を身体冷却したあとに緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
25	8	機械器具製造業	40歳代	28.4	不明	被災者は出張先へ9時に訪問すべく、8時35分にホテルを出て徒歩で出張先へ向かった。9時30分頃道路上で被災者が意識混濁の状態で見られているところを通行人が発見し、緊急搬送されたが、その後搬送先の病院で死亡した。
26	8	ガラス製品製造業	20歳代	29.0	27.2	被災者は8時50分頃から板ガラスの切断作業に従事していた。18時30分頃まで適宜休憩を取りながら同業務に従事していたが、上司が被災者の様子がおかしいことに気づき、帰宅を指示した。19時頃に帰社し、19時10分頃被災者が倒れているところを通行人が発見し、緊急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
27	9	警備業	60歳代	31.8	29.3	被災者は8時30分から道路拡幅工事現場で交通誘導業務に従事していた。適宜休憩をとりながら作業し、11時に休憩場所へ向かったが、11時35分頃休憩所近くで倒れている姿を発見され、緊急搬送されたが、その後搬送先の病院で死亡した。
28	9	農業	40歳代	27.7	29.3	被災者は単独で農業用配管の敷設作業を行っていた。8時50分頃に代表が作業の進捗確認のために事業場を訪れると被災者が横向きに倒れており、緊急搬送要請したが、その場で死亡が確認された。

(注1) 2024年1月11日時点の速報であり、今後、内容が修正されることがあり得る。

(注2) 現場での気温が不明な事例には、気象庁ホームページで公表されている現場近隣

の観測所における気温を参考値として示した。

(注3) 現場での暑さ指数(WBGT)が不明な事例には、調査時に環境省熱中症予防情報サイトで公表されている現場近隣の観測所における暑さ指数(WBGT)を参考値として示した。

熱中症を予防しましょう！

STOP！熱中症 クールワークキャンペーン

—職場における熱中症死亡ゼロを目指して—

暑さが本格化する前から職場での熱中症対策の徹底を！

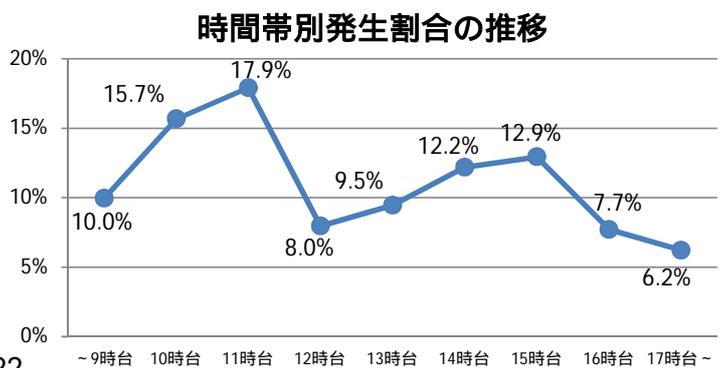
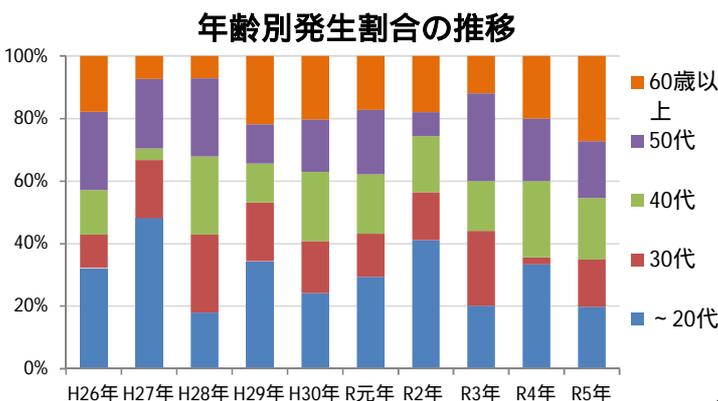
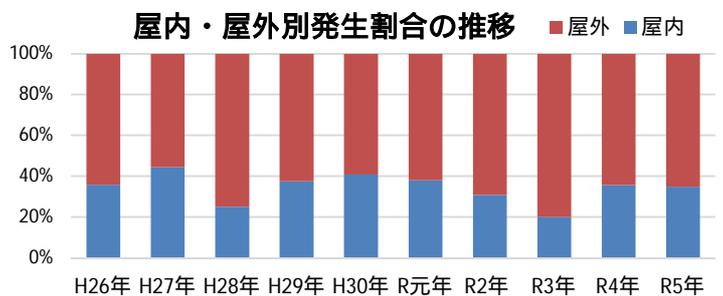
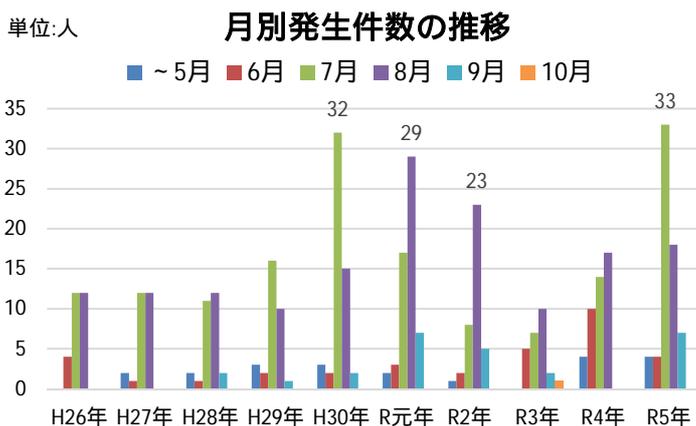
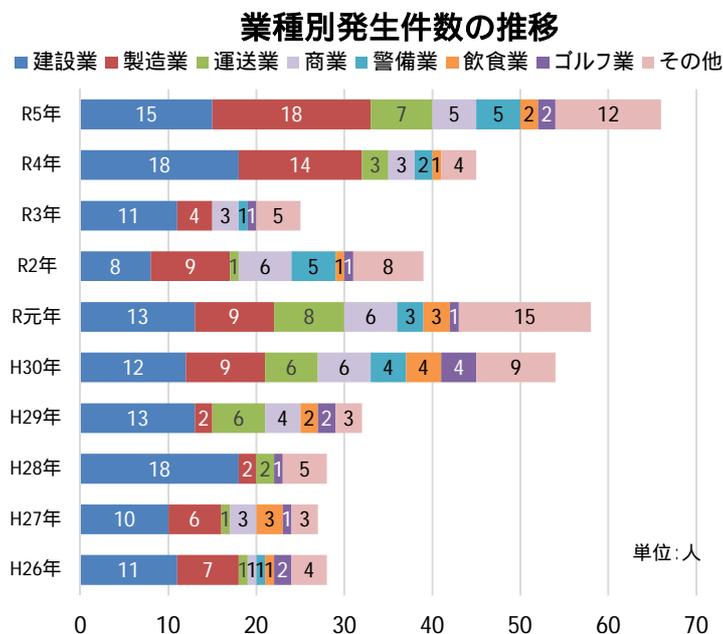
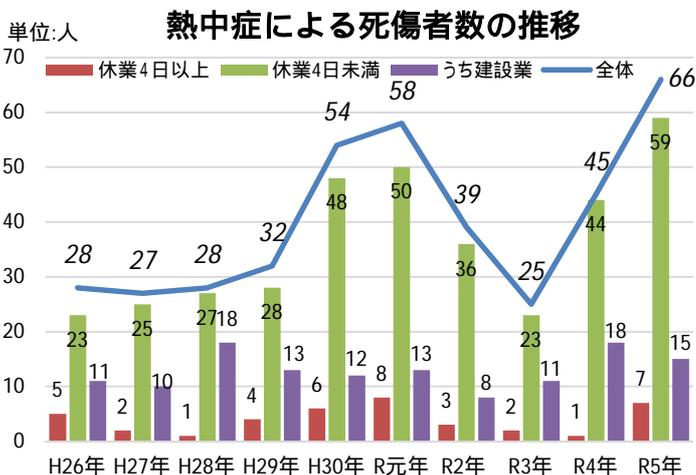
山梨労働局

山梨県内において熱中症により病院へ搬送され、業務上疾病の認定を受けた方は、令和5年は66人（休業4日未満59人、休業4日以上7人）で、前年の45人（休業4日未満44人、休業4日以上1人）より21人増加し、過去最多となりました。内訳を業種別にみると、製造業が18人と最も多く、続いて建設業が15人、運輸交通業が7人、商業、警備業が各5人などとなっています。

また、月別にみると7月と8月を中心に発生していますが、3月、5月にも発生しているほか、発生時間でみると、午前10時台、11時台がピークとなっています。

暑さが本格化する前からの熱中症予防対策を徹底しましょう。

山梨労働局では、労働災害防止団体などと連携の下、職場における熱中症の予防のため「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、重点的な取組を進めています。



高温多湿な場所の作業では、体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体温調節機能がうまく働かなくなり、熱中症になることがあります。熱中症は、体内に熱がこもることによって、めまいや筋肉痛、吐き気、さらには、けいれんなどを起こし、死亡することもある病気です。

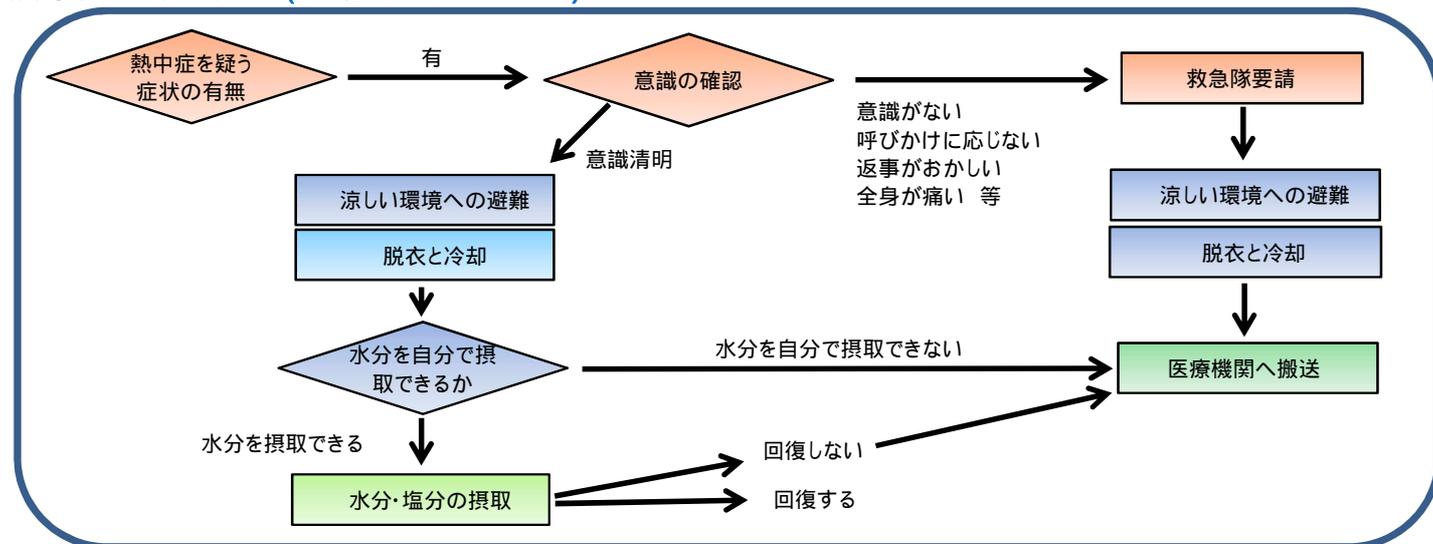
熱中症が起こるのは、炎天下での屋外作業だけに限りません。屋内の作業場や倉庫などでも湿度が高く痛風が悪いと熱中症のリスクが高まります。測定した暑さ指数(WBGT)に応じて予防対策を取りつつ、万一熱中症の初期症状が現れたら速やかに対応しましょう。熱中症にかかりやすい作業者に対しては、作業内容、時間等配慮しましょう。

熱中症の症状と分類

分類	度	度	度
症状	顔面蒼白・脱水・吐き気・めまい 立ちくらみ・急性の筋肉痛・こむら返り	口の渇き・めまい・頭痛 イライラする・倦怠感	意識がない・けいれん発作 身体が熱い
重症度	小		大

度に分類される症状が現れた場合は、速やかに病院などで医師の診察を受けさせてください。
度に分類される症状が現れた場合は、一刻を争います。直ちに救急隊を要請してください。

熱中症の救急処置(現場での応急処置)



現場で作業を進めるに当たっては、下記の事項にご留意ください

暑さ指数(WBGT)の把握・評価・評価に基づく措置

- 暑さ指数計は、JIS規格(Z 8504又はB 7922)に適合したものを使用すること(精度確保)。

休憩場所の整備等

- 作業場所の近くに冷房等を備えた休憩場所又は日陰等の涼しい休憩場所を確保すること。

作業管理関係

- 暑さが本格化する前に、作業時間を徐々に伸ばすなど、7日以上かけて暑熱順化を行うこと。
- 暑さ指数がWBGT基準値を大幅に超える場合は、原則作業を行わせないこと。
- やむを得ず作業を行わせる場合は、単独作業を控え、休憩時間を長めに設定するとともに、作業中は労働者の状況を頻繁に確認すること(ウェアラブルデバイスなどの活用も有効)。
- 水分及び塩分の摂取状況を確認し、定期的な摂取を徹底すること。
- ファン付き作業服など透湿性、通気性の良い服装、直射日光下の作業では、通気性の良い帽子、ヘルメットなどを導入する。

健康管理

- 糖尿病、高血圧症など熱中症の発症に影響を及ぼすおそれのある疾病を有する者に対しては、医師等の意見を踏まえ配慮すること。
- 作業開始前に、朝食未摂取、睡眠不足、前日の多量飲酒、体調不良等の健康状態を確認すること。特に入職後1週間未満や休暇等で4日以上暑熱環境を離れていた者には特に配慮すること。
- 朝食未摂取等が熱中症発症に影響を与えるおそれがあることを指導するとともに、熱中症の具体的症状を教育することにより、労働者自身が早期に気づくことができるようにすること。
- 作業中は頻繁に巡視を行い、声かけをするなど労働者の健康状態を確認すること。複数作業時は、労働者お互いの健康状態を留意すること、異変を感じた際は躊躇なく申し出るよう指導し、単独作業時は、ウェアラブルデバイスの活用、体調の定期連絡など常に状況を確認できるようにすること。

労働衛生教育

- 管理者、労働者に対する教育を、雇入れ時又は新規入場時に加え、日々の朝礼等の際にも繰り返すこと。



キャンペーン 厚生労働省ホームページ
概要 「職場における
(実施要綱等) 熱中症予防情報」

ご不明な点などがございましたら、山梨労働局又は最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

山梨労働局労働基準部健康安全課	055-225-2855
甲府労働基準監督署	055-224-5617
都留労働基準監督署	0554-43-2195
鵜沢労働基準監督署	0556-22-3181



山梨労働局
ホームページ
(安全衛生関係)